

目 次

1. 平成31年度 飛騨市国民健康保険特別会計予算	1
2. 平成31年度 飛騨市後期高齢者医療特別会計予算	51
3. 平成31年度 飛騨市介護保険特別会計予算	61
4. 平成31年度 飛騨市公共下水道事業特別会計予算	100
5. 平成31年度 飛騨市特定環境保全公共下水道事業特別会計予算	120
6. 平成31年度 飛騨市農村下水道事業特別会計予算	137
7. 平成31年度 飛騨市個別排水処理施設事業特別会計予算	155
8. 平成31年度 飛騨市下水道汚泥処理事業特別会計予算	163
9. 平成31年度 飛騨市駐車場事業特別会計予算	178
10. 平成31年度 飛騨市情報施設特別会計予算	184
11. 平成31年度 飛騨市給食費特別会計予算	199
12. 平成31年度 飛騨市水道事業会計予算	205
13. 平成31年度 飛騨市国民健康保険病院事業会計予算	232

※元号の表記について

「平成」は平成31年4月30日までとなりますが、新しい元号がまだ決定していないため、本冊子においては、同年5月1日以降についても「平成」により表記します。

国民健康保険特別会計

議案第 37 号

平成31年度 飛騨市国民健康保険特別会計予算

平成31年度飛騨市の国民健康保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 事業勘定の歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ2,701,300千円、直営診療施設勘定の歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ242,000千円と定める。

2 事業勘定及び直営診療施設勘定の歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(地方債)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表 地方債」による。

(歳出予算の流用)

第3条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 保険給付費の各項に計上された予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

(2) 各項に計上した給料、職員手当及び共済費に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

平成31年2月25日提出

飛騨市長 都 竹 淳 也

国民健康保険特別会計（事業勘定）

第1表 歳入歳出予算

(歳入)

(単位：千円)

款	項	金額
01. 国民健康保険料		450,620
	01. 国民健康保険料	450,620
02. 使用料及び手数料		101
	01. 手数料	101
03. 県支出金		2,027,935
	01. 県負担金	2,021,788
	02. 県補助金	6,147
04. 財産収入		417
	01. 財産運用収入	417
05. 繰入金		218,201
	01. 他会計繰入金	164,201
	02. 基金繰入金	54,000
06. 繰越金		2,920
	01. 繰越金	2,920
07. 諸収入		1,106
	01. 延滞金、加算金及び過料	101
	02. 雑収入	1,005
歳入合計		2,701,300

(歳出)

(単位：千円)

款	項	金額
01. 総務費		48,482
	01. 総務管理費	48,352
	02. 運営協議会費	130
02. 保険給付費		1,955,000
	01. 療養諸費	1,688,967
	02. 高額療養費	257,050
	03. 移送費	100
	04. 出産育児諸費	5,883
	05. 葬祭諸費	3,000
03. 国民健康保険事業費納付金		621,050
	01. 医療給付費分納付金	416,345
	02. 後期高齢者支援金等分納付金	159,341
	03. 介護納付金分納付金	45,364
04. 保健事業費		38,100
	01. 保健事業費	4,300
	02. 特定健診・保健指導事業費	33,800
05. 基金積立金		417
	01. 基金積立金	417
06. 諸支出金		28,149
	01. 償還金及び還付加算金	1,750

(単位：千円)

款	項	金額
	02. 繰 出 金	26,399
07. 予 備 費		10,102
	01. 予 備 費	10,102
歳 出	合 計	2,701,300

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
01. 国民健康保険料	450,620	438,279	12,341
02. 使用料及び手数料	101	100	1
03. 県支出金	2,027,935	1,949,422	78,513
04. 財産収入	417	275	142
05. 繰入金	218,201	207,469	10,732
06. 繰越金	2,920	12,344	△9,424
07. 諸収入	1,106	9	1,097
○国庫支出金	0	1	△1
○療養給付費交付金	0	1	△1
歳入合計	2,701,300	2,607,900	93,400

(歳出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
01. 総務費	48,482	48,358	124			101	48,381
02. 保険給付費	1,955,000	1,874,416	80,584	1,946,117			8,883
03. 国民健康保険事業費納付金	621,050	598,118	22,932	45,216			575,834
04. 保健事業費	38,100	37,970	130	10,203		500	27,397
05. 基金積立金	417	275	142			417	0
06. 諸支出金	28,149	38,805	△10,656	26,399			1,750
07. 予備費	10,102	9,958	144				10,102
歳出合計	2,701,300	2,607,900	93,400	2,027,935		1,018	672,347

2 歳入

(款) 01. 国民健康保険料

(項) 01. 国民健康保険料

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
01. 一般被保険者国民健康保険料	450,100	430,246	19,854	01. 医療給付費分現年度分	291,000	001. 医療給付費分現年度分
				02. 後期高齢者支援金分現年度分	120,200	001. 後期高齢者支援金分現年度分
				03. 介護納付金分現年度分	34,600	001. 介護納付金分現年度分
				04. 医療給付費分滞納繰越分	2,600	001. 医療給付費分滞納繰越分
				05. 後期高齢者支援金分滞納繰越分	1,100	001. 後期高齢者支援金分滞納繰越分
				06. 介護納付金分滞納繰越分	600	001. 介護納付金分滞納繰越分
02. 退職被保険者等国民健康保険料	520	8,033	△7,513	01. 医療給付費分現年度分	248	001. 医療給付費分現年度分
				02. 後期高齢者支援金分現年度分	101	001. 後期高齢者支援金分現年度分
				03. 介護納付金分現年度分	51	001. 介護納付金分現年度分
				04. 医療給付費分滞納繰越分	60	001. 医療給付費分滞納繰越分
				05. 後期高齢者支援金分滞納繰越分	30	001. 後期高齢者支援金分滞納繰越分
				06. 介護納付金分滞納繰越分	30	001. 介護納付金分滞納繰越分
計	450,620	438,279	12,341			

(款) 02. 使用料及び手数料

(項) 01. 手数料

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
01. 一般被保険者督促手数料	100	100	0	01. 一般被保険者督促手数料	100	001. 督促手数料
02. 退職被保険者等督促手数料	1	0	1	01. 退職被保険者等督促手数料	1	001. 督促手数料
計	101	100	1			

(款) 03. 県支出金

(項) 01. 県負担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明	
				区 分	金 額		
01. 保険給付費等交付金	2,021,788	1,943,032	78,756	01. 普通交付金	1,946,117	001. 普通交付金	
				02. 特別交付金	75,671	001. 保険者努力支援制度分	12,068
						002. 特別調整交付金分	27,000
						003. 県繰入金(2号分)	26,400
004. 特定健康診査等負担金分	10,203						
計	2,021,788	1,943,032	78,756				

(款) 03. 県支出金

(項) 02. 県補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
01. 国庫負担金減額措置対策費補助金	6,147	6,390	△243	01. 国庫負担金減額措置対策費補助金	6,147	001. 国庫負担金減額措置対策費補助金
計	6,147	6,390	△243			

(款) 04. 財産収入
(項) 01. 財産運用収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
01. 利子及び配当金	417	275	142	01. 利子及び配当金	417	001. 財政調整基金利子
計	417	275	142			

(款) 05. 繰入金
(項) 01. 他会計繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
01. 一般会計繰入金	164,201	137,469	26,732	01. 保険基盤安定繰入金	102,208	001. 保険基盤安定繰入金 (保険料軽減分) 65,697
						002. 保険基盤安定繰入金 (保険者支援分) 36,511
				02. 事務費繰入金	47,775	001. 職員給与費等繰入金 21,555
						002. 事務費繰入金 26,220
			03. 出産育児一時金繰入金	3,920	001. 出産育児一時金繰入金	
			04. 財政安定化支援事業繰入金	10,298	001. 財政安定化支援事業繰入金	
計	164,201	137,469	26,732			

(款) 05. 繰入金
(項) 02. 基金繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
01. 財政調整基金繰入金	54,000	70,000	△16,000	01. 財政調整基金繰入金	54,000	001. 財政調整基金繰入金
計	54,000	70,000	△16,000			

(款) 06. 繰越金

(項) 01. 繰越金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
01. 繰越金	2,920	12,344	△9,424	01. 前年度繰越金	2,920	001. 前年度純繰越金
計	2,920	12,344	△9,424			

(款) 07. 諸収入

(項) 01. 延滞金、加算金及び過料

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
01. 一般被保険者延滞金	100	1	99	01. 一般被保険者延滞金	100	001. 延滞金
02. 退職被保険者等延滞金	1	1	0	01. 退職被保険者等延滞金	1	001. 延滞金
計	101	2	99			

(款) 07. 諸収入

(項) 02. 雑入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
01. 一般被保険者滞納処分費	1	1	0	01. 一般被保険者滞納処分費	1	001. 滞納処分費
02. 退職被保険者等滞納処分費	1	1	0	01. 退職被保険者等滞納処分費	1	001. 滞納処分費
03. 一般被保険者第三者納付金	300	1	299	01. 一般被保険者第三者納付金	300	001. 第三者納付金
04. 退職被保険者等第三者納付金	1	1	0	01. 退職被保険者等第三者納付金	1	001. 第三者納付金
05. 一般被保険者返納金	200	1	199	01. 一般被保険者返納金	200	001. 返納金
06. 退職被保険者等返納金	1	1	0	01. 退職被保険者等返納金	1	001. 返納金
07. 雑入	1	1	0	01. 雑入	1	001. 雑入
08. 貸付金元利収入	500	0	500			

(款) 07. 諸収入
(項) 02. 雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
				01. 高額療養費貸付金返還金	500	001. 高額療養費貸付金返還金
計	1,005	7	998			

(款) ○ 国庫支出金
(項) ○ 国庫負担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
○ 療養給付費等負担金	0	1	△1			(廃 目)
計	0	1	△1			

(款) ○ 療養給付費交付金
(項) ○ 療養給付費交付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
○ 療養給付費交付金	0	1	△1			(廃 目)
計	0	1	△1			

3 歳出

(款) 01. 総務費

(項) 01. 総務管理費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
01. 一般管理費	47,727	47,579	148			101 <手数料 101>	47,626	02. 給料	11,358	002. 一般職給 4人
								03. 職員手当等	6,755	003. 通勤手当 395 005. 時間外勤務手当 311 013. 期末手当 2,444 015. 勤勉手当 1,739 016. 寒冷地手当 162 021. 岐阜県市町村職員退職手当組合負担金 1,704
								04. 共済費	3,753	001. 岐阜県市町村職員共済組合負担金 3,416 003. 地方公務員公務災害補償基金負担金 26 007. 公務災害補償基金負担金(常勤の非常勤職員) 5 008. 社会保険料 293 009. 労働保険料 13
								07. 賃金	1,792	001. 事務員
								09. 旅費	80	002. 普通旅費
								11. 需用費	2,400	001. 消耗品費
								12. 役務費	7,135	001. 通信運搬費 2,664 003. 手数料 4,471
								13. 委託料	12,822	001. 電算処理委託料 6,274 002. 電算機器及びソフト保守管理委託料 220 003. 電算システム開発委託料 1,276 113. 診療報酬明細書点検委託料 5,052
								14. 使用料及び賃借料	1,622	001. 施設使用料 2 003. システム使用料 1,497 004. 複写機使用料 3 013. 道路通行料 120

(款) 01. 総務費

(項) 01. 総務管理費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
								19. 負担金、補助及び交付金	10	448. 都市国保負担金
02. 連合会負担金	625	645	△20				625	19. 負担金、補助及び交付金	625	449. 県国保連合会負担金
計	48,352	48,224	128			101	48,251			

(款) 01. 総務費

(項) 02. 運営協議会費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
01. 運営協議会費	130	134	△4				130	01. 報酬	84	025. 国保運営協議会委員報酬
								09. 旅費	43	001. 費用弁償
								11. 需用費	3	003. 食糧費
計	130	134	△4				130			

(款) 02. 保険給付費

(項) 01. 療養諸費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
01. 一般被保険者療養給付費	1,670,000	1,565,000	105,000	1,670,000 <県支出金 1,670,000>				19. 負担金、補助及び交付金	1,670,000	450. 一般被保険者療養給付費
02. 退職被保険者等療養給付費	3,800	41,370	△37,570	3,800 <県支出金 3,800>				19. 負担金、補助及び交付金	3,800	451. 退職被保険者等療養給付費
03. 一般被保険者療養費	10,000	15,270	△5,270	10,000 <県支出金 10,000>				19. 負担金、補助及び交付金	10,000	452. 一般被保険者療養費

(款) 02. 保険給付費

(項) 01. 療養諸費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
04. 退職被保険者等療養費	100	60	40	100 <県支出金 100>			19. 負担金、補助及び交付金	100	453. 退職被保険者等療養費	
05. 審査支払手数料	5,067	6,082	△1,015	5,067 <県支出金 5,067>			12. 役務費	5,067	003. 手数料	
計	1,688,967	1,627,782	61,185	1,688,967						

(款) 02. 保険給付費

(項) 02. 高額療養費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
01. 一般被保険者高額療養費	256,000	228,080	27,920	256,000 <県支出金 256,000>			19. 負担金、補助及び交付金	256,000	454. 一般被保険者高額療養費	
02. 退職被保険者等高額療養費	700	8,650	△7,950	700 <県支出金 700>			19. 負担金、補助及び交付金	700	455. 退職被保険者等高額療養費	
03. 一般被保険者高額介護合算療養費	300	300	0	300 <県支出金 300>			19. 負担金、補助及び交付金	300	456. 一般被保険者高額介護合算療養費	
04. 退職被保険者等高額介護合算療養費	50	100	△50	50 <県支出金 50>			19. 負担金、補助及び交付金	50	457. 退職被保険者等高額介護合算療養費	
計	257,050	237,130	19,920	257,050						

(款) 02. 保険給付費
(項) 03. 移送費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
01. 一般被保険者移送費	50	100	△50	50 〈県支出金 50〉				19. 負担金、補助及び交付金	50	458. 一般被保険者移送費
02. 退職被保険者等移送費	50	100	△50	50 〈県支出金 50〉				19. 負担金、補助及び交付金	50	459. 退職被保険者等移送費
計	100	200	△100	100						

(款) 02. 保険給付費
(項) 04. 出産育児諸費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
01. 出産育児一時金	5,880	6,300	△420				5,880	19. 負担金、補助及び交付金	5,880	460. 出産育児一時金
02. 支払手数料	3	4	△1				3	12. 役務費	3	003. 手数料
計	5,883	6,304	△421				5,883			

(款) 02. 保険給付費
(項) 05. 葬祭諸費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
01. 葬祭費	3,000	3,000	0				3,000	19. 負担金、補助及び交付金	3,000	461. 葬祭費
計	3,000	3,000	0				3,000			

(款) 03. 国民健康保険事業費納付金

(項) 01. 医療給付費分納付金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
01. 一般被保険者医療給付費分納付金	416,097	397,014	19,083	45,216 <県支出金 45,216>			370,881	19. 負担金、補助及び交付金	416,097	462. 一般被保険者医療給付費分納付金
02. 退職被保険者等医療給付費分納付金	248	2,644	△2,396				248	19. 負担金、補助及び交付金	248	463. 退職被保険者等医療給付費分納付金
計	416,345	399,658	16,687	45,216			371,129			

(款) 03. 国民健康保険事業費納付金

(項) 02. 後期高齢者支援金等分納付金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
01. 一般被保険者後期高齢者支援金等分納付金	159,240	154,104	5,136				159,240	19. 負担金、補助及び交付金	159,240	464. 一般被保険者後期高齢者支援金等分納付金
02. 退職被保険者等後期高齢者支援金等分納付金	101	1,087	△986				101	19. 負担金、補助及び交付金	101	465. 退職被保険者等後期高齢者支援金等分納付金
計	159,341	155,191	4,150				159,341			

(款) 03. 国民健康保険事業費納付金

(項) 03. 介護納付金分納付金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
01. 介護納付金分納付金	45,364	43,269	2,095				45,364	19. 負担金、補助及び交付金	45,364	466. 介護納付金分納付金
計	45,364	43,269	2,095				45,364			

(款) 04. 保健事業費
(項) 01. 保健事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明		
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
01. 保健事業費	3,800	4,902	△1,102				3,800	09. 旅費	50	002. 普通旅費	
								11. 需用費	745	001. 消耗品費	321
										002. 燃料費	100
										004. 印刷製本費	324
								12. 役務費	1,585	001. 通信運搬費	1,154
										003. 手数料	431
								14. 使用料及び賃借料	20	013. 道路通行料	
								19. 負担金、補助及び交付金	1,400	707. 健康づくり推進事業助成金	
02. 高額療養費貸付金	500	0	500			500		21. 貸付金	500	006. 高額療養費貸付金	
						<諸収入 500>					
計	4,300	4,902	△602			500	3,800				

(款) 04. 保健事業費
(項) 02. 特定健診・保健指導事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明		
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
01. 特定健診・保健指導事業費	33,800	33,068	732	10,203			23,597	04. 共済費	716	008. 社会保険料	680
				<県支出金 10,203>						009. 労働保険料	36
								07. 賃金	3,539	001. 事務員	264
										010. 保健師	3,275
								11. 需用費	460	001. 消耗品費	300
										004. 印刷製本費	160
								12. 役務費	2,348	001. 通信運搬費	1,416
										003. 手数料	932
								13. 委託料	26,732	002. 電算機器及びソフト保守管理委託料	66
										043. 託児業務委託料	18
										187. 特定健診委託料	25,682

(款) 04. 保健事業費

(項) 02. 特定健診・保健指導事業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
									188. 特定健診情報提供委託料 966	
							14. 使用料及び賃借料	5	001. 施設使用料	
計	33,800	33,068	732	10,203						

(款) 05. 基金積立金

(項) 01. 基金積立金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
01. 財政調整基金積立金	417	275	142			417 <財産収入 417>	25. 積立金	417	011. 国保財政調整基金積立金	
計	417	275	142			417				

(款) 06. 諸支出金

(項) 01. 償還金及び還付加算金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
01. 一般被保険者保険料還付金	1,400	1,500	△100				23. 償還金、利子及び割引料	1,400	007. 過年度分保険料還付金	
02. 退職被保険者等保険料還付金	100	500	△400				23. 償還金、利子及び割引料	100	007. 過年度分保険料還付金	
03. 一般被保険者還付加算金	100	100	0				23. 償還金、利子及び割引料	100	007. 過年度分保険料還付金	
04. 退職被保険者等還付加算金	50	100	△50				23. 償還金、利子及び割引料	50	007. 過年度分保険料還付金	

(款) 06. 諸支出金

(項) 01. 償還金及び還付加算金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
05. 県支出金償還金	100	0	100				100	23. 償還金、利子及び割引料	100	003. 過年度県支出金精算金
○ 国庫支出金償還金	0	5,000	△5,000							(廃 目)
○ 療養給付費交付金償還金	0	5,000	△5,000							(廃 目)
計	1,750	12,200	△10,450				1,750			

(款) 06. 諸支出金

(項) 02. 繰出金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
01. 直営診療施設勘定繰出金	26,399	26,605	△206	26,399				28. 繰出金	26,399	013. 直診勘定繰出金
				<県支出金 26,399>						
計	26,399	26,605	△206	26,399						

(款) 07. 予備費

(項) 01. 予備費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
01. 予備費	10,102	9,958	144				10,102			
計	10,102	9,958	144				10,102			

給 与 費 明 細 書

1. 特 別 職

区 分		職 員 数 (人)	給 与 費							共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
			報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期末手当 (千円) 年間支給 率(月分)	調 整 手 当 (千円)	寒 冷 地 手 当 (千円)	そ の 他 の 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	長 等											
	議 員											
	その他の 特別 職	14	84						84		84	
	計	14	84						84		84	
前 年 度	長 等											
	議 員											
	その他の 特別 職	13	84						84		84	
	計	13	84						84		84	
比 較	長 等											
	議 員											
	その他の 特別 職	1	0						0		0	
	計	1	0						0		0	

2. 一般職

(1) 総括

区分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	4		11,358	6,755	18,113	3,442	21,555	
前年度	4		10,483	7,122	17,605	3,163	20,768	
比較	0		875	△ 367	508	279	787	

職員手当 の内訳	区分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	地域手当 (千円)	児童手当 (千円)
	本年度	0	0	395		311		0
	前年度	120	324	358		669		120
	比較	△ 120	△ 324	37		△ 358		△ 120
職員手当 の内訳	区分	宿日直手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	退職手当組合負担金 (千円)
	本年度			2,444	1,739	162		1,704
	前年度			2,192	1,522	214		1,603
	比較			252	217	△ 52		101

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明		備 考	
給 料	875	定期昇給に伴う増加分	62	(1人)	62	平均昇給率	2.21%
						昇 給 月	1月
						職 員 数	1
		制度改正に伴う増加分	12	(1人)	12	給与改定	
		その他の増加分	801	会 計 間 異 動 (1人)	449		
				採 用 (1人)	77		
				育 児 休 業 (1人)	275		
職員手当	△ 367	定期昇給に伴う増加分	9		9		
		制度改正に伴う増加分	18		18	給与改定	
		その他の増減分	△ 394	会 計 間 異 動	△ 125		
				採 用	△ 107		
				育 児 休 業	8		
				支 給 対 象 異 動	△ 170		

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

(単位：円)

区 分		行 政 職	福 祉 職	医 療 職		技能労務職
				医療技術	保 健 師	
平成31年4月1日現在	平均給料月額 (円)	218,833			283,300	
	平均給与月額 (円)	237,455			290,955	
	平均年齢 (歳)	29.0			35.3	
平成30年4月1日現在	平均給料月額 (円)	202,533			260,410	
	平均給与月額 (円)	241,006			271,817	
	平均年齢 (歳)	28.1			34.3	

イ 初 任 給

区 分	行 政 職	福 祉 職	医 療 職		技能労務職	国 の 制 度				
			医療技術	保 健 師		行政職(一)	福 祉 職	医 療 職		行政職(二)
								医療(二)	医療(三)	
高 校 卒	148,600					148,600				
短 大 2 卒	161,300		164,700	190,500		161,300		164,700	190,500	
短 大 3 卒			175,700	198,900				175,700	198,900	
大 学 卒	180,700		186,900	210,900		180,700		186,900	210,900	

ウ 級別職員数

区 分	級	行政職		福祉職		医療職(保健師)		医療職(医療技師)		技能労務職	
		職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)
平成31年4月1日現在	7 級										
	6 級										
	5 級										
	4 級										
	3 級	1	33.4			1	100.0				
	2 級	1	33.3								
	1 級	1	33.3								
	計	3	100.0			1	100.0				
平成30年4月1日現在	7 級										
	6 級										
	5 級										
	4 級										
	3 級					1	100.0				
	2 級	2	66.7								
	1 級	1	33.3								
	計	3	100.0			1	100.0				

(級別の標準的な職務内容)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行政職	部長・所長	部長・所長・参事	課長	課長補佐	係長・主査	主任	主事
医療職(二)		技術部長	係長	係長	技師	技師	技師補
医療職(三)			主任保健師	主任保健師	保健師	保健師	

エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種			
			行 政 職	医 療 職	技 能 労 務 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	4	3	1		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	4	3	1		
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)				
		2号給 (人)				
		3号給 (人)				
		4号給 (人)	4	3	1	
		6号給 (人)				
	8号給 (人)					
比 率 (B)/(A) (%)	100.0	100.0	100.0			
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	4	3	1		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	4	3	1		
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)				
		2号給 (人)				
		3号給 (人)				
		4号給 (人)	4	3	1	
		6号給 (人)				
	8号給 (人)					
比 率 (B)/(A) (%)	100.0	100.0	100.0			

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2. 2 2 5	2. 2 2 5	4. 4 5	有	
前 年 度	2. 1 2 5	2. 2 7 5	4. 4 0	有	
国 の 制 度	2. 2 2 5	2. 2 2 5	4. 4 5	有	

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置等	退 職 時 特 別 昇 給	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.270750	47.709000	47.709000	定年前早期退職特例措置		
国 の 制 度 (支 給 率 等)	24.586875	33.270750	47.709000	47.709000	定年前早期退職特例措置		

キ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種		
		行 政 職	福 祉 職	技 能 労 務 職
給料総額に対する比率 (%)				
支給対象職員の比率 (%) (平成31年4月1日現在)				
代表的な特殊勤務手当の名称	無			

ク その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

国民健康保険特別会計（直営診療施設勘定）

第1表 歳入歳出予算

(歳入)

(単位：千円)

款	項	金額
01. 診療収入		102,460
	01. 外来収入	100,857
	02. その他の診療収入	1,603
02. 使用料及び手数料		453
	01. 手数料	453
03. 繰入金		125,699
	01. 事業勘定繰入金	26,399
	02. 他会計繰入金	99,300
04. 繰越金		5,000
	01. 繰越金	5,000
05. 諸収入		788
	01. 雑収入	788
06. 市債		7,600
	01. 市債	7,600
歳入合計		242,000

(歳出)

(単位：千円)

款	項	金額
01. 総務費		181,708
	01. 施設管理費	176,670
	02. 研究研修費	5,038
02. 医療費		58,354
	01. 医療費	58,354
03. 諸支出金		6
	01. 償還金及び還付加算金	6
04. 公債費		932
	01. 公債費	932
05. 予備費		1,000
	01. 予備費	1,000
歳出	合計	242,000

第2表 地 方 債

(単位：千円)

起 債 の 目 的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
(辺地対策事業) 杉原診療所電子カルテ更新事業	4, 5 0 0	証書借入 又は 証券発行	4. 0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について利率見直しを行った後においては当該見直し後の利率)	政府資金についてはその融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定によるものとする。ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は低利債に借換えすることができる。
(過疎対策事業) 河合診療所往診車更新事業 河合診療所小型分包機更新事業	3, 1 0 0			
合 計	7, 6 0 0			

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
01. 診療収入	102,460	110,278	△7,818
02. 使用料及び手数料	453	482	△29
03. 繰入金	125,699	122,907	2,792
04. 繰越金	5,000	5,000	0
05. 諸収入	788	1,233	△445
06. 市債	7,600	12,400	△4,800
歳入合計	242,000	252,300	△10,300

(歳出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
01. 総務費	181,708	183,265	△1,557		1,700	1,241	178,767
02. 医療費	58,354	67,961	△9,607		5,900		52,454
03. 諸支出金	6	6	0				6
04. 公債費	932	12	920				932
05. 予備費	1,000	1,056	△56				1,000
歳出合計	242,000	252,300	△10,300		7,600	1,241	233,159

2 歳入

(款) 01. 診療収入

(項) 01. 外来収入

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
01. 国民健康保険診療報酬収入	11,370	16,725	△5,355	01. 現年度分	11,370	001. 河合診療所 5,500 002. 宮川診療所 3,000 003. 杉原診療所 470 004. 袖川診療所 500 005. 山之村診療所 100 006. こどものこころクリニック 1,800
02. 社会保険診療報酬収入	22,280	21,656	624	01. 現年度分	22,280	001. 河合診療所 4,400 002. 宮川診療所 3,400 003. 杉原診療所 280 004. 袖川診療所 650 005. 山之村診療所 50 006. こどものこころクリニック 13,500
03. 後期高齢者診療報酬収入	45,500	45,900	△400	01. 現年度分	45,500	001. 河合診療所 27,400 002. 宮川診療所 11,800 003. 杉原診療所 3,400 004. 袖川診療所 2,000 005. 山之村診療所 900
04. 介護報酬収入	384	326	58	01. 現年度分	384	001. 河合診療所 383 002. 宮川診療所 1
05. その他の診療報酬収入	3,860	4,749	△889	01. 現年度分	3,860	001. 河合診療所 1,900 002. 宮川診療所 1,300 003. 杉原診療所 200 004. 袖川診療所 250 005. 山之村診療所 160 006. こどものこころクリニック 50
06. 一部負担金収入	17,463	18,903	△1,440	01. 現年度分	17,463	001. 河合診療所（国保） 1,500 002. 河合診療所（社保） 1,620 003. 河合診療所（後期高齢者） 3,130

(款) 01. 診療収入

(項) 02. その他の診療収入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
						006. こどものこころクリニック 10
計	1,603	2,019	△416			

(款) 02. 使用料及び手数料

(項) 01. 手数料

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
01. 文書料	453	482	△29	01. 文書料	453	001. 河合診療所 220 002. 宮川診療所 90 003. 杉原診療所 1 004. 袖川診療所 1 005. 山之村診療所 1 006. こどものこころクリニック 140
計	453	482	△29			

(款) 03. 繰入金

(項) 01. 事業勘定繰入金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
01. 事業勘定繰入金	26,399	26,605	△206	01. 事業勘定繰入金	26,399	001. へき地診療所運営費 (河合診療所) 12,479 002. へき地診療所運営費 (宮川診療所) 9,464 003. へき地診療所運営費 (杉原診療所) 2,505 004. へき地診療所運営費 (袖川診療所) 786

(款) 03. 繰入金

(項) 01. 事業勘定繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
						005. へき地診療所運営費 (山之村診療所) 1,165
計	26,399	26,605	△206			

(款) 03. 繰入金

(項) 02. 他会計繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
01. 一般会計繰入金	99,300	96,302	2,998	01. 一般会計繰入金	99,300	001. 診療所運営費
計	99,300	96,302	2,998			

(款) 04. 繰越金

(項) 01. 繰越金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
01. 繰越金	5,000	5,000	0	01. 前年度繰越金	5,000	001. 前年度純繰越金
計	5,000	5,000	0			

(款) 05. 諸収入

(項) 01. 雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
01. 雑入	788	1,233	△445	01. 雑入	788	001. 河合診療所 366 002. 宮川診療所 322 003. こどものこころクリニック 100
計	788	1,233	△445			

(款) 06. 市債

(項) 01. 市債

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
01. 診療所事業債	7,600	12,400	△4,800	01. 診療所事業債	7,600	001. 過疎対策事業債 (河合) 3,100 004. 辺地対策事業債 (杉原) 4,500
計	7,600	12,400	△4,800			

3 歳出

(款) 01. 総務費

(項) 01. 施設管理費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
01. 一般管理費	176,481	178,067	△1,586		1,700	1,241	173,540	01. 報酬	960	085. 非常勤医療技術職報酬
					<地方債 1,700>	<手数料 453>		02. 給料	55,264	002. 一般職給 14人
						<諸収入 788>		03. 職員手当等	61,090	001. 扶養手当 720 002. 住居手当 972 003. 通勤手当 785 004. 特殊勤務手当 10,800 005. 時間外勤務手当 907 009. 初任給調整手当 14,279 010. 児童手当 180 011. 宿日直手当 1,020 012. 管理職手当 1,482 013. 期末手当 11,707 015. 勤勉手当 9,306 016. 寒冷地手当 641 021. 岐阜県市町村職員退職手当組合負担金 8,291
								04. 共済費	20,888	001. 岐阜県市町村職員共済組合負担金 19,142 003. 地方公務員公務災害補償基金負担金 100 007. 公務災害補償基金負担金(常勤の非常勤職員) 12 008. 社会保険料 1,540 009. 労働保険料 94
								07. 賃金	12,271	001. 事務員 4,489 004. 看護師 2,308 012. 医師 5,474
								09. 旅費	798	001. 費用弁償 789 002. 普通旅費 9
								11. 需用費	6,865	001. 消耗品費 1,353 002. 燃料費 2,486 003. 食糧費 9

(款) 01. 総務費

(項) 01. 施設管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
									004. 印刷製本費 64	
									005. 光熱水費 2,315	
									006. 修繕料 482	
									009. 下水道使用料 156	
							12. 役務費	2,468	001. 通信運搬費 1,140	
									003. 手数料 230	
									004. 除雪手数料 371	
									008. 賠償補償保険料 486	
									011. 建物共済保険料 92	
									012. 車両保険料 86	
									014. クリーニング代 63	
							13. 委託料	9,075	002. 電算機器及びソフト保守管理委託料 1,748	
									012. 空調機器保守点検委託料 40	
									014. 消防用設備保守点検委託料 74	
									015. 地下燃料タンク点検清掃委託料 69	
									016. 浄化槽保守点検・清掃委託料 157	
									032. 検査委託料 37	
									189. 医師委託料 6,950	
							14. 使用料及び賃借料	978	003. システム使用料 146	
									006. 情報施設使用料 154	
									009. 物品借上料 290	
									010. 自動車借上料 318	
									012. テレビ受信料 58	
									013. 道路通行料 12	
							15. 工事請負費	2,200	001. 施設改修工事	
							18. 備品購入費	2,180	001. 一般備品購入費	
									003. 車輛購入費	
							19. 負担金、補助及び交付金	1,357	467. 医師会負担金 1,277	
									468. 自治医大卒医師受入町村長会負担金 80	
							27. 公課費	87	001. 自動車重量税	

(款) 01. 総務費

(項) 01. 施設管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
02. 連合会負担金	189	189	0				189	19. 負担金、補助及び交付金	189	469. 国保診療施設協議会負担金
計	176,670	178,256	△1,586		1,700	1,241	173,729			

(款) 01. 総務費

(項) 02. 研究研修費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
01. 研究研修費	5,038	5,009	29				5,038	09. 旅費	2,752	003. 研修旅費
								14. 使用料及び賃借料	53	013. 道路通行料
								18. 備品購入費	533	004. 図書購入費
								19. 負担金、補助及び交付金	1,700	001. 職員研修負担金
計	5,038	5,009	29				5,038			

(款) 02. 医業費

(項) 01. 医業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
01. 医療用機械器具費	11,158	18,148	△6,990		5,900 <地方債 5,900>		5,258	11. 需用費	200	006. 修繕料
								13. 委託料	1,678	030. 機械器具保守点検委託料
								14. 使用料及び賃借料	3,323	009. 物品借上料
								18. 備品購入費	5,957	001. 一般備品購入費
02. 医療用消耗器材費	753	1,616	△863				753	11. 需用費	670	001. 消耗品費 581 004. 印刷製本費 89
								14. 使用料及び賃借料	83	009. 物品借上料

(款) 02. 医業費

(項) 01. 医業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
03. 医薬品衛生材料費	44,359	45,754	△1,395				44,359	11. 需用費	44,359	008. 医薬材料費 42,985 010. 診療材料費 1,374
04. 医療用検査費	2,084	2,443	△359				2,084	12. 役務費	2,084	003. 手数料
計	58,354	67,961	△9,607		5,900		52,454			

(款) 03. 諸支出金

(項) 01. 償還金及び還付加算金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
01. 一部負担金償還金	6	6	0				6	23. 償還金、利子及び割引料	6	011. 過年度一部負担金還付金
計	6	6	0				6			

(款) 04. 公債費

(項) 01. 公債費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
01. 元金	909	0	909				909	23. 償還金、利子及び割引料	909	004. 市債元金償還金
02. 利子	23	12	11				23	23. 償還金、利子及び割引料	23	005. 市債利子償還金
計	932	12	920				932			

(款) 05. 予備費
(項) 01. 予備費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
01. 予備費	1,000	1,056	△56				1,000			
計	1,000	1,056	△56				1,000			

給 与 費 明 細 書

1. 特 別 職

区 分		職 員 数 (人)	給 与 費							共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
			報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期末手当 (千円) 年間支給 率(月分)	調 整 手 当 (千円)	寒 冷 地 手 当 (千円)	そ の 他 の 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	長 等											
	議 員											
	その他の 特別職	1	960						960		960	
	計	1	960						960		960	
前 年 度	長 等											
	議 員											
	その他の 特別職	1	960						960		960	
	計	1	960						960		960	
比 較	長 等											
	議 員											
	その他の 特別職	0	0						0		0	
	計	0	0						0		0	

2. 一般職

(1) 総括

区分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	(1) 13		55,264	61,090	116,354	19,242	135,596	
前年度	14		55,006	60,805	115,811	19,075	134,886	
比較	(1) △1		258	285	543	167	710	

()内は、外書きで再任用職員を表す

職員手当 の内訳	区分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外・管理 職特勤手当 (千円)	初任給調整手当 (千円)	児童手当 (千円)
	本年度	720	972	785	10,800	907	14,279	180
	前年度	840	1,296	1,182	10,800	761	14,534	480
	比較	△ 120	△ 324	△ 397	0	146	△ 255	△ 300
	区分	宿日直手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	退職手当組合負担金 (千円)
	本年度	1,020	1,482	11,707	9,306	641		8,291
	前年度	972	1,482	10,925	8,608	673		8,252
	比較	48	0	782	698	△ 32		39

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考	
給 料	258	定期昇給に伴う増加分	429	(7人) 429	平均昇給率	1.13%
					昇 給 月	1月
					職 員 数	7
		制度改正に伴う増加分	53	(9人) 53	給与改定	
		その他の増減分	△ 224	採 用 (5人) 3,495 退 職 (1人) △ 3,719		
職員手当	285	定期昇給に伴う増加分	64	64		
		制度改正に伴う増加分	195	195	給与改定	
		その他の増減分	26	採 用 2,347 退 職 △ 2,261 支給対象異動 △ 60		

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

(単位：円)

区 分		行 政 職	医 療 職			技能労務職
			医 師	看 護 師	医 療 技 術	
平成31年4月1日現在	平均給料月額 (円)	311,150	487,066	288,342	246,050	
	平均給与月額 (円)	320,896	1,248,533	303,261	284,855	
	平均年齢 (歳)	53.1	49.7	49.7	32.9	
平成30年4月1日現在	平均給料月額 (円)	307,800	497,266	295,985	231,800	
	平均給与月額 (円)	317,096	1,020,591	313,419	280,330	
	平均年齢 (歳)	52.1	49.3	48.0	32.0	

イ 初 任 給

区 分	行 政 職	医 療 職			技能労務職	国 の 制 度				
		医 師	医 療 技 術	看 護 師		行政職(一)	医 療 職			行政職(二)
							医 療 (一)	医 療 (二)	医 療 (三)	
高 校 卒	148,600				148,600					
短 大 卒	161,300		164,700	190,500	161,300		164,700	190,500		
短 大 3 卒			175,700	198,800			175,700	198,800		
大 学 卒	180,700	332,400	186,900	210,900	180,700	332,400	186,900	210,900		

ウ 級別職員数

区 分	級	行政職		医療職(医師)		医療職(看護師)		医療職(医療技師)		技能労務職	
		職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)
平成31年4月1日現在	7 級										
	6 級										
	5 級										
	4 級										
	3 級	2	100.0	3	100.0	6	85.7	2	100.0		
	2 級										
	1 級					(1)	14.3				
	計	2	100.0	3	100.0	(1) 6	100.0	2	100.0		
平成30年4月1日現在	7 級										
	6 級										
	5 級										
	4 級										
	3 級	2	100.0	2	66.7	7	100.0	2	100.0		
	2 級			1	33.3						
	1 級										
	計	2	100.0	3	100.0	7	100.0	2	100.0		

()内は、外書きで再任用職員を表す

(級別の標準的な職務内容)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行政職	部長・所長	部長・所長・参事	課 長	課長補佐	係長・主査	主 任	主 事
医療職(一)			理事・病院管理者	病 院 長	診療所長・診療部長	医 長	医 師
医療職(三)		看護部長	看護師長	主任看護師	看 護 師	看 護 師	準看護師

エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種			
			行 政 職	医 療 職	技 能 労 務 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	14	2	12		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	11	1	10		
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)				
		2号給 (人)				
		3号給 (人)	3		3	
		4号給 (人)	8	1	7	
		6号給 (人)				
		8号給 (人)				
比 率 (B)/(A) (%)	78.6	50.0	83.3			
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	14	2	12		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	11	1	10		
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)				
		2号給 (人)				
		3号給 (人)	2		2	
		4号給 (人)	9	1	8	
		6号給 (人)				
		8号給 (人)				
比 率 (B)/(A) (%)	78.6	50.0	83.3			

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1. 175) 2. 225	(1. 175) 2. 225	(2. 35) 4. 45	有	
前 年 度	(1. 075) 2. 125	(1. 225) 2. 275	(2. 30) 4. 40	有	
国 の 制 度	(1. 175) 2. 225	(1. 175) 2. 225	(2. 35) 4. 45	有	

() 内は、再任用職員を表す

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置等	退 職 時 特 別 昇 給	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.270750	47.709000	47.709000	定年前早期退職特例措置		
国 の 制 度 (支 給 率 等)	24.586875	33.270750	47.709000	47.709000	定年前早期退職特例措置		

キ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種		
		行 政 職	医 療 職	技 能 労 務 職
給料総額に対する比率 (%)	19.5		22.7	
支給対象職員の比率 (%) (平成31年4月1日現在)	21.4		25.0	
代表的な特殊勤務手当の名称	医 師 手 当			

ク その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末
及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

国民健康保険特別会計（直営診療施設勘定）

（単位：千円）

区 分	前々年度末現在高	前年度末現在高 見 込 額	当 該 年 度 増 減 見 込		当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額
			起 債 見 込 額	元 金 償 還 見 込 額	
1 準公営企業債	10,900	20,700	7,600	909	27,391
(1) 診 療 所	10,900	20,700	7,600	909	27,391

後期高齢者医療特別会計

議案第 38 号

平成31年度 飛騨市後期高齢者医療特別会計予算

平成31年度飛騨市の後期高齢者医療特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ397,600千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

平成31年2月25日提出

飛騨市長 都 竹 淳 也

第1表 歳入歳出予算

(歳入)

(単位：千円)

款	項	金額
01. 保 險 料		286,017
	01. 後 期 高 齡 者 医 療 保 險 料	286,017
02. 使 用 料 及 び 手 数 料		30
	01. 手 数 料	30
03. 繰 入 金		96,954
	01. 一 般 会 計 繰 入 金	96,954
04. 繰 越 金		1
	01. 繰 越 金	1
05. 諸 収 入		14,598
	01. 延 滞 金 、 加 算 金 及 び 過 料	1
	02. 受 託 事 業 収 入	14,012
	03. 雑 収 入	585
歳 入 合 計		397,600

(歳出)

(単位：千円)

款	項	金額
01. 総務費		4,548
	01. 総務管理費	3,376
	02. 徴収費	1,172
02. 後期高齢者医療広域連合納付金		378,365
	01. 後期高齢者医療広域連合納付金	378,365
03. 保健事業費		14,012
	01. 健康保持増進事業費	14,012
04. 諸支出金		575
	01. 償還金及び還付加算金	575
05. 予備費		100
	01. 予備費	100
歳出	合計	397,600

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
01. 保険料	286,017	273,951	12,066
02. 使用料及び手数料	30	30	0
03. 繰入金	96,954	102,164	△5,210
04. 繰越金	1	1	0
05. 諸収入	14,598	14,438	160
○国庫支出金	0	116	△116
歳入合計	397,600	390,700	6,900

(歳出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
01. 総務費	4,548	4,570	△22			40	4,508
02. 後期高齢者医療広域連合納付金	378,365	371,621	6,744			378,365	0
03. 保健事業費	14,012	13,927	85			14,012	0
04. 諸支出金	575	500	75			575	0
05. 予備費	100	82	18				100
歳出合計	397,600	390,700	6,900			392,992	4,608

2 歳入

(款) 01. 保険料

(項) 01. 後期高齢者医療保険料

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
01. 特別徴収保険料	228,760	219,145	9,615	01. 現年度分特別徴収保険料	228,760	001. 現年度分特別徴収保険料
02. 普通徴収保険料	57,257	54,806	2,451	01. 現年度分普通徴収保険料	57,190	001. 現年度分普通徴収保険料
				02. 滞納繰越分普通徴収保険料	67	001. 滞納繰越分普通徴収保険料
計	286,017	273,951	12,066			

(款) 02. 使用料及び手数料

(項) 01. 手数料

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
01. 督促手数料	30	30	0	01. 督促手数料	30	001. 督促手数料
計	30	30	0			

(款) 03. 繰入金

(項) 01. 一般会計繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
01. 事務費繰入金	17,645	18,544	△899	01. 事務費繰入金	17,645	001. 事務費繰入金
02. 保険基盤安定繰入金	73,371	78,416	△5,045	01. 保険基盤安定繰入金	73,371	001. 保険基盤安定繰入金
03. 保健事業費繰入金	5,938	5,204	734	01. 保健事業費繰入金	5,938	001. 保健事業費繰入金
計	96,954	102,164	△5,210			

(款) 04. 繰越金
(項) 01. 繰越金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
01. 繰越金	1	1	0	01. 前年度繰越金	1	001. 前年度純繰越金
計	1	1	0			

(款) 05. 諸収入
(項) 01. 延滞金、加算金及び過料

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
01. 延滞金	1	1	0	01. 延滞金	1	001. 延滞金
計	1	1	0			

(款) 05. 諸収入
(項) 02. 受託事業収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
01. 保健事業費受託事業収入	14,012	13,927	85	01. 保健事業費受託事業収入	14,012	001. 保健事業費受託事業収入
計	14,012	13,927	85			

(款) 05. 諸収入
(項) 03. 雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
01. 雑入	585	510	75	01. 雑入	585	001. 広域連合納付金過年度精算還付金 575 002. 岐阜県後期高齢者医療制度円滑運営臨時特例補助金 10
計	585	510	75			

(款) ○ 国庫支出金

(項) ○ 国庫補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
○ 後期高齢者医療制度円滑 運営事業費補助金	0	116	△116			(廃 目)
計	0	116	△116			

3 歳出

(款) 01. 総務費

(項) 01. 総務管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
01. 一般管理費	3,376	3,400	△24			40 <手数料 30> <諸収入 10>	3,336	09. 旅費 11. 需用費 12. 役務費 14. 使用料及び賃借料	20 60 2,500 796	002. 普通旅費 001. 消耗品費 001. 通信運搬費 003. システム使用料 013. 道路通行料	784 12
計	3,376	3,400	△24			40	3,336				

(款) 01. 総務費

(項) 02. 徴収費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
01. 徴収費	1,172	1,170	2				1,172	11. 需用費 12. 役務費 13. 委託料	407 62 703	001. 消耗品費 004. 印刷製本費 003. 手数料 001. 電算処理委託料 002. 電算機器及びソフト保守管理委託料	10 397 679 24
計	1,172	1,170	2				1,172				

(款) 02. 後期高齢者医療広域連合納付金

(項) 01. 後期高齢者医療広域連合納付金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
01. 後期高齢者医療広域連合納付金	378,365	371,621	6,744			378,365 <繰入金 92,347> <諸収入 1>		19. 負担金、補助及び交付金	378,365	470. 後期高齢者医療保険料等負担金 471. 後期高齢者医療広域連合事務費負担金 472. 後期高齢者医療保健事業費負担金	359,389 13,038 5,938

(款) 02. 後期高齢者医療広域連合納付金

(項) 01. 後期高齢者医療広域連合納付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
						<後期高齢者 医療保険料 286,017>				
計	378,365	371,621	6,744			378,365				

(款) 03. 保健事業費

(項) 01. 健康保持増進事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
01. 健康診査費	14,012	13,927	85			14,012 <諸収入 14,012>		11. 需用費 554	001. 消耗品費 154 004. 印刷製本費 400	
								12. 役務費 1,761	001. 通信運搬費 1,536 003. 手数料 225	
								19. 負担金、補助及び交付金 11,697	473. 健診費用負担金	
計	14,012	13,927	85			14,012				

(款) 04. 諸支出金

(項) 01. 償還金及び還付加算金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
01. 後期高齢者 医療保険料 還付金	575	500	75			575 <諸収入 575>		23. 償還金、利 子及び割引 料	007. 過年度分保険料還付金 565 008. 過年度分保険料還付加算金 10	
計	575	500	75			575				

(款) 05. 予備費
(項) 01. 予備費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
01. 予備費	100	82	18				100			
計	100	82	18				100			

介護保険特別会計

平成31年度 飛騨市介護保険特別会計予算

平成31年度飛騨市の介護保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 保険勘定の歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ3,345,000千円、事業勘定の歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ19,600千円と定める。

2 保険勘定及び事業勘定の歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(歳出予算の流用)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 保険給付費の各項に計上された予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

(2) 各項に計上した給料、職員手当及び共済費に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

平成31年2月25日提出

飛騨市長 都 竹 淳 也

介護保険特別会計（保険勘定）

第1表 歳入歳出予算

(歳入)

(単位：千円)

款	項	金額
01. 保 險 料		630,377
	01. 介 護 保 險 料	630,377
02. 使 用 料 及 び 手 数 料		27
	01. 手 数 料	27
03. 国 庫 支 出 金		781,967
	01. 国 庫 負 担 金	536,882
	02. 国 庫 補 助 金	245,085
04. 支 払 基 金 交 付 金		848,879
	01. 支 払 基 金 交 付 金	848,879
05. 県 支 出 金		477,151
	01. 県 負 担 金	451,908
	02. 県 補 助 金	25,243
06. 財 産 収 入		357
	01. 財 産 運 用 収 入	357
07. 繰 入 金		563,184
	01. 一 般 会 計 繰 入 金	505,697
	02. 基 金 繰 入 金	57,487
08. 繰 越 金		43,035
	01. 繰 越 金	43,035

(単位：千円)

款	項	金額
09. 諸 収 入		2 3
	01. 延 滞 金 、 加 算 金 及 び 過 料	3
	02. 雑 入	2 0
歳 入	合 計	3, 3 4 5, 0 0 0

(歳出)

(単位：千円)

款	項	金額
01. 総務費		71,916
	01. 総務管理費	43,306
	02. 徴収費	2,992
	03. 介護認定審査会費	25,108
	04. 趣旨普及費	440
	05. 運営協議会費	70
02. 保険給付費		3,045,300
	01. 介護サービス等諸費	2,833,850
	02. 支援サービス等諸費	79,930
	03. その他諸費	3,000
	04. 高額介護サービス等費	47,900
	05. 高額医療合算介護サービス等費	7,700
	06. 特定入所者介護サービス等費	72,920
03. 地域支援事業費		184,372
	01. 介護予防・生活支援サービス事業費	104,229
	02. 一般介護予防事業費	13,699
	03. 包括的支援事業・任意事業費	66,094
	04. その他諸費	350
04. 基金積立金		357
	01. 基金積立金	357

(単位：千円)

款	項	金額
05. 諸 支 出 金		1, 9 4 0
	01. 償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	1, 9 4 0
06. 予 備 費		4 1, 1 1 5
	01. 予 備 費	4 1, 1 1 5
歳 出	合 計	3, 3 4 5, 0 0 0

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
01. 保険料	630,377	633,714	△3,337
02. 使用料及び手数料	27	27	0
03. 国庫支出金	781,967	788,185	△6,218
04. 支払基金交付金	848,879	840,366	8,513
05. 県支出金	477,151	470,945	6,206
06. 財産収入	357	317	40
07. 繰入金	563,184	518,894	44,290
08. 繰越金	43,035	46,229	△3,194
09. 諸収入	23	23	0
歳入合計	3,345,000	3,298,700	46,300

(歳出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	基金交付金	その他	
01. 総務費	71,916	62,454	9,462	492		27	71,397
02. 保険給付費	3,045,300	3,012,500	32,800	1,182,899	821,455		1,040,946
03. 地域支援事業費	184,372	177,175	7,197	75,727	27,424	9	81,212
04. 基金積立金	357	317	40			357	0
05. 諸支出金	1,940	1,940	0			10	1,930
06. 予備費	41,115	44,314	△3,199				41,115
歳出合計	3,345,000	3,298,700	46,300	1,259,118	848,879	403	1,236,600

2 歳入

(款) 01. 保険料

(項) 01. 介護保険料

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
01. 第一号被保険者保険料	630,377	633,714	△3,337	01. 現年度分特別徴収保険料	612,052	001. 現年度分特別徴収保険料
				02. 現年度分普通徴収保険料	17,325	001. 現年度分普通徴収保険料
				03. 滞納繰越分普通徴収保険料	1,000	001. 滞納繰越分普通徴収保険料
計	630,377	633,714	△3,337			

(款) 02. 使用料及び手数料

(項) 01. 手数料

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
01. 第一号被保険者督促手数料	27	27	0	01. 第一号被保険者督促手数料	27	001. 督促手数料
計	27	27	0			

(款) 03. 国庫支出金

(項) 01. 国庫負担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
01. 介護給付費負担金	536,882	531,051	5,831	01. 現年度分	536,882	001. 介護給付費負担金
計	536,882	531,051	5,831			

(款) 03. 国庫支出金
(項) 02. 国庫補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
01. 調整交付金	194,109	207,520	△13,411	01. 現年度分	194,109	001. 調整交付金
02. 地域支援事業交付金 (介護予防・日常生活支援総合事業)	25,393	26,249	△856	01. 現年度分	25,393	001. 地域支援事業交付金 (介護予防・日常生活支援総合事業)
03. 地域支援事業交付金 (介護予防・日常生活支援総合事業以外)	25,091	22,889	2,202	01. 現年度分	25,091	001. 地域支援事業交付金 (介護予防・日常生活支援総合事業以外)
04. 介護保険事業費補助金	492	476	16	01. 介護保険事業費補助金	492	001. 介護保険事業費補助金
計	245,085	257,134	△12,049			

(款) 04. 支払基金交付金
(項) 01. 支払基金交付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
01. 介護給付費交付金	821,455	812,016	9,439	01. 現年度分	821,455	001. 介護給付費交付金
02. 地域支援事業支援交付金	27,424	28,350	△926	01. 現年度分	27,424	001. 地域支援事業支援交付金
計	848,879	840,366	8,513			

(款) 05. 県支出金
(項) 01. 県負担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
01. 介護給付費負担金	451,908	446,374	5,534	01. 現年度分	451,908	001. 介護給付費負担金
計	451,908	446,374	5,534			

(款) 05. 県支出金

(項) 02. 県補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
01. 地域支援事業交付金 (介護予防・日常生活支援総合事業)	12,697	13,126	△429	01. 現年度分	12,697	001. 地域支援事業交付金 (介護予防・日常生活支援総合事業)
02. 地域支援事業交付金 (介護予防・日常生活支援総合事業以外)	12,546	11,445	1,101	01. 現年度分	12,546	001. 地域支援事業交付金 (介護予防・日常生活支援総合事業以外)
計	25,243	24,571	672			

(款) 06. 財産収入

(項) 01. 財産運用収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
01. 利子及び配当金	357	317	40	01. 利子及び配当金	357	001. 介護給付費準備基金利子
計	357	317	40			

(款) 07. 繰入金

(項) 01. 一般会計繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
01. 介護給付費繰入金	380,305	375,934	4,371	01. 現年度分	380,305	001. 介護給付費繰入金
02. 地域支援事業繰入金 (介護予防・日常生活支援総合事業)	12,697	13,126	△429	01. 現年度分	12,697	001. 地域支援事業繰入金 (介護予防・日常生活支援総合事業)
03. 地域支援事業繰入金 (介護予防・日常生活支援総合事業以外)	12,546	11,445	1,101	01. 現年度分	12,546	001. 地域支援事業繰入金 (介護予防・日常生活支援総合事業以外)

(款) 07. 繰入金

(項) 01. 一般会計繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
04. 低所得者保険料軽減繰入金	11,138	2,494	8,644	01. 低所得者保険料軽減繰入金	11,138	001. 低所得者保険料軽減繰入金
05. その他一般会計繰入金	89,011	74,670	14,341	01. 職員給与費等繰入金	46,295	001. 職員給与費等繰入金
				02. 事務費繰入金	25,108	001. 事務費繰入金
				03. 地域支援事業その他繰入金	17,608	001. 地域支援事業その他繰入金
計	505,697	477,669	28,028			

(款) 07. 繰入金

(項) 02. 基金繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
01. 介護給付費準備基金繰入金	57,487	41,225	16,262	01. 介護給付費準備基金繰入金	57,487	001. 介護給付費準備基金繰入金
計	57,487	41,225	16,262			

(款) 08. 繰越金

(項) 01. 繰越金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
01. 繰越金	43,035	46,229	△3,194	01. 前年度繰越金	43,035	001. 前年度純繰越金
計	43,035	46,229	△3,194			

(款) 09. 諸収入

(項) 01. 延滞金、加算金及び過料

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
01. 第一号被保険者延滞金	2	2	0	01. 第一号被保険者延滞金	2	001. 第一号被保険者延滞金
02. 過料	1	1	0	01. 過料	1	001. 過料
計	3	3	0			

(款) 09. 諸収入

(項) 02. 雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
01. 滞納処分費	1	1	0	01. 滞納処分費	1	001. 滞納処分費
02. 弁償金	1	1	0	01. 弁償金	1	001. 弁償金
03. 違約金及び延納利息	1	1	0	01. 違約金及び延納利息	1	001. 違約金及び延納利息
04. 第三者納付金	6	6	0	01. 第三者納付金	6	001. 第三者納付金
05. 返納金	1	1	0	01. 返納金	1	001. 返納金
06. 雑入	10	10	0	01. 雑入	10	001. 雑入 002. 総合事業費精算金
計	20	20	0			

3 歳出

(款) 01. 総務費

(項) 01. 総務管理費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 庫 支 出 金	基 金 交 付 金	そ の 他				
01. 一般管理費	43,306	35,264	8,042	492		27	42,787	01. 報酬	60	060. 地域密着型サービス運営委員会委員報酬
				<国庫支出金 492>		<手数料 27>		02. 給料	14,430	002. 一般職給 4人
								03. 職員手当等	11,532	001. 扶養手当 1,116 002. 住居手当 294 003. 通勤手当 350 005. 時間外勤務手当 925 010. 児童手当 660 013. 期末手当 3,441 015. 勤勉手当 2,277 016. 寒冷地手当 304 021. 岐阜県市町村職員退職手当組合負担金 2,165
								04. 共済費	5,499	001. 岐阜県市町村職員共済組合負担金 4,960 003. 地方公務員公務災害補償基金負担金 28 007. 公務災害補償基金負担金(常勤の非常勤職員) 7 008. 社会保険料 482 009. 労働保険料 22
								07. 賃金	2,943	001. 事務員
								09. 旅費	27	001. 費用弁償 10 002. 普通旅費 17
								11. 需用費	640	001. 消耗品費 450 004. 印刷製本費 190
								12. 役務費	2,840	001. 通信運搬費 2,300 003. 手数料 540
								13. 委託料	1,798	002. 電算機器及びソフト保守管理委託料 812 003. 電算システム開発委託料 986

(款) 01. 総務費

(項) 01. 総務管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	基 金 交 付 金	そ の 他				
								14. 使用料及び賃借料	3,237	003. システム使用料 3,190 013. 道路通行料 47
								18. 備品購入費	300	001. 一般備品購入費
計	43,306	35,264	8,042	492		27	42,787			

(款) 01. 総務費

(項) 02. 徴収費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	基 金 交 付 金	そ の 他				
01. 賦課徴収費	2,992	2,817	175				2,992	11. 需用費	970	001. 消耗品費 20 004. 印刷製本費 950
								12. 役務費	50	003. 手数料
								13. 委託料	1,882	001. 電算処理委託料 1,837 002. 電算機器及びソフト保守管理委託料 45
								19. 負担金、補助及び交付金	90	474. 特別徴収經由事務負担金
計	2,992	2,817	175				2,992			

(款) 01. 総務費

(項) 03. 介護認定審査会費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	基 金 交 付 金	そ の 他				
01. 介護認定審査会費	5,235	5,760	△525				5,235	01. 報酬	5,175	036. 介護認定審査会委員報酬
								09. 旅費	23	001. 費用弁償
								11. 需用費	25	001. 消耗品費 20 003. 食糧費 5
								14. 使用料及び賃借料	12	013. 道路通行料

(款) 01. 総務費

(項) 03. 介護認定審査会費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	基 金 交 付 金	そ の 他				
02. 認定調査等費	19,873	18,069	1,804				19,873	04. 共済費	1,097	007. 公務災害補償基金負担金（常勤的非 常勤職員） 8 008. 社会保険料 1,022 009. 労働保険料 67
								07. 賃金	8,024	008. 調査員
								09. 旅費	314	001. 費用弁償 290 002. 普通旅費 24
								11. 需用費	330	001. 消耗品費 20 002. 燃料費 240 006. 修繕料 70
								12. 役務費	7,816	003. 手数料 59 012. 車両保険料 71 017. 主治医意見書料 7,640 019. 病院受診料 46
								13. 委託料	900	181. 訪問調査委託料
								14. 使用料及び 賃借料	16	001. 施設使用料 4 013. 道路通行料 12
								18. 備品購入費	1,370	003. 車輛購入費
								27. 公課費	6	001. 自動車重量税
計	25,108	23,829	1,279				25,108			

(款) 01. 総務費

(項) 04. 趣旨普及費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	基 金 交 付 金	そ の 他				
01. 趣旨普及費	440	474	△34				440	11. 需用費	440	004. 印刷製本費
計	440	474	△34				440			

(款) 01. 総務費

(項) 05. 運営協議会費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国庫支出金	基金交付金	その他				
01. 介護保険運営協議会費	70	70	0				70	01. 報酬 09. 旅費	60 10	037. 介護保険運営協議会委員報酬 001. 費用弁償
計	70	70	0				70			

(款) 02. 保険給付費

(項) 01. 介護サービス等諸費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国庫支出金	基金交付金	その他				
01. 居宅介護サービス給付費	824,200	844,600	△20,400	320,449 〈国庫支出金 216,579〉 〈県支出金 103,870〉	222,534 〈支払基金交付金 222,534〉		281,217	19. 負担金、補助及び交付金	824,200	475. 要介護者介護給付費負担金
02. 特例居宅介護サービス給付費	3,000	3,400	△400	1,166 〈国庫支出金 791〉 〈県支出金 375〉	810 〈支払基金交付金 810〉		1,024	19. 負担金、補助及び交付金	3,000	475. 要介護者介護給付費負担金
03. 地域密着型介護サービス給付費	529,300	509,400	19,900	205,792 〈国庫支出金 139,629〉 〈県支出金 66,163〉	142,911 〈支払基金交付金 142,911〉		180,597	19. 負担金、補助及び交付金	529,300	475. 要介護者介護給付費負担金
04. 特例地域密着型介護サービス給付費	10	10	0	4 〈国庫支出金 3〉 〈県支出金 1〉	3 〈支払基金交付金 3〉		3	19. 負担金、補助及び交付金	10	475. 要介護者介護給付費負担金
05. 施設介護サービス給付費	1,346,000	1,319,000	27,000	523,325 〈国庫支出金 287,775〉	363,420 〈支払基金交付金 363,420〉		459,255	19. 負担金、補助及び交付金	1,346,000	475. 要介護者介護給付費負担金

(款) 02. 保険給付費

(項) 01. 介護サービス等諸費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 県 支 出 金	基 金 交 付 金	そ の 他				
				<県支出金 235,550>						
06. 特例施設介護サービス給付費	30	30	0	12 <国庫支出金 7> <県支出金 5>	8 <支払基金交付金 8>		10	19. 負担金、補助及び交付金	30	475. 要介護者介護給付費負担金
07. 居宅介護福祉用具購入費	4,800	7,500	△2,700	1,306 <国庫支出金 886> <県支出金 420>	907 <支払基金交付金 907>		2,587	19. 負担金、補助及び交付金	4,800	475. 要介護者介護給付費負担金
08. 居宅介護住宅改修費	7,500	7,500	0	2,917 <国庫支出金 1,979> <県支出金 938>	2,025 <支払基金交付金 2,025>		2,558	19. 負担金、補助及び交付金	7,500	475. 要介護者介護給付費負担金
09. 居宅介護サービス計画給付費	119,000	123,000	△4,000	46,267 <国庫支出金 31,392> <県支出金 14,875>	32,130 <支払基金交付金 32,130>		40,603	19. 負担金、補助及び交付金	119,000	475. 要介護者介護給付費負担金
10. 特例居宅介護サービス計画給付費	10	10	0	4 <国庫支出金 3> <県支出金 1>	3 <支払基金交付金 3>		3	19. 負担金、補助及び交付金	10	475. 要介護者介護給付費負担金
計	2,833,850	2,814,450	19,400	1,101,242	764,751		967,857			

(款) 02. 保険給付費

(項) 02. 支援サービス等諸費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	基金交付金	その他				
01. 介護予防サービス給付費	50,500	37,000	13,500	19,635 〈国庫支出金 13,322〉 〈県支出金 6,313〉	13,635 〈支払基金交 付金 13,635〉		17,230	19. 負担金、補助及び交付金	50,500	476. 要支援者介護給付費負担金
02. 特例介護予防サービス給付費	10	10	0	4 〈国庫支出金 3〉 〈県支出金 1〉	3 〈支払基金交 付金 3〉		3	19. 負担金、補助及び交付金	10	476. 要支援者介護給付費負担金
03. 地域密着型介護予防サービス給付費	10,100	8,300	1,800	3,927 〈国庫支出金 2,664〉 〈県支出金 1,263〉	2,727 〈支払基金交 付金 2,727〉		3,446	19. 負担金、補助及び交付金	10,100	476. 要支援者介護給付費負担金
04. 特例地域密着型介護予防サービス給付費	10	10	0	4 〈国庫支出金 3〉 〈県支出金 1〉	3 〈支払基金交 付金 3〉		3	19. 負担金、補助及び交付金	10	476. 要支援者介護給付費負担金
05. 介護予防福祉用具購入費	2,800	2,800	0	529 〈国庫支出金 359〉 〈県支出金 170〉	367 〈支払基金交 付金 367〉		1,904	19. 負担金、補助及び交付金	2,800	476. 要支援者介護給付費負担金
06. 介護予防住宅改修費	5,000	5,000	0	1,944 〈国庫支出金 1,319〉 〈県支出金 625〉	1,350 〈支払基金交 付金 1,350〉		1,706	19. 負担金、補助及び交付金	5,000	476. 要支援者介護給付費負担金
07. 介護予防サービス計画給付費	11,500	10,200	1,300	4,472 〈国庫支出金 3,034〉	3,105		3,923	19. 負担金、補助及び交付金	11,500	476. 要支援者介護給付費負担金

(款) 02. 保険給付費

(項) 02. 支援サービス等諸費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	基金交付金	その他				
				<県支出金 1,438>	<支払基金交 付金 3,105>					
08. 特例介護予 防サービス 計画給付費	10	10	0	4 <国庫支出金 3> <県支出金 1>	3 <支払基金交 付金 3>		3	19. 負担金、補 助及び交付 金	10 476. 要支援者介護給付費負担金	
計	79,930	63,330	16,600	30,519	21,193		28,218			

(款) 02. 保険給付費

(項) 03. その他諸費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	基金交付金	その他				
01. 審査支払手 数料	3,000	3,200	△200	1,166 <国庫支出金 791> <県支出金 375>	810 <支払基金交 付金 810>		1,024	12. 役務費	3,000 003. 手数料	
計	3,000	3,200	△200	1,166	810		1,024			

(款) 02. 保険給付費

(項) 04. 高額介護サービス等費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	基金交付金	その他				
01. 高額介護サ ービス費	47,800	48,200	△400	18,585 <国庫支出金 12,610> <県支出金 5,975>	12,906 <支払基金交 付金 12,906>		16,309	19. 負担金、補 助及び交付 金	47,800 477. 要介護者高額介護給付費負担金	

(款) 02. 保険給付費

(項) 04. 高額介護サービス等費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 県 支 出 金	基 金 交 付 金	そ の 他				
02. 高額介護予防サービス費	100	100	0	39 <国庫支出金 26> <県支出金 13>	27 <支払基金交 付金 27>		34	19. 負担金、補助及び交付金	100	478. 要支援者高額介護給付費負担金
計	47,900	48,300	△400	18,624	12,933		16,343			

(款) 02. 保険給付費

(項) 05. 高額医療合算介護サービス等費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 県 支 出 金	基 金 交 付 金	そ の 他				
01. 高額医療合算介護サービス費	7,500	7,000	500	2,917 <国庫支出金 1,979> <県支出金 938>	2,025 <支払基金交 付金 2,025>		2,558	19. 負担金、補助及び交付金	7,500	479. 要介護者高額医療合算介護給付費
02. 高額医療合算介護予防サービス費	200	100	100	78 <国庫支出金 53> <県支出金 25>	54 <支払基金交 付金 54>		68	19. 負担金、補助及び交付金	200	480. 要支援者高額医療合算介護給付費
計	7,700	7,100	600	2,995	2,079		2,626			

(款) 02. 保険給付費

(項) 06. 特定入所者介護サービス等費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 県 支 出 金	基 金 交 付 金	そ の 他				
01. 特定入所者介護サービス費	72,800	76,000	△3,200	28,306 <国庫支出金 15,749>	19,656 <支払基金交 付金 19,656>		24,838	19. 負担金、補助及び交付金	72,800	481. 特定入所者介護サービス費負担金

(款) 02. 保険給付費

(項) 06. 特定入所者介護サービス等費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国庫支出金	基金交付金	その他				
				<県支出金 12,557>						
02. 特例特定入所者介護サービス費	10	10	0	4 <国庫支出金 3> <県支出金 1>	3 <支払基金交付金 3>		3	19. 負担金、補助及び交付金	10	482. 特例特定入所者介護サービス費負担金
03. 特定入所者介護予防サービス費	100	100	0	39 <国庫支出金 26> <県支出金 13>	27 <支払基金交付金 27>		34	19. 負担金、補助及び交付金	100	483. 特定入所者支援サービス費負担金
04. 特例特定入所者介護予防サービス費	10	10	0	4 <国庫支出金 3> <県支出金 1>	3 <支払基金交付金 3>		3	19. 負担金、補助及び交付金	10	484. 特例特定入所者支援サービス費負担金
計	72,920	76,120	△3,200	28,353	19,689		24,878			

(款) 03. 地域支援事業費

(項) 01. 介護予防・生活支援サービス事業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国庫支出金	基金交付金	その他				
01. 介護予防・生活支援サービス事業費（訪問・通所事業等）	103,650	102,535	1,115	33,381 <国庫支出金 22,254> <県支出金 11,127>	24,034 <支払基金交付金 24,034>		46,235	13. 委託料 19. 負担金、補助及び交付金	21,000 82,650	182. 第1号通所サービス事業委託料 485. 第1号訪問サービス事業費負担金 20,600 486. 第1号通所サービス事業費負担金 61,800 487. 高額介護サービス費相当事業費 230 694. 高額医療合算介護サービス費相当事業費 20

(款) 03. 地域支援事業費

(項) 01. 介護予防・生活支援サービス事業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国庫支出金	基金交付金	その他				
02. 介護予防ケアマネジメント事業費	579	433	146	186 <国庫支出金 124> <県支出金 62>	134 <支払基金交付金 134>	9 <諸収入 9>	250	11. 需用費 12. 役務費 13. 委託料 19. 負担金、補助及び交付金	10 1 413 155	001. 消耗品費 003. 手数料 183. 介護予防サービス計画作成委託料 488. 総合事業費精算金
計	104,229	102,968	1,261	33,567	24,168	9	46,485			

(款) 03. 地域支援事業費

(項) 02. 一般介護予防事業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国庫支出金	基金交付金	その他				
01. 一般介護予防事業費	13,699	13,534	165	4,410 <国庫支出金 2,940> <県支出金 1,470>	3,175 <支払基金交付金 3,175>		6,114	02. 給料 03. 職員手当等 04. 共済費 07. 賃金 08. 報償費 09. 旅費	3,697 2,111 1,574 2,605 396 44	002. 一般職給 1人 003. 通勤手当 86 005. 時間外勤務手当 67 013. 期末手当 798 015. 勤勉手当 568 016. 寒冷地手当 37 021. 岐阜県市町村職員退職手当組合負担金 555 001. 岐阜県市町村職員共済組合負担金 1,109 003. 地方公務員公務災害補償基金負担金 12 007. 公務災害補償基金負担金(常勤の非常勤職員) 8 008. 社会保険料 427 009. 労働保険料 18 003. 保育士 9 004. 看護師 2,596 003. 謝礼 001. 費用弁償 22

(款) 03. 地域支援事業費

(項) 02. 一般介護予防事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	基 金 交 付 金	そ の 他				
									002. 普通旅費	22
							11. 需用費	224	001. 消耗品費	67
									002. 燃料費	58
									003. 食糧費	2
									006. 修繕料	97
							12. 役務費	142	001. 通信運搬費	33
									003. 手数料	20
									007. 傷害保険料	48
									012. 車両保険料	41
							13. 委託料	2,840	184. 療法士派遣委託料	33
									185. 介護支援ボランティアポイント事業委託料	2,807
							14. 使用料及び賃借料	61	001. 施設使用料	49
									013. 道路通行料	12
							27. 公課費	5	001. 自動車重量税	
計	13,699	13,534	165	4,410	3,175		6,114			

(款) 03. 地域支援事業費

(項) 03. 包括的支援事業・任意事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明	
				特 定 財 源				区 分	金 額		
				国 県 支 出 金	基 金 交 付 金	そ の 他					
01. 包括的支援事業費	64,526	57,164	7,362	36,734			27,792	01. 報酬	90	053. 地域包括支援センター運営協議会委員報酬	60
				<国庫支出金 24,489>						090. 認知症初期集中支援チーム活動検討委員報酬	30
				<県支出金 12,245>						02. 給料	27,147
							03. 職員手当等	15,946	001. 扶養手当	300	
									003. 通勤手当	771	
									005. 時間外勤務手当	427	
									010. 児童手当	120	
									013. 期末手当	5,798	
									015. 勤勉手当	4,118	

(款) 03. 地域支援事業費

(項) 03. 包括的支援事業・任意事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	基 金 交 付 金	そ の 他				
									016. 寒冷地手当 340	
									021. 岐阜県市町村職員退職手当組合負担金 4,072	
							04. 共済費	9,499	001. 岐阜県市町村職員共済組合負担金 8,142	
									003. 地方公務員公務災害補償基金負担金 59	
									007. 公務災害補償基金負担金(常勤の非常勤職員) 9	
									008. 社会保険料 1,226	
									009. 労働保険料 63	
							07. 賃金	7,264	004. 看護師 4,279	
									010. 保健師 2,985	
							08. 報償費	573	003. 謝礼	
							09. 旅費	114	001. 費用弁償 12	
									002. 普通旅費 102	
							11. 需用費	1,192	001. 消耗品費 274	
									002. 燃料費 426	
									003. 食糧費 7	
									004. 印刷製本費 99	
									006. 修繕料 386	
							12. 役務費	167	003. 手数料 32	
									012. 車両保険料 135	
							13. 委託料	2,197	186. 生活支援コーディネーター活動委託料	
							14. 使用料及び賃借料	185	001. 施設使用料 96	
									013. 道路通行料 89	
							19. 負担金、補助及び交付金	120	002. 職員専門研修負担金	
							27. 公課費	32	001. 自動車重量税	
02. 任意事業費	1,568	3,209	△1,641	903		665	08. 報償費	124	003. 謝礼	
							11. 需用費	74	001. 消耗品費 69	

(款) 03. 地域支援事業費

(項) 03. 包括的支援事業・任意事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	基 金 交 付 金	そ の 他				
				<国庫支出金 602>					003. 食糧費	5
				<県支出金 301>				12. 役務費	10	001. 通信運搬費
								13. 委託料	800	195. 栄養改善配食事業委託料
								19. 負担金、補助及び交付金	224	006. 成年後見制度申立負担金
								20. 扶助費	336	027. 成年後見制度利用助成費
計	66,094	60,373	5,721	37,637			28,457			

(款) 03. 地域支援事業費

(項) 04. その他諸費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	基 金 交 付 金	そ の 他				
01. 審査支払手数料	350	300	50	113	81		156	12. 役務費	350	003. 手数料
				<国庫支出金 75>	<支払基金交付金 81>					
				<県支出金 38>						
計	350	300	50	113	81		156			

(款) 04. 基金積立金

(項) 01. 基金積立金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	基 金 交 付 金	そ の 他				
01. 介護給付費準備基金積立金	357	317	40			357		25. 積立金	357	015. 介護給付費準備基金積立金
						<財産収入 357>				
計	357	317	40			357				

(款) 05. 諸支出金

(項) 01. 償還金及び還付加算金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 県 支 出 金	基 金 交 付 金	そ の 他				
01. 第一号被保険者保険料還付金	1,900	1,900	0			10 <諸収入 10>	1,890	23. 償還金、利子及び割引料	1,900	007. 過年度分保険料還付金
02. 償還金	30	30	0				30	23. 償還金、利子及び割引料	30	002. 過年度国庫支出金精算金 10 003. 過年度県支出金精算金 10 010. 支払基金交付金過年度分返還金 10
03. 第一号被保険者還付加算金	10	10	0				10	23. 償還金、利子及び割引料	10	008. 過年度分保険料還付加算金
計	1,940	1,940	0			10	1,930			

(款) 06. 予備費

(項) 01. 予備費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 県 支 出 金	基 金 交 付 金	そ の 他				
01. 予備費	41,115	44,314	△3,199				41,115			
計	41,115	44,314	△3,199				41,115			

給 与 費 明 細 書

1. 特 別 職

区 分		職 員 数 (人)	給 与 費							共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
			報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期末手当 (千円) 年間支給 率(月分)	地 域 手 当 (千円)	寒 冷 地 手 当 (千円)	そ の 他 の 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	長 等											
	議 員											
	その他の 特別職	40	5,385					5,385		5,385		
	計	40	5,385					5,385		5,385		
前 年 度	長 等											
	議 員											
	その他の 特別職	46	5,979					5,979		5,979		
	計	46	5,979					5,979		5,979		
比 較	長 等											
	議 員											
	その他の 特別職	△ 6	△ 594					△ 594		△ 594		
	計	△ 6	△ 594					△ 594		△ 594		

2. 一般職

(1) 総括

区分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	12		45,274	29,589	74,863	14,310	89,173	
前年度	10		39,306	24,560	63,866	12,531	76,397	
比較	2		5,968	5,029	10,997	1,779	12,776	

職員手当 の内訳	区分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	地域手当 (千円)	児童手当 (千円)
	本年度	1,416	294	1,207		1,419		780
	前年度	978	0	1,036		880		360
	比較	438	294	171		539		420
	区分	宿日直手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	退職手当組合負担金 (千円)
	本年度			10,037	6,963	681		6,792
	前年度			8,842	5,975	592		5,897
	比較			1,195	988	89		895

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考		
給 料	5,968	定期昇給に伴う増加分	460	(6人) 460	平均昇給率	1.17%	
					昇 給 月	1月	
					職 員 数	6	
		制度改正に伴う増加分	50	(10人) 50	給与改定		
		その他の増加分	5,458	採 用 (2人) 5,458			
職員手当	5,029	定期昇給に伴う増加分	69	69			
		制度改正に伴う増加分	193	193	給与改定		
		その他の増加分	4,767	採 用	4,342		
				支給対象異動	425		

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

(単位：円)

区 分		行 政 職	福 祉 職	医 療 職		技能労務職
				医療技術	保健師・看護師	
平成31年4月1日現在	平均給料月額(円)	306,066			321,233	
	平均給与月額(円)	350,733			339,109	
	平均年齢(歳)	45.1			46.8	
平成30年4月1日現在	平均給料月額(円)	314,400			339,140	
	平均給与月額(円)	343,124			360,876	
	平均年齢(歳)	45.3			50.6	

イ 初 任 給

区 分	行 政 職	福 祉 職	医 療 職		技能労務職	国 の 制 度				
			医療技術	保健師		行政職(一)	福 祉 職	医 療 職		行政職(二)
								医療(二)	医療(三)	
高 校 卒	148,600					148,600				
短 大 2 卒	161,300		164,700	190,500		161,300		164,700	190,500	
短 大 3 卒			175,700	198,800				175,700	198,800	
大 学 卒	180,700		186,900	210,900		180,700		186,900	210,900	

ウ 級別職員数

区 分	級	行 政 職		福 祉 職		医療職(医療技師)		医療職(保健師)		技能労務職	
		職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)
平成31年4月1日現在	7 級										
	6 級										
	5 級							1	16.6		
	4 級										
	3 級	5	83.3					4	66.8		
	2 級	1	16.7					1	16.6		
	1 級										
	計	6	100.0					6	100.0		
平成30年4月1日現在	7 級										
	6 級										
	5 級										
	4 級							1	20.0		
	3 級	5	100.0					4	80.0		
	2 級										
	1 級										
	計	5	100.0					5	100.0		

(級別の標準的な職務内容)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行 政 職	部長・所長	部長・所長・参事	課 長	課長補佐	係長・主査	主 任	主 事
医療職 (二)		技術部長	係 長	係 長	技 師	技 師	技 師 補
医療職 (三)			主任保健師	主任保健師	保 健 師	保 健 師	
		看護部長	看護師長	主任看護師	看 護 師	看 護 師	准看護師

エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種			
			行 政 職	医 療 職	技 能 労 務 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	12	6	6		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	8	5	3		
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)				
		2号給 (人)				
		3号給 (人)				
		4号給 (人)	8	5	3	
		6号給 (人)				
		8号給 (人)				
比 率 (B)/(A) (%)	66.7	83.3	50.0			
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	10	5	5		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	7	5	2		
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)				
		2号給 (人)				
		3号給 (人)				
		4号給 (人)	7	5	2	
		6号給 (人)				
		8号給 (人)				
比 率 (B)/(A) (%)	70.0	100.0	40.0			

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2. 2 2 5	2. 2 2 5	4. 4 5	有	
前 年 度	2. 1 2 5	2. 2 7 5	4. 4 0	有	
国 の 制 度	2. 2 2 5	2. 2 2 5	4. 4 5	有	

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置等	退 職 時 特 別 昇 給	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.270750	47.709000	47.709000	定年前早期退職特例措置		
国 の 制 度 (支 給 率 等)	24.586875	33.270750	47.709000	47.709000	定年前早期退職特例措置		

キ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種		
		行 政 職	福 祉 職	技 能 労 務 職
給料総額に対する比率 (%)				
支給対象職員の比率 (%) (平成31年4月1日現在)				
代表的な特殊勤務手当の名称	無			

ク その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

介護保険特別会計（事業勘定）

第1表 歳入歳出予算

(歳入)

(単位：千円)

款	項	金額
01. サービス収入		9,700
	01. 予防給付費収入	9,700
02. 繰入金		8,900
	01. 他会計繰入金	8,900
03. 繰越金		1,000
	01. 繰越金	1,000
歳入合計		19,600

(歳出)

(単位：千円)

款	項	金額
01. 総務費		269
	01. 一般管理費	269
02. 事業費		19,055
	01. 介護予防支援事業費	19,055
03. 予備費		276
	01. 予備費	276
歳出合計		19,600

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
01. サービス収入	9,700	8,514	1,186
02. 繰入金	8,900	8,086	814
03. 繰越金	1,000	1,000	0
歳入合計	19,600	17,600	2,000

(歳出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
01. 総務費	269	214	55				269
02. 事業費	19,055	17,156	1,899				19,055
03. 予備費	276	230	46				276
歳出合計	19,600	17,600	2,000				19,600

2 歳入

(款) 01. サービス収入

(項) 01. 予防給付費収入

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
01. 介護予防サービス計画給 付費収入	9,700	8,514	1,186	01. 介護予防サービス計画 給付費収入	9,700	001. 介護予防サービス計画給付費収入
計	9,700	8,514	1,186			

(款) 02. 繰入金

(項) 01. 他会計繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
01. 一般会計繰入金	8,900	8,086	814	01. 一般会計繰入金	8,900	001. 一般会計繰入金
計	8,900	8,086	814			

(款) 03. 繰越金

(項) 01. 繰越金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
01. 繰越金	1,000	1,000	0	01. 前年度繰越金	1,000	001. 前年度純繰越金
計	1,000	1,000	0			

3 歳出

(款) 01. 総務費

(項) 01. 一般管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
01. 一般管理費	269	214	55				269	08. 報償費	18	003. 謝礼
								09. 旅費	164	001. 費用弁償 16 002. 普通旅費 148
								11. 需用費	50	001. 消耗品費
								14. 使用料及び賃借料	29	013. 道路通行料
								19. 負担金、補助及び交付金	8	002. 職員専門研修負担金
計	269	214	55				269			

(款) 02. 事業費

(項) 01. 介護予防支援事業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
01. 介護予防サービス計画費	19,055	17,156	1,899				19,055	04. 共済費	1,162	008. 社会保険料 1,110 009. 労働保険料 52
								07. 賃金	6,759	004. 看護師
								11. 需用費	280	001. 消耗品費 80 002. 燃料費 85 006. 修繕料 115
								12. 役務費	410	001. 通信運搬費 250 003. 手数料 74 012. 車両保険料 86
								13. 委託料	8,997	002. 電算機器及びソフト保守管理委託料 835 003. 電算システム開発委託料 162 183. 介護予防サービス計画作成委託料 8,000
								14. 使用料及び賃借料	41	003. システム使用料

(款) 02. 事業費

(項) 01. 介護予防支援事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
								18. 備品購入費	1,400	003. 車輛購入費
								27. 公課費	6	001. 自動車重量税
計	19,055	17,156	1,899				19,055			

(款) 03. 予備費

(項) 01. 予備費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
01. 予備費	276	230	46				276			
計	276	230	46				276			

公共下水道事業特別会計

議案第 40 号

平成31年度 飛騨市公共下水道事業特別会計予算

平成31年度飛騨市の公共下水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ937,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(地方債)

第2条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表 地方債」による。

平成31年2月25日提出

飛騨市長 都 竹 淳 也

第1表 歳入歳出予算

(歳入)

(単位：千円)

款	項	金額
01. 分担金及び負担金		1,580
	01. 分担金	896
	02. 負担金	684
02. 使用料及び手数料		279,908
	01. 使用料	279,708
	02. 手数料	200
03. 国庫支出金		32,200
	01. 国庫補助金	32,200
04. 財産収入		497
	01. 財産運用収入	497
05. 繰入金		560,314
	01. 他会計繰入金	529,545
	02. 基金繰入金	30,769
06. 繰越金		2,000
	01. 繰越金	2,000
07. 諸収入		1
	01. 雑収入	1
08. 市債		60,500
	01. 市債	60,500
歳入合計		937,000

(歳出)

(単位：千円)

款	項	金額
01. 下水道事業費		332,113
	01. 総務管理費	236,547
	02. 下水道施設整備事業費	95,566
02. 公債費		602,887
	01. 公債費	602,887
03. 予備費		2,000
	01. 予備費	2,000
歳出合計		937,000

第2表 地 方 債

(単位：千円)

起 債 の 目 的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
下水道事業 古川地区公共下水道事業 神岡地区公共下水道事業	60,500	証書借入 又は 証券発行	4.0%以内 (ただし、利率見直し方式で 借り入れる政府資金及び地方公 共団体金融機構資金について利 率見直しを行った後においては 当該見直し後の利率)	政府資金についてはその融資条件 により、銀行その他の場合にはその 債権者と協定によるものとする。た だし、市財政の都合により据置期間 及び償還期限を短縮し、若しくは繰 上償還又は低利債に借換えするこ とができる。
合 計	60,500			

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
01. 分担金及び負担金	1,580	3,467	△1,887
02. 使用料及び手数料	279,908	271,837	8,071
03. 国庫支出金	32,200	31,900	300
04. 財産収入	497	379	118
05. 繰入金	560,314	599,916	△39,602
06. 繰越金	2,000	2,000	0
07. 諸収入	1	1	0
08. 市債	60,500	59,500	1,000
歳入合計	937,000	969,000	△32,000

(歳出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
01. 下水道事業費	332,113	365,160	△33,047	32,200	60,500	2,276	237,137
02. 公債費	602,887	601,840	1,047			30,769	572,118
03. 予備費	2,000	2,000	0				2,000
歳出合計	937,000	969,000	△32,000	32,200	60,500	33,045	811,255

【総括】

2 歳入

(款) 01. 分担金及び負担金

(項) 01. 分担金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
01. 下水道事業分担金	896	1,722	△826	01. 現年度分	896	001. 下水道事業分担金 (神岡)
計	896	1,722	△826			

(款) 01. 分担金及び負担金

(項) 02. 負担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
01. 下水道事業費負担金	682	1,743	△1,061	01. 現年度分	682	001. 下水道事業受益者負担金 (古川)
02. 加入金	2	2	0	01. 公共下水道加入金	2	001. 加入金 (古川) 1 002. 加入金 (神岡) 1
計	684	1,745	△1,061			

(款) 02. 使用料及び手数料

(項) 01. 使用料

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
01. 下水道使用料	279,708	271,448	8,260	01. 現年度分	279,706	001. 下水道使用料 (古川) 205,418 002. 下水道使用料 (神岡) 74,288
				02. 滞納繰越分	2	001. 滞納繰越分 (古川) 1 002. 滞納繰越分 (神岡) 1
計	279,708	271,448	8,260			

(款) 02. 使用料及び手数料
(項) 02. 手数料

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説	明
				区 分	金 額		
01. 下水道手数料	200	389	△189	01. 下水道事業手数料	200	001. 指定工事店指定手数料	199
						002. 督促手数料	1
計	200	389	△189				

(款) 03. 国庫支出金
(項) 01. 国庫補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説	明
				区 分	金 額		
01. 社会資本整備総合交付金	27,000	31,900	△4,900	01. 社会資本整備総合交付金	27,000	001. 社会資本整備総合交付金	
02. 防災・安全交付金	5,200	0	5,200	01. 防災・安全交付金	5,200	001. 防災・安全交付金	
計	32,200	31,900	300				

(款) 04. 財産収入
(項) 01. 財産運用収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説	明
				区 分	金 額		
01. 利子及び配当金	497	379	118	01. 利子及び配当金	497	001. 公共下水道事業基金利子	485
						002. 公共下水道事業減債基金利子	12
計	497	379	118				

(款) 05. 繰入金
(項) 01. 他会計繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説	明
				区 分	金 額		
01. 一般会計繰入金	529,545	556,000	△26,455	01. 一般会計繰入金	529,545	001. 一般会計繰入金 (全体)	1,000

(款) 05. 繰入金
(項) 01. 他会計繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説	明
				区 分	金 額		
						002. 一般会計繰入金 (古川)	388,965
						003. 一般会計繰入金 (神岡)	139,580
計	529,545	556,000	△26,455				

(款) 05. 繰入金
(項) 02. 基金繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説	明
				区 分	金 額		
01. 公共下水道事業基金繰入金	30,145	43,292	△13,147	01. 公共下水道事業基金繰入金	30,145	001. 公共下水道事業基金繰入金	
02. 減債基金繰入金	624	624	0	01. 減債基金繰入金	624	001. 減債基金繰入金	
計	30,769	43,916	△13,147				

(款) 06. 繰越金
(項) 01. 繰越金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説	明
				区 分	金 額		
01. 繰越金	2,000	2,000	0	01. 前年度繰越金	2,000	001. 前年度純繰越金 (古川)	1,000
						002. 前年度純繰越金 (神岡)	1,000
計	2,000	2,000	0				

(款) 07. 諸収入
(項) 01. 雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説	明
				区 分	金 額		
01. 雑入	1	1	0	01. 雑入	1	001. 印刷機・複写機使用実費収入	
計	1	1	0				

(款) 08. 市債

(項) 01. 市債

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
01. 下水道事業債	60,500	59,500	1,000	01. 下水道事業債	60,500	001. 下水道事業債 (古川) 10,800 002. 下水道事業債 (神岡) 49,700
計	60,500	59,500	1,000			

3 歳出

(款) 01. 下水道事業費

(項) 01. 総務管理費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
01. 一般管理費	58,040	100,437	△42,397			698	57,342	02. 給料	12,659	002. 一般職給 4人
						<財産収入 497>		03. 職員手当等	9,605	001. 扶養手当 738 003. 通勤手当 240 005. 時間外勤務手当 1,110 010. 児童手当 240 013. 期末手当 3,061 015. 勤勉手当 2,065 016. 寒冷地手当 252 021. 岐阜県市町村職員退職手当組合負担金 1,899
						<手数料 200>		04. 共済費	4,775	001. 岐阜県市町村職員共済組合負担金 4,168 003. 地方公務員公務災害補償基金負担金 41 007. 公務災害補償基金負担金(常勤の非常勤職員) 13 008. 社会保険料 532 009. 労働保険料 21
						<諸収入 1>		07. 賃金	3,430	001. 事務員
								08. 報償費	207	008. 納期前納付報奨金
								09. 旅費	100	002. 普通旅費
								11. 需用費	739	001. 消耗品費 460 002. 燃料費 54 004. 印刷製本費 185 006. 修繕料 40
								12. 役務費	871	001. 通信運搬費 222 003. 手数料 628 012. 車両保険料 21
								13. 委託料	657	001. 電算処理委託料 254 002. 電算機器及びソフト保守管理委託料 403

(款) 01. 下水道事業費
(項) 01. 総務管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
								14. 使用料及び賃借料	1,145	002. 電算機使用料 278 004. 複写機使用料 780 013. 道路通行料 87
								16. 原材料費	231	003. 量水器材料費
								19. 負担金、補助及び交付金	3,124	002. 職員専門研修負担金 100 490. 日本下水道協会負担金 105 491. 使用料徴収事務負担金 2,919
								25. 積立金	497	003. 公共下水道事業減債基金積立金 12 012. 公共下水道事業基金積立金 485
								27. 公課費	20,000	002. 消費税
02. 施設管理費	178,507	178,182	325	5,200 <国庫支出金 5,200>			173,307	11. 需用費	40,999	001. 消耗品費 7,900 002. 燃料費 257 005. 光熱水費 28,900 006. 修繕料 3,942
								12. 役務費	1,496	001. 通信運搬費 1,191 003. 手数料 219 011. 建物共済保険料 86
								13. 委託料	119,491	009. 施設管理委託料 010. 電気設備保安業務委託料 645 012. 空調機器保守点検委託料 563 014. 消防用設備保守点検委託料 134 019. 警備委託料 238 029. 設備保守点検委託料 032. 検査委託料 192. 下水道台帳作成業務委託料 193. 管渠内調査委託料 194. 汚泥収集・運搬委託料
								14. 使用料及び賃借料	4,321	007. 土地借上料 5 009. 物品借上料 4,316
								15. 工事請負費	12,200	002. 維持修繕工事
計	236,547	278,619	△42,072	5,200		698	230,649			

(款) 01. 下水道事業費

(項) 02. 下水道施設整備事業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
01. 古川管渠施設整備事業費	1,000	1,000	0			682 〈負担金 682〉	318	15. 工事請負費	1,000	030. 下水道整備工事
02. 船津管渠施設整備事業費	70,166	85,541	△15,375	15,000 〈国庫支出金 15,000〉	49,700 〈地方債 49,700〉	896 〈分担金 896〉	4,570	13. 委託料 15. 工事請負費	1,566 68,600	193. 管渠内調査委託料 030. 下水道整備工事
03. 古川処理場施設整備事業費	24,400	0	24,400	12,000 〈国庫支出金 12,000〉	10,800 〈地方債 10,800〉		1,600	13. 委託料	24,400	005. 調査委託料
計	95,566	86,541	9,025	27,000	60,500	1,578	6,488			

(款) 02. 公債費

(項) 01. 公債費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
01. 元金	471,595	458,886	12,709			30,769 〈繰入金 30,769〉	440,826	23. 償還金、利子及び割引料	471,595	004. 市債元金償還金
02. 利子	131,292	142,954	△11,662				131,292	23. 償還金、利子及び割引料	131,292	005. 市債利子償還金
計	602,887	601,840	1,047			30,769	572,118			

(款) 03. 予備費

(項) 01. 予備費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
01. 予備費	2,000	2,000	0				2,000			
計	2,000	2,000	0				2,000			

給 与 費 明 細 書

1. 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	4		12,659	9,605	22,264	4,209	26,473	
前 年 度	4		12,388	8,989	21,377	4,155	25,532	
比 較	0		271	616	887	54	941	

職員手当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	地域手当 (千円)	児童手当 (千円)
	本 年 度	738		240		1,110		240
	前 年 度	678		240		646		360
	比 較	60		0		464		△ 120
職員手当 の 内 訳	区 分	宿日直手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	退職手当組合負担金 (千円)
	本 年 度			3,061	2,065	252		1,899
	前 年 度			2,987	1,967	252		1,859
	比 較			74	98	0		40

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考	
給 料	271	定期昇給に伴う増加分	229	(4人) 229	平均昇給率	1.85%
					昇 給 月	1月
					職 員 数	4
	制度改正に伴う増加分	42	(4人) 42	給与改定		
職員手当	616	定期昇給に伴う増加分	34	34		
		制度改正に伴う増加分	76	76	給与改定	
		その他の増加分	506	支給対象異動 506		

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

(単位：円)

区 分		行 政 職	福 祉 職	医 療 職		技能労務職
				医療技術	保 健 師	
平成31年4月1日現在	平均給料月額 (円)	262,350				
	平均給与月額 (円)	307,026				
	平均年齢 (歳)	36.7				
平成30年4月1日現在	平均給料月額 (円)	256,825				
	平均給与月額 (円)	290,495				
	平均年齢 (歳)	35.7				

イ 初 任 給

区 分	行 政 職	福 祉 職	医 療 職		技能労務職	国 の 制 度				
			医療技術	保 健 師		行政職(一)	福 祉 職	医 療 職		行政職(二)
								医療(二)	医療(三)	
高 校 卒	148,600					148,600				
短 大 卒	161,300					161,300				
大 学 卒	180,700					180,700				

ウ 級別職員数

区 分	級	行 政 職		福 祉 職		医療職(保健師)		医療職(医療技師)		技能労務職	
		職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)
平成31年4月1日現在	7 級										
	6 級										
	5 級										
	4 級										
	3 級	2	50.0								
	2 級										
	1 級	2	50.0								
	計	4	100.0								
平成30年4月1日現在	7 級										
	6 級										
	5 級										
	4 級										
	3 級	2	50.0								
	2 級										
	1 級	2	50.0								
	計	4	100.0								

(級別の標準的な職務内容)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行 政 職	部長・所長	部長・所長・参事	課 長	課長補佐	係長・主査	主 任	主 事

エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種			
			行 政 職	福 祉 職	技 能 労 務 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	4	4			
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	4	4			
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)				
		2号給 (人)				
		3号給 (人)				
		4号給 (人)	4	4		
		6号給 (人)				
		8号給 (人)				
比 率 (B)/(A) (%)	100.0	100.0				
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	4	4			
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	4	4			
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)				
		2号給 (人)				
		3号給 (人)				
		4号給 (人)	4	4		
		6号給 (人)				
		8号給 (人)				
比 率 (B)/(A) (%)	100.0	100.0				

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2. 2 2 5	2. 2 2 5	4. 4 5	有	
前 年 度	2. 1 2 5	2. 2 7 5	4. 4 0	有	
国 の 制 度	2. 2 2 5	2. 2 2 5	4. 4 5	有	

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置等	退 職 時 特 別 昇 給	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.270750	47.709000	47.709000	定年前早期退職特例措置		
国 の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.270750	47.709000	47.709000	定年前早期退職特例措置		

キ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種		
		行 政 職	福 祉 職	技 能 労 務 職
給料総額に対する比率 (%)				
支給対象職員の比率 (%) (平成31年4月1日現在)				
代表的な特殊勤務手当の名称	無			

ク その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

公共下水道事業特別会計

(単位：千円)

区 分	前々年度末現在高	前年度末現在高 見 込 額	当 該 年 度 増 減 見 込		当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額
			起 債 見 込 額	元 金 償 還 見 込 額	
1 準公営企業債	6,634,585	6,227,459	60,500	462,027	5,825,932
(1) 公共下水道事業	6,634,585	6,227,459	60,500	462,027	5,825,932
2 資本費平準化債	97,146	87,686	-	9,568	78,118
合 計	6,731,731	6,315,145	60,500	471,595	5,904,050

特定環境保全公共下水道事業特別会計

議案第 41 号

平成31年度 飛騨市特定環境保全公共下水道事業特別会計予算

平成31年度飛騨市の特定環境保全公共下水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ179,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

平成31年2月25日提出

飛騨市長 都 竹 淳 也

第1表 歳入歳出予算

(歳入)

(単位：千円)

款	項	金額
01. 分担金及び負担金		2
	01. 負担金	2
02. 使用料及び手数料		23,354
	01. 使用料	23,353
	02. 手数料	1
03. 国庫支出金		800
	01. 国庫補助金	800
04. 財産収入		48
	01. 財産運用収入	48
05. 繰入金		152,795
	01. 他会計繰入金	151,888
	02. 基金繰入金	907
06. 繰越金		2,000
	01. 繰越金	2,000
07. 諸収入		1
	01. 雑入	1
歳入合計		179,000

(歳出)

(単位：千円)

款	項	金額
01. 下水道事業費		77,523
	01. 総務管理費	77,523
02. 公債費		100,503
	01. 公債費	100,503
03. 予備費		974
	01. 予備費	974
歳出合計		179,000

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
01. 分担金及び負担金	2	2	0
02. 使用料及び手数料	23,354	22,349	1,005
03. 国庫支出金	800	0	800
04. 財産収入	48	31	17
05. 繰入金	152,795	156,617	△3,822
06. 繰越金	2,000	2,000	0
07. 諸収入	1	1	0
歳入合計	179,000	181,000	△2,000

(歳出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
01. 下水道事業費	77,523	79,482	△1,959	800		50	76,673
02. 公債費	100,503	100,630	△127			907	99,596
03. 予備費	974	888	86				974
歳出合計	179,000	181,000	△2,000	800		957	177,243

2 歳入

(款) 01. 分担金及び負担金

(項) 01. 負担金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
01. 加入金	2	2	0	01. 特定環境保全公共下水道加入金	2	001. 加入金（五ヶ村） 002. 加入金（袖川）
計	2	2	0			

(款) 02. 使用料及び手数料

(項) 01. 使用料

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
01. 下水道使用料	23,353	22,348	1,005	01. 現年度分	23,351	001. 下水道使用料（五ヶ村） 002. 下水道使用料（袖川）
				02. 滞納繰越分	2	001. 滞納繰越分（五ヶ村） 002. 滞納繰越分（袖川）
計	23,353	22,348	1,005			

(款) 02. 使用料及び手数料

(項) 02. 手数料

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
01. 下水道手数料	1	1	0	01. 下水道手数料	1	001. 督促手数料
計	1	1	0			

(款) 03. 国庫支出金
(項) 01. 国庫補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説	明
				区 分	金 額		
01. 防災・安全交付金	800	0	800	01. 防災・安全交付金	800	001. 防災・安全交付金	
計	800	0	800				

(款) 04. 財産収入
(項) 01. 財産運用収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説	明
				区 分	金 額		
01. 利子及び配当金	48	31	17	01. 利子及び配当金	48	001. 特定環境保全公共下水道事業減債基金利子	
計	48	31	17				

(款) 05. 繰入金
(項) 01. 他会計繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説	明
				区 分	金 額		
01. 一般会計繰入金	151,888	155,710	△3,822	01. 一般会計繰入金	151,888	001. 一般会計繰入金 (全体)	15,578
						002. 一般会計繰入金 (五ヶ村)	69,938
						003. 一般会計繰入金 (袖川)	66,372
計	151,888	155,710	△3,822				

(款) 05. 繰入金
(項) 02. 基金繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説	明
				区 分	金 額		
01. 減債基金繰入金	907	907	0	01. 減債基金繰入金	907	001. 減債基金繰入金	
計	907	907	0				

(款) 06. 繰越金

(項) 01. 繰越金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
01. 繰越金	2,000	2,000	0	01. 前年度繰越金	2,000	001. 前年度純繰越金 (五ヶ村) 1,000 002. 前年度純繰越金 (袖川) 1,000
計	2,000	2,000	0			

(款) 07. 諸収入

(項) 01. 雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
01. 雑入	1	1	0	01. 雑入	1	001. 印刷機・複写機使用実費収入
計	1	1	0			

3 歳出

(款) 01. 下水道事業費
(項) 01. 総務管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
01. 一般管理費	15,118	18,234	△3,116			50 〈財産収入 48〉 〈手数料 1〉 〈諸収入 1〉	15,068	02. 給料 4,484 03. 職員手当等 3,410	002. 一般職給 1人 001. 扶養手当 180 003. 通勤手当 24 010. 児童手当 120 012. 管理職手当 381 013. 期末手当 977 015. 勤勉手当 966 016. 寒冷地手当 89 021. 岐阜県市町村職員退職手当組合負担金 673	
								04. 共済費 1,476	001. 岐阜県市町村職員共済組合負担金 1,455 003. 地方公務員公務災害補償基金負担金 21	
								11. 需用費 54	001. 消耗品費 41 004. 印刷製本費 13	
								12. 役務費 84	001. 通信運搬費 20 003. 手数料 64	
								13. 委託料 70	001. 電算処理委託料 29 002. 電算機器及びソフト保守管理委託料 41	
								14. 使用料及び賃借料 28	002. 電算機使用料	
								16. 原材料費 84	003. 量水器材料費	
								19. 負担金、補助及び交付金 380	491. 使用料徴収事務負担金	
								25. 積立金 48	004. 特定環境保全公共下水道事業減債基金積立金	
								27. 公課費 5,000	002. 消費税	
02. 施設管理費	62,405	61,248	1,157	800			61,605	11. 需用費 7,664	001. 消耗品費 912 002. 燃料費 186	

(款) 01. 下水道事業費
(項) 01. 総務管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
				<国庫支出金 800>						005. 光熱水費 4,566 006. 修繕料 2,000
								12. 役務費	544	001. 通信運搬費 378 003. 手数料 41 011. 建物共済保険料 21 012. 車両保険料 104
								13. 委託料	47,531	009. 施設管理委託料 014. 消防用設備保守点検委託料 029. 設備保守点検委託料 032. 検査委託料 193. 管渠内調査委託料 194. 汚泥収集・運搬委託料
								15. 工事請負費	6,600	002. 維持修繕工事
								27. 公課費	66	001. 自動車重量税
計	77,523	79,482	△1,959	800		50	76,673			

(款) 02. 公債費
(項) 01. 公債費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
01. 元金	83,913	82,383	1,530			907 <繰入金 907>	83,006	23. 償還金、利 子及び割引 料	83,913	004. 市債元金償還金
02. 利子	16,590	18,247	△1,657				16,590	23. 償還金、利 子及び割引 料	16,590	005. 市債利子償還金
計	100,503	100,630	△127			907	99,596			

(款) 03. 予備費
(項) 01. 予備費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
01. 予備費	974	888	86				974			
計	974	888	86				974			

給 与 費 明 細 書

1. 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	1		4,484	3,410	7,894	1,476	9,370	
前 年 度	1		4,632	3,422	8,054	1,582	9,636	
比 較	0		△ 148	△ 12	△ 160	△ 106	△ 266	

職員手当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	地域手当 (千円)	児童手当 (千円)
	本 年 度	180		24				120
	前 年 度	258		0				0
	比 較	△ 78		24				120
	区 分	宿日直手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	退職手当組合負担金 (千円)
	本 年 度		381	977	966	89		673
	前 年 度		381	1,023	976	89		695
	比 較		0	△ 46	△ 10	0		△ 22

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	△ 148	その他の減少分	△ 148	会 計 間 異 動 (1人) △ 148	
職員手当	△ 12	その他の減少分	△ 12	会 計 間 異 動 △ 12	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

(単位：円)

区 分		行 政 職	福 祉 職	医 療 職		技能労務職
				医療技術	保 健 師	
平成31年4月1日現在	平均給料月額 (円)	373,000				
	平均給与月額 (円)	422,876				
	平均年齢 (歳)	48.6				
平成30年4月1日現在	平均給料月額 (円)	385,600				
	平均給与月額 (円)	439,963				
	平均年齢 (歳)	52.6				

イ 初 任 給

区 分	行 政 職	福 祉 職	医 療 職		技能労務職	国 の 制 度				
			医療技術	保 健 師		行政職(一)	福 祉 職	医 療 職		行政職(二)
								医療(二)	医療(三)	
高 校 卒	148,600					148,600				
短 大 卒	161,300					161,300				
大 学 卒	180,700					180,700				

ウ 級別職員数

区 分	級	行 政 職		福 祉 職		医療職(保健師)		医療職(医療技師)		技能労務職	
		職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)
平成31年4月1日現在	7 級										
	6 級										
	5 級	1	100.0								
	4 級										
	3 級										
	2 級										
	1 級										
	計	1	100.0								
平成30年4月1日現在	7 級										
	6 級										
	5 級	1	100.0								
	4 級										
	3 級										
	2 級										
	1 級										
	計	1	100.0								

(級別の標準的な職務内容)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行 政 職	部長・所長	部長・所長・参事	課 長	課長補佐	係長・主査	主 任	主 事

エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種			
			行 政 職	福 祉 職	技 能 労 務 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	1	1			
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	1	1			
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)				
		2号給 (人)				
		3号給 (人)	1	1		
		4号給 (人)				
		6号給 (人)				
		8号給 (人)				
比 率 (B)/(A) (%)	100.0	100.0				
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	1	1			
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	1	1			
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)				
		2号給 (人)				
		3号給 (人)	1	1		
		4号給 (人)				
		6号給 (人)				
		8号給 (人)				
比 率 (B)/(A) (%)	100.0	100.0				

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2. 2 2 5	2. 2 2 5	4. 4 5	有	
前 年 度	2. 1 2 5	2. 2 7 5	4. 4 0	有	
国 の 制 度	2. 2 2 5	2. 2 2 5	4. 4 5	有	

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置等	退 職 時 特 別 昇 給	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.270750	47.709000	47.709000	定年前早期退職特例措置		
国 の 制 度 (支 給 率 等)	24.586875	33.270750	47.709000	47.709000	定年前早期退職特例措置		

キ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種		
		行 政 職	福 祉 職	技 能 労 務 職
給料総額に対する比率 (%)				
支給対象職員の比率 (%) (平成31年4月1日現在)				
代表的な特殊勤務手当の名称	無			

ク その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末
及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

特定環境保全公共下水道事業特別会計

(単位：千円)

区 分	前々年度末現在高	前年度末現在高 見 込 額	当 該 年 度 増 減 見 込		当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額
			起 債 見 込 額	元 金 償 還 見 込 額	
1 準公営企業債	960,125	888,246	-	73,240	815,006
(1) 特定環境保全 公共下水道事業	960,125	888,246	-	73,240	815,006
2 資本費平準化債	122,415	111,851	-	10,673	101,178
合 計	1,082,540	1,000,097	-	83,913	916,184

農村下水道事業特別会計

議案第 42 号

平成31年度 飛騨市農村下水道事業特別会計予算

平成31年度飛騨市の農村下水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ321,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

平成31年2月25日提出

飛騨市長 都 竹 淳 也

第1表 歳入歳出予算

(歳入)

(単位：千円)

款	項	金額
01. 分担金及び負担金		5
	01. 負担金	5
02. 使用料及び手数料		60,220
	01. 使用料	60,219
	02. 手数料	1
03. 財産収入		176
	01. 財産運用収入	176
04. 繰入金		255,598
	01. 他会計繰入金	245,056
	02. 基金繰入金	10,542
05. 繰越金		5,000
	01. 繰越金	5,000
06. 諸収入		1
	01. 雑入	1
歳入合計		321,000

(歳出)

(単位：千円)

款	項	金額
01. 農村下水道事業費		161,629
	01. 総務管理費	161,629
02. 公債費		158,312
	01. 公債費	158,312
03. 予備費		1,059
	01. 予備費	1,059
歳出合計		321,000

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
01. 分担金及び負担金	5	5	0
02. 使用料及び手数料	60,220	61,253	△1,033
03. 財産収入	176	58	118
04. 繰入金	255,598	255,683	△85
05. 繰越金	5,000	5,000	0
06. 諸収入	1	1	0
歳入合計	321,000	322,000	△1,000

(歳出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
01. 農村下水道事業費	161,629	162,544	△915			191	161,438
02. 公債費	158,312	158,460	△148			10,542	147,770
03. 予備費	1,059	996	63				1,059
歳出合計	321,000	322,000	△1,000			10,733	310,267

2 歳入

(款) 01. 分担金及び負担金

(項) 01. 負担金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
01. 加入金	5	5	0	01. 農村下水道加入金	5	001. 加入金 (三ヶ区) 1 002. 加入金 (袈裟丸) 1 003. 加入金 (河合) 1 004. 加入金 (宮川) 1 005. 加入金 (神岡) 1
計	5	5	0			

(款) 02. 使用料及び手数料

(項) 01. 使用料

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
01. 下水道使用料	60,206	61,239	△1,033	01. 現年度分	60,200	001. 三ヶ区農業集落排水使用料 17,371 002. 袈裟丸農業集落排水使用料 8,842 003. 角川農業集落排水使用料 6,724 004. 稲越農業集落排水使用料 3,752 005. 有家簡易排水使用料 594 006. 羽根簡易排水使用料 850 007. 天生簡易排水使用料 266 008. 新名小規模排水使用料 346 009. 小無雁農業集落排水使用料 1,198 010. 種蔵農業集落排水使用料 1,840 011. 西忍農業集落排水使用料 2,042 012. 高牧簡易排水使用料 206 013. 林農業集落排水使用料 3,365 014. 麻生野農業集落排水使用料 6,619 015. 吉田・上村農業集落排水使用料 6,185
				02. 滞納繰越分	6	001. 滞納繰越分 (三ヶ区) 1

(款) 02. 使用料及び手数料
(項) 01. 使用料

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
						002. 滞納繰越分 (袈裟丸) 1 003. 滞納繰越分 (新名) 1 004. 滞納繰越分 (西忍) 1 005. 滞納繰越分 (麻生野) 1 006. 滞納繰越分 (吉田・上村) 1
02. 行政財産目的外使用料	13	13	0	01. 行政財産目的外使用料	13	001. 行政財産目的外使用料
計	60,219	61,252	△1,033			

(款) 02. 使用料及び手数料
(項) 02. 手数料

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
01. 農村下水道手数料	1	1	0	01. 農村下水道手数料	1	001. 督促手数料
計	1	1	0			

(款) 03. 財産収入
(項) 01. 財産運用収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
01. 利子及び配当金	176	58	118	01. 利子及び配当金	176	001. 農村下水道事業減債基金利子
計	176	58	118			

(款) 04. 繰入金

(項) 01. 他会計繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説	明
				区 分	金 額		
01. 一般会計繰入金	245,056	245,141	△85	01. 一般会計繰入金	245,056	001. 一般会計繰入金 (全体)	31,769
						002. 一般会計繰入金 (三ヶ区)	39,530
						003. 一般会計繰入金 (袈裟丸)	32,062
						004. 一般会計繰入金 (河合)	57,354
						005. 一般会計繰入金 (宮川)	35,635
						006. 一般会計繰入金 (神岡)	48,706
計	245,056	245,141	△85				

(款) 04. 繰入金

(項) 02. 基金繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説	明
				区 分	金 額		
01. 基金繰入金	10,542	10,542	0	01. 減債基金繰入金	10,542	001. 減債基金繰入金	
計	10,542	10,542	0				

(款) 05. 繰越金

(項) 01. 繰越金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説	明
				区 分	金 額		
01. 繰越金	5,000	5,000	0	01. 前年度繰越金	5,000	001. 前年度純繰越金 (三ヶ区)	1,000
						002. 前年度純繰越金 (袈裟丸)	1,000
						003. 前年度純繰越金 (河合)	1,000
						004. 前年度純繰越金 (宮川)	1,000
						005. 前年度純繰越金 (神岡)	1,000
計	5,000	5,000	0				

(款) 06. 諸収入
(項) 01. 雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
01. 雑入	1	1	0	01. 雑入	1	001. 印刷機・複写機使用実費収入
計	1	1	0			

3 歳出

(款) 01. 農村下水道事業費

(項) 01. 総務管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
01. 一般管理費	12,093	13,117	△1,024			178	11,915	02. 給料	3,908	002. 一般職給 1人
						<財産収入 176>		03. 職員手当等	3,212	001. 扶養手当 318 003. 通勤手当 24 005. 時間外勤務手当 235 010. 児童手当 300 013. 期末手当 998 015. 勤勉手当 661 016. 寒冷地手当 89 021. 岐阜県市町村職員退職手当組合負担金 587
						<手数料 1>				
						<諸収入 1>		04. 共済費	1,344	001. 岐阜県市町村職員共済組合負担金 1,323 003. 地方公務員公務災害補償基金負担金 21
								11. 需用費	127	001. 消耗品費 97 004. 印刷製本費 30
								12. 役務費	189	001. 通信運搬費 43 003. 手数料 146
								13. 委託料	165	001. 電算処理委託料 53 002. 電算機器及びソフト保守管理委託料 112
								14. 使用料及び賃借料	67	002. 電算機使用料
								16. 原材料費	66	003. 量水器材料費
								19. 負担金、補助及び交付金	839	491. 使用料徴収事務負担金 819 492. 地域資源循環技術センター負担金 20
								25. 積立金	176	005. 農村下水道事業減債基金積立金
								27. 公課費	2,000	002. 消費税
02. 施設管理費	149,536	149,427	109			13	149,523	11. 需用費	38,135	001. 消耗品費 2,859 002. 燃料費 435 005. 光熱水費 20,141
						<使用料 13>				

(款) 01. 農村下水道事業費

(項) 01. 総務管理費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
									006. 修繕料 14,700	
							12. 役務費	1,834	001. 通信運搬費 1,446 003. 手数料 301 011. 建物共済保険料 87	
							13. 委託料	102,667	009. 施設管理委託料 010. 電気設備保安業務委託料 322 014. 消防用設備保守点検委託料 65 029. 設備保守点検委託料 032. 検査委託料 193. 管渠内調査委託料 194. 汚泥収集・運搬委託料	
							15. 工事請負費	6,900	002. 維持修繕工事	
計	161,629	162,544	△915			191	161,438			

(款) 02. 公債費

(項) 01. 公債費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
01. 元金	130,044	126,519	3,525			10,542 〈繰入金 10,542〉	23. 償還金、利子及び割引料	130,044	004. 市債元金償還金	
02. 利子	28,268	31,941	△3,673				23. 償還金、利子及び割引料	28,268	005. 市債利子償還金	
計	158,312	158,460	△148			10,542	147,770			

(款) 03. 予備費

(項) 01. 予備費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
01. 予備費	1,059	996	63				1,059			
計	1,059	996	63				1,059			

給 与 費 明 細 書

1. 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	1		3,908	3,212	7,120	1,344	8,464	
前 年 度	1		4,305	3,096	7,401	1,455	8,856	
比 較	0		△ 397	116	△ 281	△ 111	△ 392	

職員手当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	地域手当 (千円)	児童手当 (千円)
	本 年 度	318		24		235		300
	前 年 度	180		24		385		0
	比 較	138		0		△ 150		300
職員手当 の 内 訳	区 分	宿日直手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	退職手当組合負担金 (千円)
	本 年 度			998	661	89		587
	前 年 度			1,063	709	89		646
	比 較			△ 65	△ 48	0		△ 59

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	△ 397	その他の減少分	△ 397	会 計 間 異 動 (1人) △ 397	
職員手当	116	その他の増加分	116	会 計 間 異 動	116

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

(単位：円)

区 分		行 政 職	福 祉 職	医 療 職		技能労務職
				医療技術	保 健 師	
平成31年4月1日現在	平均給料月額(円)	324,800				
	平均給与月額(円)	374,059				
	平均年齢(歳)	43.8				
平成30年4月1日現在	平均給料月額(円)	357,700				
	平均給与月額(円)	407,819				
	平均年齢(歳)	49.3				

イ 初 任 給

区 分	行 政 職	福 祉 職	医 療 職		技能労務職	国 の 制 度				
			医療技術	保 健 師		行政職(一)	福 祉 職	医 療 職		行政職(二)
								医療(二)	医療(三)	
高 校 卒	148,600					148,600				
短 大 卒	161,300					161,300				
大 学 卒	180,700					180,700				

ウ 級別職員数

区 分	級	行 政 職		福 祉 職		医療職(保健師)		医療職(医療技師)		技能労務職	
		職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)
平成31年4月1日現在	7 級										
	6 級										
	5 級										
	4 級										
	3 級	1	100.0								
	2 級										
	1 級										
	計	1	100.0								
平成30年4月1日現在	7 級										
	6 級										
	5 級										
	4 級	1	100.0								
	3 級										
	2 級										
	1 級										
	計	1	100.0								

(級別の標準的な職務内容)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行 政 職	部長・所長	部長・所長・参事	課 長	課長補佐	係長・主査	主 任	主 事

エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種			
			行 政 職	福 祉 職	技 能 労 務 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	1	1			
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	1	1			
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)				
		2号給 (人)				
		3号給 (人)				
		4号給 (人)	1	1		
		6号給 (人)				
	8号給 (人)					
比 率 (B)/(A) (%)	100.0	100.0				
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	1	1			
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	1	1			
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)				
		2号給 (人)				
		3号給 (人)				
		4号給 (人)	1	1		
		6号給 (人)				
	8号給 (人)					
比 率 (B)/(A) (%)	100.0	100.0				

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2. 2 2 5	2. 2 2 5	4. 4 5	有	
前 年 度	2. 1 2 5	2. 2 7 5	4. 4 0	有	
国 の 制 度	2. 2 2 5	2. 2 2 5	4. 4 5	有	

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置等	退 職 時 特 別 昇 給	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.270750	47.709000	47.709000	定年前早期退職特例措置		
国 の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.270750	47.709000	47.709000	定年前早期退職特例措置		

キ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種		
		行 政 職	福 祉 職	技 能 労 務 職
給料総額に対する比率 (%)				
支給対象職員の比率 (%) (平成31年4月1日現在)				
代表的な特殊勤務手当の名称	無			

ク その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

農村下水道事業特別会計

(単位：千円)

区 分	前々年度末現在高	前年度末現在高 見 込 額	当 該 年 度 増 減 見 込		当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額
			起 債 見 込 額	元 金 償 還 見 込 額	
1 準公営企業債	1,287,933	1,170,139	-	121,167	1,048,972
(1) 農業集落 排水事業	1,287,933	1,170,139	-	121,167	1,048,972
2 資本費平準化債	95,399	86,629	-	8,877	77,752
合 計	1,383,332	1,256,768	-	130,044	1,126,724

個別排水処理施設事業特別会計

議案第 43 号

平成31年度 飛騨市個別排水処理施設事業特別会計予算

平成31年度飛騨市の個別排水処理施設事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ15,500千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

平成31年2月25日提出

飛騨市長 都 竹 淳 也

第1表 歳入歳出予算

(歳入)

(単位：千円)

款	項	金額
01. 使用料及び手数料料		5,414
	01. 使用料	5,413
	02. 手数料	1
02. 繰入金		9,085
	01. 他会計繰入金	9,085
03. 繰越金		1,000
	01. 繰越金	1,000
04. 諸収入		1
	01. 雑入	1
歳入合計		15,500

(歳出)

(単位：千円)

款	項	金額
01. 個別排水処理施設事業費		11,673
	01. 総務管理費	11,673
02. 公債費		3,427
	01. 公債費	3,427
03. 予備費		400
	01. 予備費	400
歳出合計		15,500

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
01. 使用料及び手数料	5,414	5,378	36
02. 繰入金	9,085	9,121	△36
03. 繰越金	1,000	1,000	0
04. 諸収入	1	1	0
歳入合計	15,500	15,500	0

(歳出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
01. 個別排水処理施設事業費	11,673	11,465	208			2	11,671
02. 公債費	3,427	3,535	△108				3,427
03. 予備費	400	500	△100				400
歳出合計	15,500	15,500	0			2	15,498

2 歳入

(款) 01. 使用料及び手数料

(項) 01. 使用料

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
01. 個別排水使用料	5,413	5,377	36	01. 現年度分	5,411	001. 下水道使用料（神岡） 3,689 002. 下水道使用料（河合） 1,722
				02. 滞納繰越分	2	001. 滞納繰越分（神岡） 1 002. 滞納繰越分（河合） 1
計	5,413	5,377	36			

(款) 01. 使用料及び手数料

(項) 02. 手数料

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
01. 個別排水手数料	1	1	0	01. 個別排水手数料	1	001. 督促手数料
計	1	1	0			

(款) 02. 繰入金

(項) 01. 他会計繰入金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
01. 一般会計繰入金	9,085	9,121	△36	01. 一般会計繰入金	9,085	001. 一般会計繰入金（全体） 366
						002. 一般会計繰入金（神岡） 5,742
						003. 一般会計繰入金（河合） 2,977
計	9,085	9,121	△36			

(款) 03. 繰越金

(項) 01. 繰越金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
01. 繰越金	1,000	1,000	0	01. 前年度繰越金	1,000	001. 前年度繰越金 (神岡) 500 002. 前年度繰越金 (河合) 500
計	1,000	1,000	0			

(款) 04. 諸収入

(項) 01. 雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
01. 雑入	1	1	0	01. 雑入	1	001. 印刷機・複写機使用実費収入
計	1	1	0			

3 歳出

(款) 01. 個別排水処理施設事業費

(項) 01. 総務管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
01. 一般管理費	512	585	△73			2 〈手数料 1〉 〈諸収入 1〉	510	11. 需用費 18 12. 役務費 22 13. 委託料 19 14. 使用料及び賃借料 9 16. 原材料費 32 19. 負担金、補助及び交付金 112 27. 公課費 300	001. 消耗品費 14 004. 印刷製本費 4 001. 通信運搬費 2 003. 手数料 20 001. 電算処理委託料 5 002. 電算機器及びソフト保守管理委託料 14 002. 電算機使用料 003. 量水器材料費 491. 使用料徴収事務負担金 002. 消費税	
02. 施設管理費	11,161	10,880	281				11,161	11. 需用費 548 12. 役務費 773 13. 委託料 9,840	001. 消耗品費 348 006. 修繕料 200 003. 手数料 016. 浄化槽保守点検・清掃委託料	
計	11,673	11,465	208			2	11,671			

(款) 02. 公債費

(項) 01. 公債費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
01. 元金	2,564	2,624	△60				2,564	23. 償還金、利子及び割引料	004. 市債元金償還金	
02. 利子	863	911	△48				863	23. 償還金、利子及び割引料	005. 市債利子償還金	
計	3,427	3,535	△108				3,427			

(款) 03. 予備費

(項) 01. 予備費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
01. 予備費	400	500	△100				400			
計	400	500	△100				400			

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

個別排水処理施設事業特別会計

(単位：千円)

区 分	前々年度末現在高	前年度末現在高 見込額	当 該 年 度 増 減 見 込		当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額
			起 債 見 込 額	元 金 償 還 見 込 額	
1 準公営企業債	48,108	45,484	-	2,564	42,920
(1) 個別排水処理 施設事業	48,108	45,484	-	2,564	42,920

下水道汚泥処理事業特別会計

議案第 44 号

平成31年度 飛騨市下水道汚泥処理事業特別会計予算

平成31年度飛騨市の下水道汚泥処理事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ161,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

平成31年2月25日提出

飛騨市長 都 竹 淳 也

第1表 歳入歳出予算

(歳入)

(単位：千円)

款	項	金額
01. 分担金及び負担金		36,060
	01. 分担金	36,060
02. 国庫支出金		5,000
	01. 国庫補助金	5,000
03. 繰入金		119,939
	01. 他会計繰入金	119,939
04. 繰越金		1
	01. 繰越金	1
歳入合計		161,000

(歳出)

(単位：千円)

款	項	金額
01. 下水道汚泥処理事業費		123,401
	01. 総務管理費	123,401
02. 公債費		37,183
	01. 公債費	37,183
03. 予備費		416
	01. 予備費	416
歳出合計		161,000

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
01. 分担金及び負担金	36,060	39,018	△2,958
02. 国庫支出金	5,000	6,000	△1,000
03. 繰入金	119,939	122,981	△3,042
04. 繰越金	1	1	0
歳入合計	161,000	168,000	△7,000

(歳出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
01. 下水道汚泥処理事業費	123,401	130,490	△7,089	5,000		29,874	88,527
02. 公債費	37,183	37,183	0			6,186	30,997
03. 予備費	416	327	89				416
歳出合計	161,000	168,000	△7,000	5,000		36,060	119,940

2 歳入

(款) 01. 分担金及び負担金

(項) 01. 分担金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
01. 下水道汚泥処理事業分担金	36,060	39,018	△2,958	01. 下水道汚泥処理施設費分担金	36,060	001. 下水道汚泥処理施設費分担金
計	36,060	39,018	△2,958			

(款) 02. 国庫支出金

(項) 01. 国庫補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
01. 防災・安全交付金	5,000	0	5,000	01. 防災・安全交付金	5,000	001. 防災・安全交付金
○ 社会資本整備総合交付金	0	6,000	△6,000			(廃 目)
計	5,000	6,000	△1,000			

(款) 03. 繰入金

(項) 01. 他会計繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
01. 一般会計繰入金	119,939	122,981	△3,042	01. 一般会計繰入金	119,939	001. 一般会計繰入金
計	119,939	122,981	△3,042			

(款) 04. 繰越金

(項) 01. 繰越金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
01. 繰越金	1	1	0	01. 前年度繰越金	1	001. 前年度純繰越金
計	1	1	0			

3 歳出

(款) 01. 下水道汚泥処理事業費

(項) 01. 総務管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
01. 一般管理費	43,175	42,179	996			10,856 <分担金 10,856>	32,319	02. 給料 10,418	002. 一般職給 3人	
								03. 職員手当等 7,871	001. 扶養手当 360 003. 通勤手当 500 004. 特殊勤務手当 360 005. 時間外勤務手当 299 007. 夜間勤務手当 586 013. 期末手当 2,332 015. 勤勉手当 1,604 016. 寒冷地手当 267 021. 岐阜県市町村職員退職手当組合負担金 1,563	
								04. 共済費 6,698	001. 岐阜県市町村職員共済組合負担金 3,606 003. 地方公務員公務災害補償基金負担金 60 007. 公務災害補償基金負担金(常勤の非常勤職員) 70 008. 社会保険料 2,831 009. 労働保険料 131	
								07. 賃金 17,326	001. 事務員 1,007 002. 労務員 16,319	
								11. 需用費 263	001. 消耗品費 50 002. 燃料費 65 003. 食糧費 3 006. 修繕料 145	
								12. 役務費 254	001. 通信運搬費 96 003. 手数料 11 011. 建物共済保険料 103 012. 車両保険料 44	
								14. 使用料及び賃借料 271	004. 複写機使用料 179 006. 情報施設使用料 54 012. テレビ受信料 26	

(款) 01. 下水道汚泥処理事業費

(項) 01. 総務管理費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
									013. 道路通行料 12	
								19. 負担金、補助及び交付金 65	194. 運営協議会負担金	
								27. 公課費 9	001. 自動車重量税	
02. 施設管理費	80,226	88,311	△8,085	5,000 <国庫支出金 5,000>		19,018 <分担金 19,018>	56,208	11. 需用費 36,350	001. 消耗品費 800 002. 燃料費 18,450 005. 光熱水費 15,900 012. 施設運転材料費 1,200	
								13. 委託料 7,776	010. 電気設備保安業務委託料 275 014. 消防用設備保守点検委託料 48 019. 警備委託料 191 032. 検査委託料 135. 産業廃棄物処理委託料 190. 廃棄物運搬委託料	
								15. 工事請負費 35,100	002. 維持修繕工事	
								16. 原材料費 1,000	002. 施設維持補修材料費	
計	123,401	130,490	△7,089	5,000		29,874	88,527			

(款) 02. 公債費

(項) 01. 公債費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
01. 元金	30,841	30,374	467			5,134 <分担金 5,134>	25,707	23. 償還金、利子及び割引料 30,841	004. 市債元金償還金	
02. 利子	6,342	6,809	△467			1,052 <分担金 1,052>	5,290	23. 償還金、利子及び割引料 6,342	005. 市債利子償還金	
計	37,183	37,183	0			6,186	30,997			

(款) 03. 予備費

(項) 01. 予備費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
01. 予備費	416	327	89				416			
計	416	327	89				416			

給 与 費 明 細 書

1. 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	3		10,418	7,871	18,289	3,666	21,955	
前 年 度	3		9,972	7,732	17,704	3,497	21,201	
比 較	0		446	139	585	169	754	

職員手当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外・夜間勤 務手当 (千円)	地域手当 (千円)	児童手当 (千円)
	本 年 度	360		500	360	885		0
	前 年 度	618		430	360	661		120
	比 較	△ 258		70	0	224		△ 120
	区 分	宿日直手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	退職手当組合負担金 (千円)
	本 年 度			2,332	1,604	267		1,563
	前 年 度			2,288	1,492	267		1,496
	比 較			44	112	0		67

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明		備 考	
給 料	446	定期昇給に伴う増加分	73	(2人)	73	平均昇給率	1.09%
						昇 給 月	1月
						職 員 数	2
		制度改正に伴う増加分	12	(2人)	12	給与改定	
		その他の増加分	361	会 計 間 異 動 (1名)	361		
職員手当	139	定期昇給に伴う増加分	11		11		
		制度改正に伴う増加分	34		34	給与改定	
		その他の増加分	94	会 計 間 異 動	37		
				支 給 対 象 異 動	57		

ウ 級別職員数

区 分	級	行 政 職		福 祉 職		医療職(保健師)		医療職(医療技師)		技能労務職	
		職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)
平成31年4月1日現在	7 級										
	6 級										
	5 級										
	4 級										
	3 級									3	100.0
	2 級										
	1 級										
	計										3
平成30年4月1日現在	7 級										
	6 級										
	5 級										
	4 級										
	3 級									3	100.0
	2 級										
	1 級										
	計										3

(級別の標準的な職務内容)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行 政 職	部長・所長	部長・所長・参事	課 長	課長補佐	係長・主査	主 任	主 事
技能労務職				総括主任技能職	主任技能職	一般技能職	一般技能職

エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種		
			行 政 職	福 祉 職	技 能 労 務 職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	3			3
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	2			2
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	2		2
		6号給 (人)			
		8号給 (人)			
比 率 (B)/(A) (%)	66.7			66.7	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	3			3
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	3			3
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	3		3
		6号給 (人)			
		8号給 (人)			
比 率 (B)/(A) (%)	100.0			100.0	

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2. 2 2 5	2. 2 2 5	4. 4 5	有	
前 年 度	2. 1 2 5	2. 2 7 5	4. 4 0	有	
国 の 制 度	2. 2 2 5	2. 2 2 5	4. 4 5	有	

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置等	退 職 時 特 別 昇 給	備 考
支 給 率 等	24. 586875	33. 270750	47. 709000	47. 709000	定年前早期退職特例措置		
国 の 制 度 (支 給 率 等)	24. 586875	33. 270750	47. 709000	47. 709000	定年前早期退職特例措置		

キ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種		
		行 政 職	福 祉 職	技 能 労 務 職
給料総額に対する比率 (%)	3.5			3.5
支給対象職員の比率 (%) (平成31年4月1日現在)	100.0			100.0
代表的な特殊勤務手当の名称	廃 棄 物 処 理 手 当			

ク その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末
及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

下水道汚泥処理事業特別会計

(単位：千円)

区 分	前々年度末現在高	前年度末現在高 見 込 額	当 該 年 度 増 減 見 込		当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額
			起 債 見 込 額	元 金 償 還 見 込 額	
1 準公営企業債	456,121	425,747	-	30,841	394,906
(1) 下水道汚泥 処 理 事 業	456,121	425,747	-	30,841	394,906

駐車場事業特別会計

議案第 45 号

平成31年度 飛騨市駐車場事業特別会計予算

平成31年度飛騨市の駐車場事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ4,300千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

平成31年2月25日提出

飛騨市長 都 竹 淳 也

第1表 歳入歳出予算

(歳入)

(単位：千円)

款	項	金額
01. 使用料及び手数料		3,997
	01. 使用料	3,997
02. 財産収入		31
	01. 財産運用収入	31
03. 繰越金		270
	01. 繰越金	270
04. 諸収入		2
	01. 雑入	2
歳入合計		4,300

(歳出)

(単位：千円)

款	項	金額
01. 総務費		2,693
	01. 総務管理費	2,693
02. 予備費		1,607
	01. 予備費	1,607
歳出合計		4,300

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
01. 使用料及び手数料	3,997	3,943	54
02. 財産収入	31	24	7
03. 繰越金	270	432	△162
04. 諸収入	2	1	1
○繰入金	0	4,500	△4,500
歳入合計	4,300	8,900	△4,600

(歳出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
01. 総務費	2,693	8,400	△5,707			33	2,660
02. 予備費	1,607	500	1,107				1,607
歳出合計	4,300	8,900	△4,600			33	4,267

【総括】

2 歳入

(款) 01. 使用料及び手数料

(項) 01. 使用料

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
01. 施設使用料	3,997	3,943	54	01. 施設使用料	3,997	001. 飛騨古川駅前駐車場使用料 1,171 002. 若宮駐車場使用料 333 003. 神岡振興事務所前駐車場使用料 1,049 004. 旧飛騨神岡駅下駐車場使用料 1,086 005. 蟻川駐車場使用料 309 006. 河合駐車場使用料 49
計	3,997	3,943	54			

(款) 02. 財産収入

(項) 01. 財産運用収入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
01. 利子及び配当金	31	24	7	01. 利子及び配当金	31	001. 駐車場事業基金利子
計	31	24	7			

(款) 03. 繰越金

(項) 01. 繰越金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
01. 繰越金	270	432	△162	01. 前年度繰越金	270	001. 前年度純繰越金
計	270	432	△162			

(款) 04. 諸収入
(項) 01. 雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
01. 雑入	2	1	1	01. 雑入	2	001. 車庫証明料
計	2	1	1			

(款) ○ 繰入金
(項) ○ 繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
○ 基金繰入金	0	4,500	△4,500			(廃 目)
計	0	4,500	△4,500			

3 歳出

(款) 01. 総務費

(項) 01. 総務管理費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明	
				特 定 財 源				区 分	金 額		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
01. 一般管理費	2,693	8,400	△5,707			33 〈財産収入 31〉 〈諸収入 2〉	2,660	11. 需用費 12. 役務費 13. 委託料 14. 使用料及び 賃借料 25. 積立金	642 50 1,012 958 31	001. 消耗品費 005. 光熱水費 006. 修繕料 003. 手数料 025. 除草委託料 027. 除雪委託料 007. 土地借上料 011. 重機借上料 018. 駐車場事業基金積立金	100 42 500 12 1,000 858 100
計	2,693	8,400	△5,707			33	2,660				

(款) 02. 予備費

(項) 01. 予備費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
01. 予備費	1,607	500	1,107				1,607			
計	1,607	500	1,107				1,607			

情報施設特別会計

議案第 46 号

平成31年度 飛騨市情報施設特別会計予算

平成31年度飛騨市の情報施設特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ92,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

平成31年2月25日提出

飛騨市長 都 竹 淳 也

第1表 歳入歳出予算

(歳入)

(単位：千円)

款	項	金額
01. 使 用 料		85,337
	01. 使 用 料	85,337
02. 分 担 金 及 び 負 担 金		200
	01. 負 担 金	200
03. 財 産 収 入		502
	01. 財 産 運 用 収 入	502
04. 繰 入 金		4,960
	01. 一 般 会 計 繰 入 金	4,960
05. 繰 越 金		1,000
	01. 繰 越 金	1,000
06. 諸 収 入		1
	01. 雑 入	1
歳 入 合 計		92,000

(歳出)

(単位：千円)

款	項	金額
01. 施 設 管 理 費		91,000
	01. 維 持 管 理 費	91,000
02. 予 備 費		1,000
	01. 予 備 費	1,000
歳 出 合 計		92,000

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
01. 使 用 料	85,337	88,815	△3,478
02. 分 担 金 及 び 負 担 金	200	200	0
03. 財 産 収 入	502	364	138
04. 繰 入 金	4,960	4,920	40
05. 繰 越 金	1,000	100	900
06. 諸 収 入	1	1	0
歳 入 合 計	92,000	94,400	△2,400

(歳出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
01. 施 設 管 理 費	91,000	93,400	△2,400			503	90,497
02. 予 備 費	1,000	1,000	0				1,000
歳 出 合 計	92,000	94,400	△2,400			503	91,497

2 歳入

(款) 01. 使用料

(項) 01. 使用料

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
01. 使用料	85,337	88,815	△3,478	01. 現年度分	85,336	001. 情報施設使用料 85,173 002. 自主放送使用料 163
				02. 過年度分	1	001. 情報施設使用料
計	85,337	88,815	△3,478			

(款) 02. 分担金及び負担金

(項) 01. 負担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
01. 負担金	200	200	0	01. 施設加入負担金	200	001. 施設加入負担金
計	200	200	0			

(款) 03. 財産収入

(項) 01. 財産運用収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
01. 利子及び配当金	502	364	138	01. 利子及び配当金	502	001. 有線テレビ放送施設基金利子
計	502	364	138			

(款) 04. 繰入金

(項) 01. 一般会計繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
01. 一般会計繰入金	4,960	4,920	40	01. 一般会計繰入金	4,960	001. 一般会計繰入金
計	4,960	4,920	40			

(款) 05. 繰越金

(項) 01. 繰越金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
01. 繰越金	1,000	100	900	01. 前年度繰越金	1,000	001. 前年度純繰越金
計	1,000	100	900			

(款) 06. 諸収入

(項) 01. 雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
01. 雑入	1	1	0	01. 雑入	1	001. 施設移設補償料
計	1	1	0			

3 歳出

(款) 01. 施設管理費

(項) 01. 維持管理費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
01. 維持管理費	91,000	93,400	△2,400			503 502 1>	90,497	01. 報酬 02. 給料 03. 職員手当等 04. 共済費 08. 報償費 09. 旅費 11. 需用費 12. 役務費 13. 委託料	15 3,590 2,229 1,218 33 103 6,323 6,149 18,499	041. 有線放送番組審議会委員報酬 002. 一般職給 1人 001. 扶養手当 78 003. 通勤手当 86 005. 時間外勤務手当 95 013. 期末手当 791 015. 勤勉手当 551 016. 寒冷地手当 89 021. 岐阜県市町村職員退職手当組合負担金 539 001. 岐阜県市町村職員共済組合負担金 1,209 003. 地方公務員公務災害補償基金負担金 9 003. 謝礼 001. 費用弁償 40 002. 普通旅費 63 001. 消耗品費 1,373 004. 印刷製本費 30 005. 光熱水費 1,920 006. 修繕料 3,000 001. 通信運搬費 5,559 003. 手数料 305 011. 建物共済保険料 285 002. 電算機器及びソフト保守管理委託料 7,451 003. 電算システム開発委託料 2,020 004. 電算システム導入委託料 540 006. 調査測量設計委託料 100 039. 番組制作委託料 550 179. 幹支線定期点検委託料 6,820 283. 資料作成委託料 1,018

(款) 01. 施設管理費

(項) 01. 維持管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
								14. 使用料及び 賃借料	9,312	001. 施設使用料 10 003. システム使用料 1,232 005. 電柱使用料 6,718 007. 土地借上料 16 008. 施設借上料 1,112 013. 道路通行料 24 014. 著作権使用料 200
								15. 工事請負費	8,000	002. 維持修繕工事 3,000 003. 施設移転工事 5,000
								18. 備品購入費	11,017	002. 機械器具購入費
								19. 負担金、補 助及び交付 金	200	493. 維持経費負担金
								25. 積立金	20,312	008. 有線テレビ放送施設基金積立金
								27. 公課費	4,000	002. 消費税
計	91,000	93,400	△2,400			503	90,497			

(款) 02. 予備費

(項) 01. 予備費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
01. 予備費	1,000	1,000	0				1,000			
計	1,000	1,000	0				1,000			

給 与 費 明 細 書

1. 特 別 職

区 分		職 員 数 (人)	給 与 費							共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
			報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期末手当 (千円) 年間支給 率(月分)	調 整 手 当 (千円)	寒 冷 地 手 当 (千円)	そ の 他 の 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	長 等											
	議 員											
	その他の 特別職	5	15						15		15	
	計	5	15						15		15	
前 年 度	長 等											
	議 員											
	その他の 特別職	5	15						15		15	
	計	5	15						15		15	
比 較	長 等											
	議 員											
	その他の 特別職	0	0						0		0	
	計	0	0						0		0	

2. 一般職

(1) 総括

区分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	1		3,590	2,229	5,819	1,218	7,037	
前年度	1		1,955	1,166	3,121	637	3,758	
比較	0		1,635	1,063	2,698	581	3,279	

職員手当 の内訳	区分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	地域手当 (千円)	児童手当 (千円)
	本年度	78		86		95		
	前年度	0		51		73		
	比較	78		35		22		
職員手当 の内訳	区分	宿日直手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	退職手当組合負担金 (千円)
	本年度			791	551	89		539
	前年度			420	291	37		294
	比較			371	260	52		245

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	1,635	その他の増加分	1,635	会 計 間 異 動 (1人) 1,635	
職員手当	1,063	その他の増加分	1,063	会 計 間 異 動 1,063	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

(単位：円)

区 分		行 政 職	福 祉 職	医 療 職		技能労務職
				医療技術	保 健 師	
平成31年4月1日現在	平均給料月額 (円)	297,500				
	平均給与月額 (円)	320,192				
	平均年齢 (歳)	40.0				
平成30年4月1日現在	平均給料月額 (円)	161,400				
	平均給与月額 (円)	172,768				
	平均年齢 (歳)	21.0				

イ 初 任 給

区 分	行 政 職	福 祉 職	医 療 職		技能労務職	国 の 制 度				
			医療技術	保 健 師		行政職(一)	福 祉 職	医 療 職		行政職(二)
								医療(二)	医療(三)	
高 校 卒	148,600					148,600				
短 大 卒	161,300					161,300				
大 学 卒	180,700					180,700				

ウ 級別職員数

区 分	級	行 政 職		福 祉 職		医療職(保健師)		医療職(医療技師)		技能労務職	
		職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)
平成31年4月1日現在	7 級										
	6 級										
	5 級										
	4 級										
	3 級	1	100.0								
	2 級										
	1 級										
	計	1	100.0								
平成30年4月1日現在	7 級										
	6 級										
	5 級										
	4 級										
	3 級										
	2 級										
	1 級	1	100.0								
	計	1	100.0								

(級別の標準的な職務内容)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行 政 職	部長・所長	部長・所長・参事	課 長	課長補佐	係長・主査	主 任	主 事

エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種			
			行 政 職	福 祉 職	技 能 労 務 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	1	1			
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	1	1			
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)				
		2号給 (人)				
		3号給 (人)				
		4号給 (人)	1	1		
		6号給 (人)				
		8号給 (人)				
比 率 (B)/(A) (%)	100.0	100.0				
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	1	1			
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	1	1			
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)				
		2号給 (人)				
		3号給 (人)				
		4号給 (人)	1	1		
		6号給 (人)				
		8号給 (人)				
比 率 (B)/(A) (%)	100.0	100.0				

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2. 2 2 5	2. 2 2 5	4. 4 5	有	
前 年 度	2. 1 2 5	2. 2 7 5	4. 4 0	有	
国 の 制 度	2. 2 2 5	2. 2 2 5	4. 4 5	有	

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置等	退 職 時 特 別 昇 給	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.270750	47.709000	47.709000	定年前早期退職特例措置		
国 の 制 度 (支 給 率 等)	24.586875	33.270750	47.709000	47.709000	定年前早期退職特例措置		

キ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種		
		行 政 職	福 祉 職	技 能 労 務 職
給料総額に対する比率 (%)				
支給対象職員の比率 (%) (平成31年4月1日現在)				
代表的な特殊勤務手当の名称	無			

ク その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

給食費特別会計

議案第 47 号

平成31年度 飛騨市給食費特別会計予算

平成31年度飛騨市の給食費特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ34,700千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

平成31年2月25日提出

飛騨市長 都 竹 淳 也

第1表 歳入歳出予算

(歳入)

(単位：千円)

款	項	金額
01. 事業収入		31,694
	01. 事業収入	31,694
02. 分担金及び負担金		2,845
	01. 負担金	2,845
03. 繰越金		160
	01. 繰越金	160
04. 諸収入		1
	01. 雑収入	1
歳入合計		34,700

(歳出)

(単位：千円)

款	項	金額
01. 学校給食費		31,855
	01. 学校給食費	31,855
02. 保育園給食費		2,845
	01. 保育園給食費	2,845
歳出合計		34,700

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
01. 事業収入	31,694	33,772	△2,078
02. 分担金及び負担金	2,845	2,882	△37
03. 繰越金	160	145	15
04. 諸収入	1	1	0
歳入合計	34,700	36,800	△2,100

(歳出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
01. 学校給食費	31,855	33,918	△2,063			31,694	161
02. 保育園給食費	2,845	2,882	△37			2,845	0
歳出合計	34,700	36,800	△2,100			34,539	161

2 歳入

(款) 01. 事業収入

(項) 01. 事業収入

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明	
				区 分	金 額		
01. 学校給食事業収入	31,694	33,772	△2,078	01. 学校給食費	31,477	001. 河合小学校給食費	3,196
						002. 宮川小学校給食費	1,121
						003. 神岡小学校給食費	14,365
						004. 山之村小学校給食費	1,249
						005. 神岡中学校給食費	10,254
						006. 山之村中学校給食費	653
						007. 給食センター給食費	639
				02. 学校給食試食費	217	001. 河合小学校給食試食費	29
						002. 宮川小学校給食試食費	29
						003. 神岡小学校給食試食費	50
						004. 山之村小学校給食試食費	10
						005. 神岡中学校給食試食費	58
						006. 山之村中学校給食試食費	16
						007. 給食センター給食試食費	25
計	31,694	33,772	△2,078				

(款) 02. 分担金及び負担金

(項) 01. 負担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
01. 保育園給食費負担金	2,845	2,882	△37	01. 保育園給食賄材料費負担金	2,845	001. 神岡地区保育園給食賄材料費負担金
計	2,845	2,882	△37			

(款) 03. 繰越金

(項) 01. 繰越金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
01. 繰越金	160	145	15	01. 前年度繰越金	160	001. 前年度純繰越金 (河合・宮川) 50 002. 前年度純繰越金 (神岡) 100 003. 前年度純繰越金 (山之村) 10
計	160	145	15			

(款) 04. 諸収入

(項) 01. 雑入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
01. 雑入	1	1	0	01. 雑入	1	001. 雑入
計	1	1	0			

3 歳出

(款) 01. 学校給食費

(項) 01. 学校給食費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
01. 学校給食費	31,855	33,918	△2,063			31,694 〈事業収入 31,694〉	161	11. 需用費	31,855	007. 賄材料費
計	31,855	33,918	△2,063			31,694	161			

(款) 02. 保育園給食費

(項) 01. 保育園給食費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
01. 保育園給食費	2,845	2,882	△37			2,845 〈負担金 2,845〉		11. 需用費	2,845	007. 賄材料費
計	2,845	2,882	△37			2,845				

平成31年度 飛騨市水道事業会計予算

(総則)

第1条 平成31年度飛騨市の水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- | | |
|---------------|--|
| (1) 給水戸数 | 9, 629戸 |
| (2) 年間総給水量 | 2, 499, 000 m ³ |
| (3) 一日平均給水量 | 6, 828 m ³ |
| (4) 主要な建設改良事業 | 導水管布設替工事、配水区連絡管布設工事、配水池更新基本設計業務、配水管布設替工事 |

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 水道事業収益	542, 592千円
第1項 営業収益	391, 732千円
第2項 営業外収益	150, 860千円

支 出

第1款 水道事業費用	531, 196千円
第1項 営業費用	498, 384千円
第2項 営業外費用	30, 662千円
第3項 特別損失	150千円
第4項 予備費	2, 000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額223,426千円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額10,478千円、過年度分損益勘定留保資金31,607千円、当年度分損益勘定留保資金104,347千円、減債積立金59,596千円及び建設改良積立金17,398千円で補填するものとする。）。

収 入

第1款 資本的収入	41,809千円
第4項 負担金	7,099千円
第6項 補助金	34,710千円

支 出

第1款 資本的支出	265,235千円
第1項 建設改良費	170,929千円
第2項 企業債償還金	94,306千円

(一時借入金)

第5条 一時借入金の限度額は、30,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第6条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 消費税及び地方消費税に不足が生じた場合における営業費用及び営業外費用の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 45,737千円

(他会計からの補助金)

第8条 企業債の元利償還のため飛騨市一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、40,367千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第9条 たな卸資産の購入限度額は、14,334千円と定める。

平成31年2月25日提出

飛騨市長 都 竹 淳 也

平成31年度 飛騨市水道事業会計 予算実施計画
収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業収益			542,592	
	1 営業収益		391,732	
		1 給水収益	382,320	
		3 その他営業収益	9,412	
	2 営業外収益		150,860	
		1 受取利息及び配当金	905	
		2 他会計補助金	5,657	
		3 長期前受金戻入	144,258	
		5 雑収益	40	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業費用			531,196	
	1 営業費用		498,384	
		1 原水及び浄水費	120,902	
		2 配水及び給水費	60,823	
		4 総係費	67,904	
		5 減価償却費	232,806	
		6 資産減耗費	15,799	
		7 その他営業費用	150	
	2 営業外費用		30,662	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	16,477	
		3 消費税	14,135	
		4 雑支出	50	
	3 特別損失		150	
		4 過年度損益修正損	150	
	4 予備費		2,000	
		1 予備費	2,000	

資本的収入及び支出

(単位：千円)

収入

款	項	目	予定額	備考
1 資本的収入			41,809	
	4 負担金		7,099	
		1 工事負担金	7,099	
	6 補助金		34,710	
2 他会計補助金		34,710		

支出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1 資本的支出			265,235	
	1 建設改良費		170,929	
		1 原水・浄水設備拡張費	12,485	
		2 原水・浄水設備改良費	50,109	
		3 配水設備拡張費	58,475	
		4 配水設備改良費	49,346	
		5 資産購入費	514	
	2 企業債償還金		94,306	
1 企業債償還金		94,306		

平成31年度 飛騨市水道事業 当初予算キャッシュ・フロー計算書 (間接法)
(平成31年4月1日から平成32年3月31日)

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益 (△は損失)	13,749,012
減価償却費	232,806,000
減損損失	0
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 39,000
受取利息及び受取配当金	△ 905,000
支払利息	16,477,000
有形固定資産売却損益 (△は益)	0
未収金の増減額 (△は増加)	△ 4,996,334
未払金の増減額 (△は減少)	△ 1,448,542
たな卸資産の増減額 (△は増加)	149,390
前払金の増減額 (△は増加)	0
引当金の増減額 (△は減少)	△ 92,000
前受金の増減額 (△は減少)	0
預り金の増減額 (△は減少)	0
繰延勘定償却	0
長期前受金戻入額	△ 144,258,000
固定資産除却費	15,789,000
その他流動資産の増減額 (△は増加)	0
その他流動負債の増減額 (△は減少)	0
小 計	127,231,526
受取利息及び配当金	905,000
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 16,477,000
業務活動によるキャッシュ・フロー 計	111,659,526

II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 155,436,729
有形固定資産の売却による収入	0
無形固定資産の取得による支出	0
無形固定資産の売却による収入	0
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	33,025,307
工事負担金収入	6,534,091
未収金の増減額 (△は増加)	0
未払金の増減額 (△は減少)	0
投資活動によるキャッシュ・フロー 計	△ 115,877,331
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	0
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 94,306,000
その他の他会計借入金による収入	0
財務活動によるキャッシュ・フロー 計	△ 94,306,000
IV 資金増加額 (又は減少額)	△ 98,523,805
V 資金期首残高	1,340,444,664
VI 資金期末残高	1,241,920,859

給 与 費 明 細 書

1. 一般職

(1) 総括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	6		23,042	15,424	38,466	7,271	45,737	
前 年 度	6		22,612	15,040	37,652	7,201	44,853	
比 較	0		430	384	814	70	884	

職員手当 の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	地域手当 (千円)	児童手当 (千円)
	本 年 度	618		347		1,349		420
	前 年 度	558		304		1,179		480
	比 較	60		43		170		△ 60
職員手当 の内訳	区 分	宿日直手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	退職手当組合負担金 (千円)
	本 年 度			5,198	3,605	430		3,457
	前 年 度			5,283	3,438	406		3,392
	比 較			△ 85	167	24		65

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明		備 考	
給 料	430	定期昇給に伴う増加分	293	(4人)	293	平均昇給率	1.99%
						昇給月	1月
						職員数	4
		制度改正に伴う増加分	22	(4人)	22	給与改定	
		その他の増加分	115	会計間異動 (2人)	115		
職員手当	384	定期昇給に伴う増加分	44		44		
		制度改正に伴う増加分	72		72	給与改定	
		その他の増減分	268	会計間異動	△ 175		
				支給対象異動	443		

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

(単位：円)

区 分		行政職	福祉職	医療職		技能労務職
				医療技術	保健師	
平成31年4月1日現在	平均給料月額(円)	318,966				
	平均給与月額(円)	352,278				
	平均年齢(歳)	44.5				
平成30年4月1日現在	平均給料月額(円)	312,766				
	平均給与月額(円)	342,195				
	平均年齢(歳)	43.1				

イ 初任給

区 分	行政職	福祉職	医療職		技能労務職	国の制度				
			医療技術	保健師		行政職(一)	福祉職	医療職		行政職(二)
								医療(二)	医療(三)	
高校卒	148,600					148,600				
短大卒	161,300					161,300				
大学卒	180,700					180,700				

ウ 級別職員数

区 分	級	行 政 職		福 祉 職		医 療 職 (保健師)		医 療 職 (医療技師)		技 能 労 務 職	
		職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)
平成31年4月1日現在	7 級										
	6 級										
	5 級										
	4 級										
	3 級	6	100.0								
	2 級										
	1 級										
	計	6	100.0								
平成30年4月1日現在	7 級										
	6 級										
	5 級										
	4 級										
	3 級	6	100.0								
	2 級										
	1 級										
	計	6	100.0								

(級別の標準的な職務内容)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行 政 職	部長・所長	部長・所長・参事	課 長	課長補佐	係長・主査	主 任	主 事

エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種			
			行 政 職	福 祉 職	技 能 労 務 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	6	6			
	昇給に係る職員数 (B) (人)	6	6			
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)				
		2 号 給 (人)				
		3 号 給 (人)				
		4 号 給 (人)	6	6		
		6 号 給 (人)				
	8 号 給 (人)					
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0				
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	6	6			
	昇給に係る職員数 (B) (人)	6	6			
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)				
		2 号 給 (人)				
		3 号 給 (人)				
		4 号 給 (人)	6	6		
		6 号 給 (人)				
	8 号 給 (人)					
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0				

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2. 2 2 5	2. 2 2 5	4. 4 5	有	
前 年 度	2. 1 2 5	2. 2 7 5	4. 4 0	有	
国 の 制 度	2. 2 2 5	2. 2 2 5	4. 4 5	有	

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置等	退 職 時 特 別 昇 給	備 考
支 給 率 等	24. 586875	33. 270750	47. 709000	47. 709000	定年前早期退職特例措置		
国 の 制 度 (支 給 率 等)	24. 586875	33. 270750	47. 709000	47. 709000	定年前早期退職特例措置		

キ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種		
		行 政 職	福 祉 職	技 能 労 務 職
給料総額に対する比率 (%)				
支給対象職員の比率 (%) (平成31年4月1日現在)				
代表的な特殊勤務手当の名称	無			

ク その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

平成31年度 飛騨市水道事業 予定貸借対照表
(平成32年3月31日)

(単位：円)

【 資産の部 】

1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
(イ) 土地		60,691,106	
(ロ) 建物	120,436,397		
建物減価償却累計額	<u>△ 43,258,021</u>	77,178,376	
(ハ) 構築物	6,866,676,875		
構築物減価償却累計額	<u>△ 2,365,956,000</u>	4,500,720,875	
(ニ) 機械及び装置	705,657,360		
機械及び装置減価償却累計額	<u>△ 339,989,339</u>	365,668,021	
(ホ) 車両及び運搬具	2,455,000		
車両及び運搬具減価償却累計額	<u>△ 2,197,065</u>	257,935	
(ヘ) 工具器具及び備品	17,209,234		
工具器具及び備品減価償却累計額	<u>△ 8,280,750</u>	8,928,484	
(ト) 建設仮勘定		<u>127,509,705</u>	
有形固定資産合計			<u>5,140,954,502</u>
固定資産合計			5,140,954,502
2 流動資産			
(1) 現金預金		1,241,920,859	
(2) 未収金		40,987,500	
貸倒引当金		<u>△ 66,000</u>	40,921,500
(3) 貯蔵品			383,655
(4) 有価証券			<u>5,000,000</u>
流動資産合計			<u>1,288,226,014</u>
資産合計			<u><u>6,429,180,516</u></u>

【 負債の部 】

3 固定負債		
(1) 建設改良等企業債	666,037,123	
(2) その他引当金	<u>24,411,314</u>	
固定負債合計		690,448,437
4 流動負債		
(1) 建設改良等企業債	88,806,360	
(2) 未払金	19,970,320	
(3) 預かり有価証券	5,000,000	
(4) 賞与等引当金	<u>3,508,000</u>	
流動負債合計		117,284,680
5 繰延収益		
(1) 長期前受金	3,907,693,005	
(2) 長期前受金収益化累計額	<u>△ 911,172,100</u>	
繰延収益合計		<u>2,996,520,905</u>
負債合計		<u>3,804,254,022</u>

【 資本の部 】

6 資本金			1,113,937,596
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
(イ) 工事負担金	37,747,072		
(ロ) 他会計負担金	1,617,310		
(ハ) 国庫・県補助金	1,471,253		
(ニ) 受贈財産評価額	2,320,129		
(ホ) 他会計補助金	18,472,495		
資本剰余金合計		61,628,259	
(2) 利益剰余金			
(イ) 減債積立金	59,528,000		
(ロ) 利益積立金	130,070,000		
(ハ) 建設改良積立金	705,496,450		
(ニ) 当年度未処分利益剰余金			
① 繰越利益剰余金	463,523,177		
② その他未処分利益剰余金変動額	76,994,000		
③ 当年度純利益	13,749,012	554,266,189	
利益剰余金合計		1,449,360,639	
剰余金合計			1,510,988,898
資本合計			2,624,926,494
負債資本合計			6,429,180,516

注 記

I. 重要な会計方針に係る事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 飛騨市水道事業（以下「水道事業」という。）の貯蔵品は量水器及び配水管等の応急資材であり、短期間で費用化されるため原価法によっている。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法による。

主な耐用年数

建物	20年～50年
構築物	15年～60年
機械及び装置	6年～15年
車両及び運搬具	4年
工具器具及び備品	4年～6年

3. 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、水道事業が每期支出する退職手当組合に対する普通負担金及び追加負担のうちの事前納付金を除き、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 貸倒引当金

債権の不能欠損による損失に備えるため、過去の実績等による回収不能見込額を計上している。

(3) 賞与等引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支出に備えるため、当該事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額（12月から3月までの4ヶ月分）を計上している。

(4) その他引当金

平成26年度改正の地方公営企業会計基準が適用される以前に計上していた修繕引当金については、改正後の制度における引当金（修繕引当金・特別修繕引当金）の計上要件を満たしていないため、旧制度の修繕引当金の用途のまま「その他引当金」として計上している。

4. 消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

II. 予定貸借対照表等関連

1. 企業債の償還に係る他会計の負担等

貸借対照表に計上されている企業債（当年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、飛騨市一般会計が負担すると見込まれる額は265,658,154円である。

Ⅲ. その他

1. 引当金の目的使用による取り崩し

(1) 賞与等引当金

当年度において、期末手当並びに勤勉手当及びこれらの手当に係る法定福利費を支出するため、賞与等引当金3,600,000円を取り崩すことを見込んでいる。

(2) 貸倒引当金

当年度において、債権の不納欠損の損失のため、貸倒引当金105,000円を取り崩すことを見込んでいる。

平成30年度 飛騨市水道事業 予定損益計算書
(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位 円)

1 営業収益			
(1) 給水収益	355,829,629		
(2) 受託工事収益	0		
(3) その他営業収益	<u>11,523,000</u>	367,352,629	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	110,231,427		
(2) 配水及び給水費	59,966,345		
(3) 受託工事費	0		
(4) 総係費	77,167,032		
(5) 減価償却費	229,792,000		
(6) 資産減耗費	25,237,000		
(7) その他営業費用	<u>150,000</u>	<u>502,543,804</u>	
営業利益			△ 135,191,175
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	1,559,000		
(2) 他会計補助金	6,427,000		
(3) 長期前受金戻入	146,949,000		
(4) 雑収益	<u>24,189</u>	154,959,189	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	18,559,000		
(2) 雑支出	<u>818,666</u>	<u>19,377,666</u>	<u>135,581,523</u>
經常利益			390,348
5 特別利益			
(1) 固定資産売却益	0		
(2) 過年度損益修正益	<u>0</u>	0	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	100,000		
(2) その他特別損失	<u>0</u>	<u>100,000</u>	<u>△ 100,000</u>
当年度純利益			290,348
前年度繰越利益剰余金			400,717,829
その他未処分利益剰余金変動額			<u>62,515,000</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>463,523,177</u></u>

平成30年度 飛騨市水道事業 予定貸借対照表
(平成31年3月31日)

(単位：円)

【 資産の部 】

1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
(イ) 土地		60,691,106		
(ロ) 建物	120,436,397			
建物減価償却累計額	<u>△ 39,059,532</u>	81,376,865		
(ハ) 構築物	6,844,454,326			
構築物減価償却累計額	<u>△ 2,167,300,061</u>	4,677,154,265		
(ニ) 機械及び装置	677,418,180			
機械及び装置減価償却累計額	<u>△ 312,116,950</u>	365,301,230		
(ホ) 車両及び運搬具	2,455,000			
車両及び運搬具減価償却累計額	<u>△ 2,081,315</u>	373,685		
(ヘ) 工具器具及び備品	17,209,234			
工具器具及び備品減価償却累計額	<u>△ 6,317,317</u>	10,891,917		
(ト) 建設仮勘定		<u>38,323,705</u>		
有形固定資産合計			<u>5,234,112,773</u>	
固定資産合計				<u>5,234,112,773</u>
2 流動資産				
(1) 現金預金			1,340,444,664	
(2) 未収金		35,991,166		
貸倒引当金		<u>△ 105,000</u>	35,886,166	
(3) 貯蔵品			533,045	
(4) 有価証券			<u>5,000,000</u>	
流動資産合計				<u>1,381,863,875</u>
資産合計				<u><u>6,615,976,648</u></u>

【 負債の部 】

3 固定負債		
(1) 建設改良等企業債	754,843,483	
(2) その他引当金	<u>24,411,314</u>	
固定負債合計		779,254,797
4 流動負債		
(1) 建設改良等企業債	94,306,000	
(2) 未払金	21,418,862	
(3) 預かり有価証券	5,000,000	
(4) 賞与等引当金	<u>3,600,000</u>	
流動負債合計		124,324,862
5 繰延収益		
(1) 長期前受金	3,868,133,607	
(2) 長期前受金収益化累計額	<u>△ 766,914,100</u>	
繰延収益合計		<u>3,101,219,507</u>
負債合計		<u>4,004,799,166</u>

【 資本の部 】

6 資本金			1,113,937,596
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
(イ) 工事負担金	37,747,072		
(ロ) 他会計負担金	1,617,310		
(ハ) 国庫・県補助金	1,471,253		
(ニ) 受贈財産評価額	2,320,129		
(ホ) 他会計補助金	18,472,495		
資本剰余金合計		61,628,259	
(2) 利益剰余金			
(イ) 減債積立金	119,124,000		
(ロ) 利益積立金	130,070,000		
(ハ) 建設改良積立金	722,894,450		
(ニ) 当年度未処分利益剰余金			
① 繰越利益剰余金	400,717,829		
② その他未処分利益剰余金変動額	62,515,000		
③ 当年度純利益	290,348	463,523,177	
利益剰余金合計		1,435,611,627	
剰余金合計			1,497,239,886
資本合計			2,611,177,482
負債資本合計			6,615,976,648

平成31年度 飛騨市水道事業会計 予算説明書
(収益的收入及び支出)

収 入

(単位：千円)

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		説 明	
						区 分	金 額		
1 水道事業 収益			542,592	549,926	△ 7,334				
	1 営業収益		391,732	394,967	△ 3,235				
		1 給水収益		382,320	384,296	△ 1,976			
							1 水道料金	382,320	
	3 その他営業収益		9,412	10,671	△ 1,259				
						1 材料売却収益	165	貯蔵品売却代金	
						2 手数料	321	再開栓手数料他	
						3 他会計負担金	4,696	一般会計消火栓維持負担金他	
						4 雑収益	4,230	使用料徴収事務負担金	
	2 営業外収益			150,860	154,959	△ 4,099			
		1 受取利息及び配当金		905	1,559	△ 654			
							1 預金利息	905	定期預金利息
		2 他会計補助金		5,657	6,427	△ 770			
							1 他会計補助金	5,657	企業債利子償還に対する一般会計繰入金
		3 長期前受金戻入		144,258	146,949	△ 2,691			
						1 国庫補助金長期前受金戻入	26,133	国庫補助金収益化	
						2 工事負担金長期前受金戻入	15,087	工事負担金、加入金収益化	
					3 受贈財産評価額長期前受金戻入	24,888	受贈財産収益化		
					9 県費補助金長期前受金戻入	8,478	県費補助金収益化		
					10 他会計繰入金長期前受金戻入	69,672	他会計負担金、一般会計繰入金、企業債(繰入分)収益化		
5 雑収益		40	24	16					
					6 その他雑収益	40	土地貸付料他		

支 出

(単位：千円)

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		説 明
						区 分	金 額	
1 水道事業 費用	1 営業費用		531,196	549,896	△ 18,700			
			498,384	513,137	△ 14,753			
		1 原水及び浄水費	120,902	114,638	6,264			
						14 備用品費	1,525	浄水施設用消耗品、水質検査試薬他
						15 燃料費	80	発電機燃料代他
						19 通信運搬費	4,283	通信回線使用料他
						21 委託料	61,079	設備保守点検、水質検査他
						22 手数料	203	浄化槽法定検査手数料他
						23 賃借料	174	水源地他管理用地賃借料
						24 修繕費	14,287	浄水場等施設修繕費
				30 動力費	36,588	浄水場及び取水ポンプ他電気料		
				31 薬品費	2,443	滅菌用薬品代		
				32 材料費	150	維持修繕用諸材料費		
				36 負担金	80	水源管理負担金		
				40 雑費	10			
	2 配水及び給水費	60,823	63,679	△ 2,856				
					14 備用品費	200	配水施設用消耗品他	
					19 通信運搬費	770	通信回線使用料他	
					21 委託料	12,028	漏水調査、電子配管図更新	
					23 賃借料	56	配水管布設用地賃借料	
					24 修繕費	42,911	配水管修繕、量水器取替他	
					29 路面復旧費	2,000	舗装復旧費	
					30 動力費	2,448	配水池及びポンプ場電気料	
					32 材料費	300	維持修繕用諸材料費	
					33 補償金	100	工作物補償他	
					40 雑費	10		
	4 総係費	67,904	78,551	△ 10,647				
					1 給料	23,042	一般職 6人	
					2 手当等	12,491	〃 〃	
					3 賞与引当金繰入額	2,933	32年度6月支給の12月～3月分	
					6 法定福利費	6,696	一般職 6人	
					7 法定福利費引当金繰入額	575	32年度6月支給の12月～3月分	
					8 旅費	215	普通旅費	
					14 備用品費	1,425	徴収関係事務用品他	
					15 燃料費	751	公用車燃料代	

(単位：千円)

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較	節		説明
						区 分	金額	
						16 食糧費	15	会議他飲み物代
						18 印刷製本費	350	用紙印刷代他
						19 通信運搬費	609	郵便料他
						21 委託料	14,729	検針業務、システム保守他
						22 手数料	1,245	口座振替手数料他
						23 賃借料	749	総合行政システム使用料他
						24 修繕費	1,050	公用車車検代他
						36 負担金	489	水道協会会費、研修会負担金
						37 保険料	450	公用車保険料、水道賠償責任保険他
						40 雑費	10	
						41 公課費	14	公用車重量税
						75 貸倒引当金繰入額	66	32年度見込額
		5 減価償却費	232,806	230,882	1,924			
						1 有形固定資産減価償却費	232,806	
		6 資産減耗費	15,799	25,237	△ 9,438			
						1 固定資産除却費	15,789	
						2 たな卸資産減耗費	10	給水廃止量水器処分
		7 その他営業費用	150	150	0			
						1 材料売却原価	150	貯蔵品売却原価
	2 営業外費用		30,662	34,659	△ 3,997			
		1 支払利息及び企業債 取扱諸費	16,477	18,559	△ 2,082			
						1 企業債利息	16,477	
		3 消費税	14,135	16,000	△ 1,865			
						1 消費税	14,135	
		4 雑支出	50	100	△ 50			
						2 その他雑支出	50	
	3 特別損失		150	100	50			
		4 過年度損益修正損	150	100	50			
						1 過年度損益修正損	150	過年度料金減免申請他
	4 予備費		2,000	2,000	0			
		1 予備費	2,000	2,000	0			
						90 予備費	2,000	

(資本的收入及び支出)

収 入

(単位：千円)

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		説 明	
						区 分	金 額		
1 資本的 収入			41,809	49,104	△ 7,295				
	4 負担金		7,099	14,848	△ 7,749				
		1 工事負担金		7,099	14,848	△ 7,749			
							1 他会計負担金 2 受益者負担金	2,320 4,779	消火栓新設工事負担金 新規加入金
	6 補助金			34,710	34,256	454			
		2 他会計補助金		34,710	34,256	454			
						1 他会計補助金	34,710	企業債元金償還に対する一般会計繰入金	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		説 明	
						区 分	金 額		
1 資本的 支出			265,235	279,403	△ 14,168				
	1 建設改良費		170,929	186,547	△ 15,618				
		1 原水・浄水設備拡張 費		12,485	1,471	11,014			
							28 工事請負費	12,485	高感度濁度計設置工事
		2 原水・浄水設備改良 費		50,109	97,222	△ 47,113			
							28 工事請負費	50,109	導水管布設替工事他
		3 配水設備拡張費		58,475	49,035	9,440			
							21 委託料 28 工事請負費	400 58,075	工事図面作成業務 配水区連絡管布設工事他
	4 配水設備改良費		49,346	36,384	12,962				
						21 委託料 28 工事請負費	13,277 36,069	配水池更新基本設計業務 配水管布設替工事	
	5 資産購入費		514	2,435	△ 1,921				
					51 営業設備費	514	新設用量水器出庫		
2 企業債償還金			94,306	92,856	1,450				
	1 企業債償還金		94,306	92,856	1,450				
						1 企業債償還金	94,306		

議案第 49 号

平成 3 1 年度 飛騨市国民健康保険病院事業会計予算

(総則)

第 1 条 平成 3 1 年度飛騨市の国民健康保険病院事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 市民病院

病 床 数		9 1 床		
患 者 数	年間	7 6 , 2 6 8 人	1 日平均	2 8 0 人
入院患者数	年間	2 3 , 9 7 3 人	1 日平均	6 6 人
外来患者数	年間	5 2 , 2 9 5 人	1 日平均	2 1 4 人

(2) 老人保健施設たかはら

入 所 定 員		7 6 人		
入 所 延 数	年間	2 1 , 2 2 8 人	1 日平均	5 8 人
利 用 者 数	年間	2 1 , 2 2 8 人	1 日平均	5 8 人

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 市民病院事業収益		1,480,675 千円
第1項 医業収益		1,188,079 千円
第2項 医業外収益		267,596 千円
第3項 特別利益		25,000 千円
第2款 老人保健施設たかはら事業収益		285,776 千円
第1項 介護収益		258,725 千円
第2項 介護外収益		27,051 千円
	支	出
第1款 市民病院事業費用		1,559,493 千円
第1項 医業費用		1,506,979 千円
第2項 医業外費用		27,514 千円
第3項 特別損失		25,000 千円
第2款 老人保健施設たかはら事業費用		354,040 千円
第1項 介護費用		347,825 千円
第2項 介護外費用		6,215 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額95,644千円は、過年度分損益勘定留保資金95,644千円で補填するものとする。）。

収 入	
第1款 市民病院資本的収入	11,472千円
第2項 繰入金	11,471千円
第4項 寄付金	1千円
第2款 老人保健施設たかはら資本的収入	9,355千円
第2項 繰入金	9,354千円
第3項 寄付金	1千円
支 出	
第1款 市民病院資本的支出	91,888千円
第1項 建設改良費	43,809千円
第2項 企業債償還金	48,079千円
第2款 老人保健施設たかはら資本的支出	24,583千円
第1項 建設改良費	1,197千円
第2項 企業債償還金	23,386千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。 (単位：千円)

事 項	期 間	限 度 額
防災カーテン賃借（病院）	平成38年度まで	9,000
入院医事業務委託（病院）	平成36年度まで	50,000
研修医住宅賃借（病院）	平成41年度まで	72,000

感染性廃棄物運搬処分業務委託	平成35年度まで	7,600
給食サービス提供業務委託（病院）	平成34年度まで	129,000
給食サービス提供業務委託（たかはら）	平成34年度まで	122,000

（一時借入金）

第6条 一時借入金の限度額は、200,000千円と定める。

（議会の議決を経なければ流用することのできない経費）

第7条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- （1）職員給与費 1,095,887千円
- （2）交際費 1,033千円

（他会計からの補助金）

第8条 他会計からこの会計へ補助を受ける金額は、258,899千円である。

（たな卸資産の購入限度額）

第9条 たな卸資産の購入限度額は、177,996千円と定める。

平成31年2月25日提出

飛騨市長 都竹 淳也

平成31年度 飛騨市国民健康保険病院事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

(単位:千円)

款	項	目	予定額	備考
1 市民病院事業収益			1,480,675	
	1 医業収益		1,188,079	
		1 入院収益	697,376	
		2 外来収益	400,389	
		3 その他医業収益	90,314	
	2 医業外収益		267,596	
		1 受取利息配当金	3,000	
		2 他会計補助金	236,063	
		3 患者外給食収益	7	
		4 長期前受金戻入	22,448	
		5 その他医業外収益	6,078	
	3 特別利益		25,000	
4 その他特別利益		25,000		
2 老人保健施設 たかはら事業収益			285,776	
	1 介護収益		258,725	
		1 介護保険収益	256,266	
		3 その他介護収益	2,459	
	2 介護外収益		27,051	
		2 他会計補助金	2,011	
		4 長期前受金戻入	17,388	
5 その他介護外収益		7,652		
合	計		1,766,451	

支 出

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考	
1 市民病院事業費用			1,559,493		
	1 医業費用		1,506,979		
		1 給与費	881,846		
		2 材料費	169,784		
		3 経費	311,495		
		4 減価償却費	137,395		
		5 資産減耗費	1,600		
		6 研究研修費	4,859		
	2 医業外費用		27,514		
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	2,856		
		2 患者外給食材料費	4		
		3 雑支出	20,845		
	3 特別損失		25,000		
		4 その他特別損失	25,000		
2 老人保健施設 たかはら事業費用			354,040		
	1 介護費用		347,825		
		1 給与費	214,041		
		2 材料費	10,018		
		3 経費	97,613		
		4 減価償却費	25,434		
		5 資産減耗費	50		
	6 研究研修費	669			
	2 介護外費用		6,215		
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	5,030		
		3 雑支出	501		
		4 消費税	684		
	合 計			1,913,533	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 市民病院資本的収入			11,472	
	2 繰入金		11,471	
		1 他会計繰入金	11,471	
	4 寄付金		1	
1 寄付金		1		
2 老人保健施設 たかはら資本的収入			9,355	
	2 繰入金		9,354	
		1 他会計繰入金	9,354	
	3 寄付金		1	
1 寄付金		1		
合 計			20,827	

支 出

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 市民病院資本的支出			91,888	
	1 建設改良費		43,809	
		1 有形固定資産購入費	43,809	
	2 企業債償還金		48,079	
1 企業債償還金		48,079		
2 老人保健施設 たかはら資本的支出			24,583	
	1 建設改良費		1,197	
		1 有形固定資産購入費	1,197	
	2 企業債償還金		23,386	
1 企業債償還金		23,386		
合 計			116,471	

平成31年度 飛騨市国民健康保険病院事業 予定キャッシュ・フロー計算書 (間接法)

(単位：円)

	市民病院	老人保健施設たかはら	病院事業 計
I 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当期純利益又は純損失	△ 80,353,000	△ 65,487,000	△ 145,840,000
減価償却費	137,395,000	25,434,000	162,829,000
貸倒引当金の増減額 (減少は△)	400,000	0	400,000
賞与引当金の増減額 (減少は△)	2,134,000	△ 850,000	1,284,000
長期前受金戻入額	△ 22,448,000	△ 17,388,000	△ 39,836,000
受取利息及び配当金	△ 3,000,000	0	△ 3,000,000
支払利息及び企業債取扱諸費	2,856,000	5,030,000	7,886,000
固定資産除却損 (除却費)	1,000,000	0	1,000,000
未収金の増加額 (増加は△)	8,697,567	7,157,053	15,854,620
たな卸資産の増加額 (増加は△)	△ 271,197	16,144	△ 255,053
未払金の増減額 (減少は△)	△ 3,600,029	△ 506,168	△ 4,106,197
その他	△ 720	0	△ 720
小 計	42,809,621	△ 46,593,971	△ 3,784,350
受取利息及び配当金	3,000,000	0	3,000,000
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 2,856,000	△ 5,030,000	△ 7,886,000
業務活動によるキャッシュ・フロー 計	42,953,621	△ 51,623,971	△ 8,670,350
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の購入による支出	△ 39,815,000	△ 1,197,000	△ 41,012,000
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	11,471,000	9,354,000	20,825,000
投資活動によるキャッシュ・フロー 計	△ 28,344,000	8,157,000	△ 20,187,000
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債の償還による支出	△ 48,079,000	△ 23,386,000	△ 71,465,000
リース債務の返済による支出	△ 757,520	0	△ 757,520
寄付による収入	1,000	1,000	2,000
財務活動によるキャッシュ・フロー 計	△ 48,835,520	△ 23,385,000	△ 72,220,520
IV 資金増加額 (又は減少額)	△ 34,225,899	△ 66,851,971	△ 101,077,870
V 資金期首残高	316,914,634	776,078,470	1,092,993,104
VI 資金期末残高	282,688,735	709,226,499	991,915,234

給 与 費 明 細 書

1. 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(2) 78		299,559	309,244	608,803	109,938	718,741	
前 年 度	80		295,696	329,153	624,849	104,618	729,467	
比 較	(2) △2		3,863	△ 19,909	△ 16,046	5,320	△ 10,726	

()内は、外書きで再任用職員を表す

職員手当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外・管理 職特勤手当 (千円)	初任給調整手当 (千円)	児童手当 (千円)
	本 年 度	8,856	3,246	6,824	30,754	42,051	26,771	3,630
	前 年 度	7,260	2,634	6,160	24,610	74,585	19,301	3,120
	比 較	1,596	612	664	6,144	△ 32,534	7,470	510
職員手当 の 内 訳	区 分	宿日直手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	退職手当組合負担金 (千円)
	本 年 度	10,213	4,047	65,919	48,302	4,591	9,990	44,050
	前 年 度	19,067	3,554	65,593	46,612	4,530	8,601	43,526
	比 較	△ 8,854	493	326	1,690	61	1,389	524

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考	
給 料	3,863	定期昇給に伴う増加分	2,950	(49人) 2,950	平均昇給率	1.30%
					昇 給 月	1月
					職 員 数	49
		制度改正に伴う増加分	434	(62人) 434	給与改定	
		その他の増減分	479	退 職 (13人) △ 49,410 採 用 (10人) 34,827 育 児 休 業 (2人) 1,708 会 計 間 異 動 (3人) 12,358 昇 格 (4人) 996		
職員手当	△ 19,909	定期昇給に伴う増加分	442	442		
		制度改正に伴う増加分	1,222	1,222	給与改定	
		その他の増減分	△ 21,573	退 職 △ 64,402 採 用 65,236 育 児 休 業 911 会 計 間 異 動 10,288 昇 格 1,123 支 給 対 象 異 動 △ 34,729		

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

(単位：円)

区 分		行政職	医療職			技能労務職
			医師	医療技術	看護師	
平成31年4月1日現在	平均給料月額(円)	341,900	421,233	273,808	307,771	
	平均給与月額(円)	458,058	1,358,566	330,489	408,409	
	平均年齢(歳)	47.4	40.2	40.5	46.8	
平成30年4月1日現在	平均給料月額(円)	338,550	426,225	265,495	308,593	
	平均給与月額(円)	449,170	1,464,200	328,829	381,174	
	平均年齢(歳)	47.0	41.1	41.2	46.4	

イ 初任給

区 分	行政職	医療職			技能労務職	国の制度				
		医師	医療技術	看護師		行政職(一)	医療職			行政職(二)
							医療(一)	医療(二)	医療(三)	
高校卒	148,600				148,600					
短大2卒	161,300		164,700	190,500	161,300		164,700	190,500		
短大3卒			175,700	198,800			175,700	198,800		
大学卒	180,700	332,400	186,900	210,900	180,700	332,400	186,900	210,900		

ウ 級別職員数

区 分	級	行 政 職		医療職(医師)		医療職(医療技師)		医療職(看護師)		技能労務職	
		職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)
平成31年4月1日現在	7 級										
	6 級	1	16.6			1	4.3	2	4.4		
	5 級	1	16.6			1	4.3	3	6.5		
	4 級			1	25.0	3	13.1	7	15.2		
	3 級	4	66.8	2	25.0	11	47.8	25	54.3		
	2 級					3	13.1	1	2.2		
	1 級			2	50.0	4	17.4	(2) 6	17.4		
	計	6	100.0	5	100.0	23	100.0	(2) 44	100.0		
平成30年4月1日現在	7 級										
	6 級	1	16.6			1	4.8	2	4.1		
	5 級	1	16.6			2	9.5	3	6.1		
	4 級			1	25.0	3	14.3	8	16.3		
	3 級	4	66.8	1	25.0	10	47.6	28	57.2		
	2 級					1	4.8	1	2.0		
	1 級			2	50.0	4	19.0	7	14.3		
	計	6	100.0	4	100.0	21	100.0	49	100.0		

()内は、外書きで再任用職員を表す

(級別の標準的な職務内容)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行 政 職	部長・所長	部長・所長・参事	課 長	課長補佐	係長・主査	主 任	主 事
医療職 (一)			理事・病院管理者	病 院 長	診療所長・診療部長	医 長	医 師
医療職 (二)		技術部長	科 長	科 長	技 師	技 師	技 師 補
医療職 (三)		看護部長	看護師長	主任看護師	看 護 師	看 護 師	准看護師

エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種			
			行 政 職	医 療 職	技 能 労 務 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	78	6	72		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	64	5	59		
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)				
		2号給 (人)				
		3号給 (人)	4	1	3	
		4号給 (人)	60	4	56	
		6号給 (人)				
	8号給 (人)					
比 率 (B)/(A) (%)	82.1	83.3	81.9			
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	80	6	74		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	64	5	59		
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)				
		2号給 (人)				
		3号給 (人)	3	1	2	
		4号給 (人)	61	4	57	
		6号給 (人)				
	8号給 (人)					
比 率 (B)/(A) (%)	80.0	83.3	79.7			

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務 の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1. 175) 2. 225	(1. 175) 2. 225	(2. 35) 4. 45	有	
前 年 度	(1. 075) 2. 125	(1. 225) 2. 275	(2. 30) 4. 40	有	
国 の 制 度	(1. 175) 2. 225	(1. 175) 2. 225	(2. 35) 4. 45	有	

() 内は、再任用職員を表す

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置等	退 職 時 特 別 昇 給	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.270750	47.709000	47.709000	定年前早期退職特例措置		
国 の 制 度 (支 給 率 等)	24.586875	33.270750	47.709000	47.709000	定年前早期退職特例措置		

キ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
		行 政 職	医 療 職
給料総額に対する比率 (%)	10.3		11.5
支給対象職員の比率 (%) (平成31年4月1日現在)	56.8		61.3
代表的な特殊勤務手当の名称	医 師 手 当 ・ 夜 間 看 護 等 手 当		

ク その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

(単位：千円)

事 項	限度額	平成30年度末までの 支出（見込）額		平成31年度以降の 支出予定額		左の財源内訳		
		期間	金額	期間	金額	負担金及び 補助金	企業債	医業収益
一般撮影装置保守点検委託	1,100	(年度) 29～30	432	(年度) 31～33	668			668
自動錠剤包装機保守点検委託	1,650	29～30	648	31～33	1,002			1,002
送信機（心電図、呼吸他）保守点検委託	800	28～30	456	31～33	344			344
電子カルテシステム及び部門システム保守点検委託	85,500	28～30	41,088	31～32	44,412			44,412
寝具類賃貸借業務委託（病院）	13,500	29～30	3,228	31～32	10,272			10,272
寝具類賃貸借業務委託（たかはら）	8,300	29～30	3,002	31～32	5,298			5,298
内視鏡スコープ保守委託	4,300	29～30	361	31～32	3,939			3,939
白衣等賃貸借業務委託（たかはら）	9,400	30	1,481	31～33	7,919			7,919
院内日常清掃業務委託（病院）	34,000	—	—	31～34	34,000			34,000
防災カーテン賃借（病院）	9,000	—	—	32～38	9,000			9,000
入院医事業務委託（病院）	50,000	—	—	32～36	50,000			50,000
研修医住宅賃借（病院）	72,000	—	—	32～41	72,000			72,000
感染性廃棄物運搬処分業務委託	7,600	—	—	32～35	7,600			7,600
給食サービス提供業務委託（病院）	129,000	—	—	32～34	129,000			129,000
給食サービス提供業務委託（たかはら）	122,000	—	—	32～34	122,000			122,000
合計	548,150	—	50,696	—	497,454			497,454

平成31年度 飛騨市国民健康保険病院事業 予定貸借対照表

(平成32年3月31日)

		資 産 の 部			
		円	円	円	円
1	固定資産				
(1)	有形固定資産				
	イ 建物	3,450,714,078			
	減価償却累計額	<u>△ 2,100,827,249</u>	1,349,886,829		
	ロ 構築物	57,792,213			
	減価償却累計額	<u>△ 54,381,171</u>	3,411,042		
	ハ 器械及び備品	1,041,801,483			
	減価償却累計額	<u>△ 851,923,629</u>	189,877,854		
	ニ 車両及び運搬具	10,443,032			
	減価償却累計額	<u>△ 9,091,198</u>	1,351,834		
	ホ リース資産	4,582,800			
	減価償却累計額	<u>0</u>	4,582,800		
	ヘ 建設仮勘定		<u>0</u>		
	有形固定資産合計			<u>1,549,110,359</u>	
	固定資産合計				1,549,110,359
2	流動資産				
(1)	現金預金			991,915,234	
(2)	未収金		434,228,260		
	貸倒引当金		△ 800,000	433,428,260	
(3)	保管有価証券			5,000,000	
(4)	貯蔵品			<u>10,854,749</u>	
	流動資産合計				1,441,198,243
	資産合計				<u>2,990,308,602</u>

	負	債	の	部	円	円	円
3 固定負債							
(1) 企業債							
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債					398,552,886		
(2) リース債務					3,309,800		
(3) 引当金							
イ その他引当金						0	
固定負債合計							401,862,686
4 流動負債							
(1) 企業債							
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債					68,295,882		
(2) リース債務					763,800		
(3) 未払金					112,078,116		
(4) 引当金							
イ 賞与引当金					45,176,000		
(5) その他流動負債							
イ 預かり有価証券					5,000,000		
流動負債合計							231,313,798
5 繰延収益							
(1) 長期前受金							
イ 国庫補助金					13,675,000		
ロ 県補助金					29,351,000		
ハ 他会計補助金					847,436,779		
ニ 寄付金					3,000		

	円	円	円	円
(2) 収益化累計額				
イ 国庫補助金			△ 5,515,669	
ロ 県補助金			△ 24,443,281	
ハ 他会計補助金			△ 536,350,254	
ニ 寄付金			0	
繰延収益合計			<u>0</u>	<u>324,156,575</u>
負債合計				<u>957,333,059</u>
		資 本 の 部		
6 資本金				
(1) 資本金				2,133,448,497
7 剰余金				
(1) 資本剰余金				
イ 寄付金	118,274,875			
ロ その他資本剰余金	16,855,000			
資本剰余金合計			<u>135,129,875</u>	
(2) 利益剰余金				
イ 減債積立金			284,669,000	
ロ 建設改良積立金			129,557,610	
ハ 当年度未処理欠損金				
(1) 前年度繰越欠損金	503,989,439			
(2) 当年度純損失	145,840,000		<u>649,829,439</u>	
利益剰余金合計				<u>△ 235,602,829</u>
剰余金合計				<u>△ 100,472,954</u>
資本合計				<u>2,032,975,543</u>
負債資本合計				<u><u>2,990,308,602</u></u>

注 記

I. 重要な会計方針に係る事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 最終原価仕入法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産除く）

定額法

主な耐用年数

建物

6年～39年

構築物

10年～50年

器械及び備品

3年～15年

車両運搬具

4年

(2) リース資産

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

3. 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、飛騨市国民健康保険病院事業（以下「病院事業」という。）が每期支出する退職手当組合に対する普通負担金及び追加負担のうちの事前納付金を除き、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績等による回収不能見込額を計上している。

(3) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

4. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表等関連

1. 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものも含む）のうち「病院事業に対する繰出基準」に基づき、企業債の償還に要する資金の一部を一般会計が負担すると見込まれる額は、333,442千円である。

(単位：千円)

借入目的	借入年度	借入額	H30年度末未償還残高	一般会計将来負担見込額
MR I 専用室増築工事	平成8年度	83,000	33,041	22,027
リハビリ・透析棟増築工事	平成18年度	59,100	44,804	22,402
リハビリ・透析棟増築工事	平成18年度	40,900	30,505	15,253
省エネルギー改修事業	平成21年度	17,700	2,283	1,142
省エネルギー改修事業	平成21年度	12,300	1,586	793
省エネルギー改修事業	平成22年度	130,000	33,381	16,691
電子カルテ更新事業	平成27年度	100,000	40,060	20,030
飛騨市民病院 計		443,000	185,660	98,338
たかはら新病院建設事業	平成13年度	150,000	88,140	58,760
たかはら新病院建設事業	平成14年度	443,400	264,516	176,344
老人保健施設たかはら 計		593,400	352,656	235,104
合計		1,036,400	538,316	333,442

III. セグメント情報の開示

1. 報告セグメントの概要

病院事業は、飛騨市民病院、老人保健施設たかはらの2事業を運営しており、各事業毎に運営方針等を決定していることから、「飛騨市民病院」及び「老人保健施設たかはら」の2つを報告セグメントとした。

なお、各報告セグメントの事業内容は次のとおりである。

事業区分	事業の内容
飛騨市民病院	保険医療機関 入院 一般病床58床、 医療療養病床33床 標榜診療科 内科、外科、整形外科、小児科他 全15科 救急告示病院 (救急専用病床3床)
老人保健施設たかはら	介護老人保健施設 入所定員 76人 通所サービスの提供無

2. 報告セグメントごとの医業収益等 (自 平成31年4月1日 至 平成32年3月31日)

(1) 当年度の医業収益等 (単位：千円)

	飛騨市民病院	老人保健施設	病院事業 計
医業収益	1,182,937	260,820	1,443,757
医業費用	1,470,881	338,738	1,809,619
医業損益	△ 287,944	△ 77,918	△ 365,862
経常損益	△ 145,840	△ 65,487	△ 211,327
セグメント資産	1,644,769	1,345,539	2,990,309
セグメント負債	370,052	587,281	957,333
その他の項目			
他会計繰入金 (市補助分：収益)	252,262	2,011	254,273
他会計繰入金 (市補助分：資本)	11,471	9,354	20,825
他会計繰入金 (県補助分)	1,000	0	1,000
減価償却費	137,395	25,434	162,829
特別利益	25,000	0	25,000
特別損失	25,000	0	25,000
有形固定資産の増減額	△ 93,995	△ 24,236	△ 118,231

(2) 一般会計繰入金 (市補助分)

一般会計からの補助金(繰入金)は、総務省通知(平成30年4月2日付 総財公第71号 総務副大臣通知「平成30年度の地方公営企業繰出金について」)に基づき積算している。

また、飛騨市に交付される病院事業に係る普通交付税及び特別交付税額を参酌し、一般会計からの補助金(繰入金)の上限額を設定している。

(3) 一般会計繰入金 (県補助分) の内訳 (単位：千円)

	飛騨市民病院	老人保健施設	病院事業 計
収益的収入			
地域医療確保事業費補助金	1,000	0	1,000

富山大学医学部と実施している「神通川プロジェクト」に対する岐阜県補助金

補助事業名： 岐阜県地域医療確保事業費補助金 補助率 ソフト事業 1/2

IV. その他

1. 賞与引当金の取り崩し

当年度において、夏季分の期末手当及び勤勉手当及びこれに伴う法定福利費として69,319千円を支給するため、賞与引当金45,176千円を取り崩す予定である。

平成30年度 飛騨市国民健康保険病院事業 予定損益計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

	円	円	円
1 医業収益			
(1) 入院収益	1,010,579,333		
(2) 外来収益	404,042,000		
(3) その他医業収益	88,214,144	1,502,835,477	
	<hr/>		
2 医業費用			
(1) 給与費	1,167,250,813		
(2) 材料費	166,052,775		
(3) 経費	366,886,428		
(4) 減価償却費	164,473,000		
(5) 資産減耗費	1,650,000		
(6) 研究研修費	5,171,292	1,871,484,308	
	<hr/>	<hr/>	
医業損失			<hr/> 368,648,831

	円	円	円
3 医業外収益			
(1) 受取利息配当金	3,000,000		
(2) 他会計補助金	166,693,000		
(3) 患者外給食収益	12,962		
(4) 長期前受金戻入	43,798,000		
(5) その他医業外収益	13,415,946	226,919,908	
	<hr/>		
4 医業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	8,651,000		
(2) 患者外給食材料費	50,000		
(3) 雑支出	65,519,578	74,220,578	152,699,330
	<hr/>	<hr/>	<hr/>
経常損失			215,949,501
当年度純損失			215,949,501
前年度繰越欠損金			288,039,938
			<hr/>
当年度未処理欠損金			503,989,439
			<hr/> <hr/>

平成30年度 飛騨市国民健康保険病院事業 予定貸借対照表

(平成31年3月31日)

	資	産	の	部	円	円	円
1 固定資産							
(1) 有形固定資産							
イ 建物	3,450,714,078						
減価償却累計額	<u>△ 2,000,786,249</u>	1,449,927,829					
ロ 構築物	57,792,213						
減価償却累計額	<u>△ 54,299,171</u>	3,493,042					
ハ 器械及び備品	1,020,789,483						
減価償却累計額	<u>△ 809,050,629</u>	211,738,854					
ニ 車両及び運搬具	10,443,032						
減価償却累計額	<u>△ 8,507,198</u>	1,935,834					
ホ リース資産	4,469,760						
減価償却累計額	<u>△ 4,221,480</u>	248,280					
ヘ 建設仮勘定		<u>0</u>					
有形固定資産合計					<u>1,667,343,839</u>		
固定資産合計						<u>1,667,343,839</u>	
2 流動資産							
(1) 現金預金					1,092,993,104		
(2) 未収金		450,082,880					
貸倒引当金		<u>△ 400,000</u>			449,682,880		
(3) 保管有価証券					5,000,000		
(4) 貯蔵品					<u>10,599,696</u>		
流動資産合計						<u>1,558,275,680</u>	
資産合計						<u><u>3,225,619,519</u></u>	

	負 債 の 部	円	円
3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		466,846,630	
(2) リース債務		0	
(3) 引当金			
イ その他引当金		0	
固 定 負 債 合 計		0	466,846,630
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		71,467,138	
(2) リース債務		248,320	
(3) 未払金		116,184,313	
(4) 引当金			
イ 賞与引当金		43,892,000	
(5) その他流動負債			
イ 預かり有価証券		5,000,000	
流 動 負 債 合 計		5,000,000	236,791,771
5 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ 国庫補助金		13,675,000	
ロ 県補助金		29,351,000	
ハ 他会計補助金		826,611,779	
ニ 寄付金		1,000	

	円	円	円	円
(2) 収益化累計額				
イ 国庫補助金			△ 5,196,669	
ロ 県補助金			△ 23,602,281	
ハ 他会計補助金			△ 497,674,254	
ニ 寄付金			0	
繰延収益合計			<u>0</u>	<u>343,165,575</u>
負債合計				<u>1,046,803,976</u>
資 本 の 部				
6 資本金				
(1) 資本金				2,133,448,497
7 剰余金				
(1) 資本剰余金				
イ 寄付金	118,274,875			
ロ その他資本剰余金	16,855,000			
資本剰余金合計			<u>135,129,875</u>	
(2) 利益剰余金				
イ 減債積立金			284,669,000	
ロ 建設改良積立金			129,557,610	
ハ 当年度未処理欠損金				
(1) 前年度繰越欠損金	288,039,938			
(2) 当年度純損失	215,949,501		<u>503,989,439</u>	
利益剰余金合計				<u>△ 89,762,829</u>
剰余金合計				<u>45,367,046</u>
資本合計				<u>2,178,815,543</u>
負債資本合計				<u><u>3,225,619,519</u></u>

平成31年度 飛騨市国民健康保険病院事業予算説明書

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	本 予 定 額	前 予 定 額	比 較	節		説 明
						区 分	金 額	
1 市民病院事業 収益			1,480,675	1,386,235	94,440			
	1 医業収益		1,188,079	1,186,124	1,955			
		1 入院収益		697,376	691,024	6,352		
			1 一部負担収益				92,221	
			2 一般私費収益				3,000	
			3 保険給付収益				602,155	
		2 外来収益		400,389	404,212	△ 3,823		
			1 一部負担収益				59,714	
			2 一般私費収益				2,295	
			3 保険給付収益				338,380	
		3 その他医業収益		90,314	90,888	△ 574		
			1 室料差額収益				8,135	
			2 公衆衛生活動収益				12,230	
			3 医療相談収益				28,847	
			4 受託検査施設利用収益				7,898	
5 救急輪番負担金					17,199			
	6 その他医業収益				16,005			
2 医業外収益			267,596	200,111	67,485			
	1 受取利息配当金		3,000	3,000	0			
		1 預金利息				3,000		

款	項	目	本 予 年 定 額	前 予 年 定 額	比 較	節		説 明
						区 分	金 額	
		2 他会計補助金	236,063	164,548	71,515			
						1 一般会計繰入金	235,063	企業償還金利子分 へき地医療に要する経費 救急医療に要する経費 高度医療に要する経費 不採算医療に要する経費 研究研修費に要する経費 医師確保に要する経費 他
						2 一般会計補助金	1,000	
		3 患者外給食収益	7	14	△ 7			
						1 患者外給食収益	7	
		4 長期前受金戻入	22,448	26,410	△ 3,962			
						1 他会計補助金分	10,213	
						3 県補助金分	764	
						4 企業債元金繰入分	11,471	
		5 その他医業外収益	6,078	6,139	△ 61			
						1 不用品売却収益	1	
						2 その他医業外収益	6,077	
	3 特別利益		25,000	0	25,000			
		4 その他特別利益	25,000	0	25,000			
						1 その他特別利益	25,000	

款	項	目	本 予 年 定 額	前 予 年 定 額	比 較	節		説 明	
						区 分	金 額		
2 老人保健施設 たかはら事業 収益			285,776	343,463	△ 57,687				
	1 介護収益		258,725	315,620	△ 56,895				
		1 介護保険収益		256,266	312,522	△ 56,256			
							1 一部負担収益	57,182	
							3 保険給付収益	199,084	
			3 その他介護収益	2,459	3,098	△ 639			
						6 その他介護収益	2,459		
	2 介護外収益			27,051	27,843	△ 792			
		2 他会計補助金		2,011	2,145	△ 134			
							2 一般会計補助金	2,011	企業債償還金利息分
		4 長期前受金戻入		17,388	17,388	0			
							1 他会計補助金分	7,772	
							2 国庫補助金分	319	
							3 県補助金分	77	
						4 企業債元金繰入分	9,220		
		5 その他介護外収益		7,652	8,310	△ 658			
						1 不用品売却収益	1		
					2 その他介護外収益	7,651			

支 出

(単位：千円)

款	項	目	本 予 年 定 額	前 予 年 定 額	比 較	節		説 明	
						区 分	金 額		
1 市民病院事業 費用	1 医業費用		1,559,493	1,538,299	21,194				
			1,506,979	1,516,795	△ 9,816				
		1 給与費	881,846	900,289	△ 18,443				
							1 医師給	28,682	5 人
							2 看護師給	141,054	38 人
							3 医療技術員給	67,111	20 人
							4 事務員給	20,708	5 人
							6 医師手当	74,522	
							7 看護師手当	109,800	
							8 医療技術員手当	43,802	
							9 事務員手当	16,994	
							11 賃金	106,915	看護師、看護助手等
							12 報酬	127,071	非常勤医師
							13 法定福利費	106,075	正職分89,870千円 臨職分16,205千円
							14 賞与引当金繰入額	32,908	平成32年6月支給の12月～3月分
							15 法定福利費引当金繰入額	6,204	平成32年6月支給の12月～3月分
			2 材料費	169,784	169,172	612			
							1 薬品費	70,800	内服薬、注射薬、外用薬、その他
							2 診療材料費	94,176	手術用材料、透析用材料等
							3 給食材料費	3,308	高カロリー食等
							4 医療消耗備品費	1,500	破損品補充用
	3 経費	311,495	303,913	7,582					
					2 旅費交通費	650	赴任旅費等		
					3 職員被服費	4,821	被服貸与等		
					4 消耗品費	7,122	事務用品、日用品等		
					5 消耗備品費	980	破損品補充用		
					6 光熱水費	22,890	電気料、水道料		
					7 燃料費	27,907	L Pガス、重油、ガソリン		
					8 食糧費	995	非常勤医師食事等		

款	項	目	本 予 年 定 額	前 予 年 定 額	比 較	節		説 明
						区 分	金 額	
						9 印刷製本費	327	
						10 修繕料	32,946	医療用機器、病棟・診療棟修繕
						11 保険料	2,290	病院賠償、建物火災等
						12 賃借料	34,468	在宅酸素機器レンタル等
						13 通信運搬費	2,286	電話料、郵便料等
						14 委託料	160,283	給食業務委託、医療機器保守等
						15 諸会費	2,258	医師会、自治体病院協議会費等
						16 貸倒引当金繰入額	400	
						17 雑費	6,377	ゴミ処理料等
						18 交際費	995	
						19 広告宣伝費	3,500	医師等募集広告
		4 減価償却費	137,395	136,997	398			
						1 建物減価償却費	77,276	
						2 構築物減価償却費	82	
						3 器械備品減価償却費	59,524	
						4 車両減価償却費	264	
						5 リース資産減価償却費	249	
		5 資産減耗費	1,600	1,600	0			
						1 棚卸資産減耗費	600	
						2 固定資産除却費	1,000	
		6 研究研修費	4,859	4,824	35			
						1 謝金	400	
						2 図書費	460	
						3 旅費	2,050	研修旅費
						4 研究雑費	1,949	研修参加費
	2 医業外費用		27,514	21,504	6,010			
		1 支払利息及び 企業債取扱諸 費	2,856	3,285	△ 429			
						1 企業債利息	2,801	
						2 一時借入金利息	55	

款	項	目	本 予 年 定 額	前 予 年 定 額	比 較	節		説 明
						区 分	金 額	
		2 患者外給食材料費	4	54	△ 50			
						1 患者外給食材料費	4	
		3 雑支出	20,845	14,598	6,247			
						1 不用品売却原価	11	
						2 その他雑支出	20,834	病院中期計画指導管理等
		4 消費税	3,809	3,567	242			
						1 消費税	3,809	
		3 特別損失	25,000	0	25,000			
		4 その他特別損失	25,000	0	25,000			
						1 その他特別損失	25,000	
2 老人保健施設 たかはら事業 費用		354,040	362,118	△ 8,078				
	1 介護費用	347,825	355,569	△ 7,744				
		214,041	232,979	△ 18,938				
					2 看護師給	29,316	8人	
					3 医療技術員給	8,718	3人	
					4 事務員給	3,970	1人	
					7 看護師手当	18,269		
					8 医療技術員手当	4,406		
					9 事務員手当	3,377		
					11 賃金	110,042	医師、看護師、介護職員等	
					13 法定福利費	29,879	正職分12,966千円 臨職分16,913千円	
					14 賞与引当金繰入額	5,166	平成32年6月支給の12月～3月分	
					15 法定福利費引当金繰入額	898	平成32年6月支給の12月～3月分	
	2 材料費	10,018	10,165	△ 147				
					1 薬品費	2,028	内服薬、注射薬、外用薬	
					2 診療材料費	6,769	紙おむつ、衛生材料等	
					3 給食材料費	915	ソフト食加工材料等	
					4 医療消耗備品費	306	破損品補充用	
	3 経費	97,613	84,170	13,443				
					2 旅費交通費	21		

款	項	目	本 予 年 定 額	前 予 年 定 額	比 較	節		説 明
						区 分	金 額	
						3 職員被服費	1,557	被服貸与等
						4 消耗品費	1,996	事務用品、日用品等
						5 消耗備品費	343	破損品補充用
						6 光熱水費	10,896	電気料、水道料
						7 燃料費	8,313	灯油、ガソリン、軽油
						8 食糧費	34	
						9 印刷製本費	57	
						10 修繕料	9,490	医療用機器等
						11 保険料	457	賠償保険、建物火災他
						12 賃借料	2,802	寝具、カーテン等
						13 通信運搬費	305	電話料、郵便料他
						14 委託料	59,293	給食業務委託等
						15 諸会費	740	医師会、老健協会、各医療技術会他
						17 雑費	1,271	受信料、ゴミ処理料等
						18 交際費	38	
		4 減価償却費	25,434	27,476	△ 2,042			
						1 建物減価償却費	22,765	
						3 器械備品減価償却費	2,349	
						4 車両減価償却費	320	
		5 資産減耗費	50	50	0			
						1 棚卸資産減耗費	50	
		6 研究研修費	669	729	△ 60			
						1 謝金	30	
						2 図書費	120	
						3 旅費	335	研修旅費
						4 研究雑費	184	研修参加費
	2 介護外費用		6,215	6,549	△ 334			
		1 支払利息及び 企業債取扱諸 費	5,030	5,366	△ 336			
						1 企業債利息	5,029	
						2 一時借入金利息	1	
		3 雑支出	501	501	0			

款	項	目	本 予 年 定 額	前 予 年 定 額	比 較	節		説 明
						区 分	金 額	
						1 不用品売却原価	1	
						2 その他雑支出	500	
		4 消費税	684	682	2			
						1 消費税	684	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	本 予 年 定 額	前 予 年 定 額	比 較	節		説 明	
						区 分	金 額		
1 市民病院資本的収入			11,472	14,188	△ 2,716				
	2 繰入金		11,471	14,187	△ 2,716				
		1 他会計繰入金	11,471	14,187	△ 2,716				
						1 一般会計繰入金	11,471		
	4 寄付金			1	1	0			
		1 寄付金		1	1	0			
						1 寄付金	1		
2 老人保健施設たかはら資本的収入			9,355	9,221	134				
	2 繰入金		9,354	9,220	134				
		1 他会計繰入金	9,354	9,220	134				
						1 一般会計繰入金	9,354		
	3 寄付金			1	1	0			
		1 寄付金		1	1	0			
						1 寄付金	1		

支 出

(単位：千円)

款	項	目	本 予 年 定 額	前 予 年 定 額	比 較	節		説 明	
						区 分	金 額		
1 市民病院資本的支出			91,888	107,706	△ 15,818				
	1 建設改良費		43,809	46,805	△ 2,996				
		1 有形固定資産購入費		43,809	46,805	△ 2,996			
							1 器械及び備品購入費	43,000	
						2 リース資産購入費	809		
	2 企業債償還金			48,079	60,901	△ 12,822			
		1 企業債償還金		48,079	60,901	△ 12,822			
						1 企業債償還金	48,079		
2 老人保健施設たかはら資本的支出			24,583	31,051	△ 6,468				
	1 建設改良費		1,197	8,000	△ 6,803				
		1 有形固定資産購入費		1,197	8,000	△ 6,803			
							1 器械及び備品購入費	1,197	
	2 企業債償還金			23,386	23,051	335			
		1 企業債償還金		23,386	23,051	335			
							1 企業債償還金	23,386	